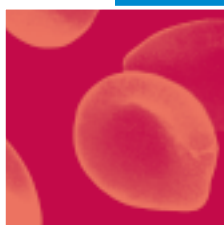


Systemex

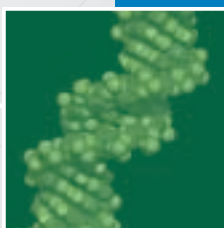


Growing Globally: **Three Core Strategies** Lead the Way >>



アニュアルレポート 2006

2006年3月期



シスメックス株式会社



PROFILE

シスメックス株式会社は、1968年に血球計数分野の機器・試薬の専門メーカーである東亜医用電子株式会社としてスタートしました。1998年には、会社設立30周年を契機として、長年培ってきた財産である商品ブランドを活かした「シスメックス株式会社」に社名を変更しました。

現在は、血球計数装置や尿分析装置をはじめとする医療用検体検査機器、試薬および臨床検査情報システム (IT) をグローバルに提供する検体検査の総合サプライヤーです。また、当社は研究開発から生産・販売・サービスを提供する総合メーカーとして、検体検査領域における高い専門性と技術志向による「ものづくり」へのこだわりを持っています。

当社の高い技術力と顧客ニーズにきめ細かく対応する提案力により、当社の製品は世界の医療機関で高い評価を得ています。特に血球計数分野では、日本においてシェア第1位、世界シェアも第2位に位置しており、リーディングカンパニーとしての地位を確立しています。現在、世界各地の市場ニーズに対応した製品とサービスを提供するため、世界18カ国、32カ所に事業拠点を保有しています。この販売・サービスネットワークを通じて、150カ国以上のお客様に製品・サービスを提供しています。このように、シスメックスはグローバルに事業を展開していますが、積極的なアライアンスやM&Aの活用による事業の拡大や、独自の技術力強化に注力して、さらなる成長を目指しています。

シスメックスは充実した事業基盤を活かし、さらなる成長と企業価値の向上を目指し、事業領域を「診断・治療」から「予防・健康管理」などのヘルスケア領域全体へと拡大しようとしています。検体検査領域で培った独自の技術とライフサイエンス領域の新しい技術を融合し、新たな領域への挑戦を決して忘れない。そして、世界の人々のQOL (クオリティ・オブ・ライフ) の向上に貢献できる、付加価値の高い製品・サービスを提供していく。それが、シスメックスの変わらぬ企業姿勢です。

目次

CORPORATE VISION

シスメックスは「A Unique & Global Healthcare Testing Company」を長期ビジョンとし、特長のあるグローバル企業としての発展を目標に掲げています。先進のテクノロジーと独自の強みを活かしたソリューションを提供し、ヘルスケアテスト領域におけるリーディングカンパニーを目指しています。

現在、ライフサイエンス、IT、ナノテクなどの技術革新と健康に対する人々の意識の高まりから、「診断・治療」に不可欠な検査の可能性がますます増大しています。また、予防や健康管理などのヘルスケア関連市場は、21世紀の成長産業としての期待が高まっています。シスメックスは、長年培ってきた医療の現場での高い専門性と総合メーカーとしての高い技術力を活かし、新しい事業の創出に取り組んでいます。

シスメックスは、先進の技術とナレッジで価値を創造する、活力あふれる革新的なグローバル企業として、豊かな健康社会づくりに貢献してまいります。

見直しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されているシスメックスの将来の収益計画・戦略・業績見直しなどのうち歴史的事実でないものは、将来に関する見直しです。これらは現在入手可能な情報による仮定または経営者の判断に基づくものであり、リスクや不確定な要素を含んでおります。実際の出来事や業績などは、これらの見直しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

02	10年間の歩みと財務ハイライト(連結)
04	株主の皆様へ
06	社長インタビュー
10	3つの基本戦略
11	基本戦略 1 >> グローバルニッチ No.1
14	基本戦略 2 >> アジアフォーカス
16	基本戦略 3 >> ライフサイエンスフォーカス
18	コーポレート・ガバナンス
20	取締役、執行役員、監査役
22	社会貢献活動
23	財政状態及び経営成績の分析
31	アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて
32	連結財務諸表
44	成長の軌跡
46	血球計数技術の進化
48	事業領域
50	主要製品
52	研究開発
56	生産
59	販売・サービス
62	グローバル・ネットワーク
63	会社概要・株式情報
64	関係会社一覧

10年間の歩みと財務ハイライト(連結)

シスメックス株式会社及び連結子会社

3月31日に終了する事業年度 会計年度:	百万円			
	1996	1997	1998	1999
売上高	¥ 30,942	¥ 33,992	¥ 35,576	¥ 38,337
営業利益	3,021	3,817	3,178	3,400
当期純利益	1,160	1,642	1,555	913
現金及び現金同等物の増(減)額				
現金及び現金同等物の期末残高				4,083
設備投資額		2,104	2,890	2,140
減価償却費		2,130	2,310	2,359
研究開発費		2,989	2,992	2,813
会計年度末:				
総資産	42,008	42,568	43,172	42,513
株主資本	29,241	30,227	31,283	31,680
有利子負債残高	3,438	2,274	981	1,328
1株当たり情報:				
1株当たり株主資本(円)	1,398.5	1,445.7	1,496.1	1,515.1
1株当たり当期純利益(円)	59.4	78.5	74.4	43.7
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)				
1株当たり年間配当金(円)	20.0	20.0	20.0	22.0
その他:				
株主資本比率(%)	69.6	71.0	72.5	74.5
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	4.5	5.5	5.1	2.9
総資産当期純利益率(ROA)(%)	2.8	3.9	3.6	2.1
株価収益率(倍)	36.2	23.2	15.2	42.1
株価純資産倍率(倍)	1.5	1.3	0.8	1.2
従業員数(人)				

注 1. 米ドル表示は便宜上のものであり、2006年3月31日の概算為替レートである1米ドル=117円で換算しております。

2. 1株当たり情報の算定にあたっては、2003年3月期より現在の企業会計基準を適用しております。P.38の「連結財務諸表に対する注記2(r)「1株当たり情報」をご参照下さい。

■ 経営 ■ M&A、提携 ■ 新製品 ■ 海外拠点

3月 ■
デイド・インターナショナル社(現デイド・ベリング社)と血液凝固製品の販売に関する業務提携を締結



11月 ■
大阪証券取引所市場第二部上場

11月 ■
資本金を33億8,490万円に増資

11月 ■
世界で初めて尿沈渣検査を全自動化した全自動尿中有形成成分分析装置UF-100を発売

7月 ■
東京証券取引所市場第二部上場



10月 ■
家次恒社長就任



2月 ■
コンパクト・イージーメンテナンスを実現した多項目自動血球計数装置KX-21を発売



2月 ■
シンガポール現地法人SYSMEX SINGAPORE PTE LTD.(現 SYSMEX ASIA PACIFIC PTE LTD.)を設立



5月 ■
F.ホフマン・ラ・ロシュ社(スイス)と相互の製品に関する販売協力及び共同研究開発に関するグローバルな業務提携に基本合意

10月 ■
創立30周年を機にシスメックス株式会社に社名変更

2月 ■
21世紀に向けて開発した多項目自動血球分析装置XE-2100を発売



12月 ■
ロシュ・ダイアグノスティクス社(ドイツ)と中南米などを中心とした海外市場における血液分析装置および関連製品の販売・サービスに関する代理店契約を締結

3月 ■
東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部昇格

3月 ■
第1回無担保転換社債発行

7月 ■
希森美康電腦技術(上海)有限公司を設立

1995

1996

1997

1998

1999

2000

売上高

2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	千米ドル 2006
¥ 37,244	¥ 38,817	¥ 47,532	¥ 57,253	¥ 65,970	¥ 76,935	¥ 87,888	\$ 751,179
3,618	2,975	3,417	5,299	6,615	9,104	10,724	91,658
1,838	1,363	1,308	3,125	3,157	5,731	7,423	63,444
5,818	(2,562)	1,842	1,071	3,465	(3,261)	(499)	(4,265)
9,901	7,338	9,181	10,253	13,718	10,458	9,416	80,479
3,018	2,098	2,455	2,317	2,451	2,729	5,638	48,188
2,316	2,541	2,810	3,107	3,203	3,296	3,592	30,701
3,155	3,527	4,130	4,969	5,549	6,509	8,184	69,949
49,967	55,219	66,502	66,449	71,983	77,660	87,447	747,410
33,596	34,103	35,577	43,325	51,096	56,149	62,647	535,444
5,810	11,020	11,606	10,893	4,175	657	695	5,940
1,606.8	1,631.0	1,701.5	1,879.5	2,042.7	2,244.9	1,251.8	10.7 (米ドル)
87.9	65.2	62.6	132.2	132.9	225.1	145.5*	1.2 (米ドル)
87.7	60.8	58.4	121.8	123.1	224.0	143.8*	1.2 (米ドル)
22.0	22.0	22.0	25.0	30.0	40.0	36.0	0.3 (米ドル)
67.2	61.8	53.5	65.2	71.0	72.3	71.6	
5.6	4.0	3.8	7.9	6.7	10.7	12.5	
4.0	2.6	2.1	4.7	4.6	7.7	9.0	
36.7	42.6	35.6	15.9	20.3	27.2	35.3	
2.0	1.7	1.3	1.1	1.3	2.7	4.1	
1,392	1,507	1,966	2,128	2,342	2,563	2,741	

*2005年11月、普通株式1株につき2株の割合で株式分割

8月

国際試薬株式会社
(現 シスメックス国際
試薬株式会社)の持ち株
比率を公開買い付けにより、
33.3%から50.8%に引き
上げ子会社化



2001

4月

株式交換により国際試薬
株式会社(現 シスメックス
国際試薬株式会社)を完全
子会社化

4月

資本金を
55億872万円に増資

7月

栄研化学株式会社と尿自動
分析装置・尿検査用試験紙
の中国での販売契約を締結



2002

6月

SYSMEX CORPORATION
OF AMERICAと
SYSMEX INFOSYS-
TEMS AMERICA, INC.を
統合し、SYSMEX
AMERICA, INC.を設立。
米国における直接販売・
サービス体制をスタート

2003

3月

第1回無担保転換社債の
97%株式への転換により、
資本金を79億4,318万円
に増資

4月

株式会社シーエヌイーへの
資本参加(50.8%の株式
取得)を実施し子会社化

2004

4月

コーポレート・ガバナンス
強化の一環として、執行
役員制度を導入

5月

EU拡大により市場拡大の
期待が高まるポーランドに
現地法人SYSMEX POLS-
KA S.P.Z O.O. を設立

**8月**

大塚製薬株式会社と
インフルエンザ迅速診断
キットの販売契約を締結

**11月**

株式分割

2005

1月

世界最小サイズ・
微量血対応の
多項目自動血球
分析装置XS
シリーズを発表

**4月**

乳癌のリンパ節転移の有無を
検出する遺伝子増幅検出装置
RD-100iを欧州にて市場導入

**4月**

南アフリカ共和国に現地法人
を設立し、アフリカでの事業
展開を加速



2006

株主の皆様へ

21世紀の成長産業であるヘルスケア領域において、シスメックスは、積極的な事業展開を行い、過去最高の業績を達成することができました。中期経営計画の目標達成に取り組むとともに、新たな成長ステージへの挑戦をさらに加速します。

代表取締役社長
家次 恒



シスメックスを取り巻く世界各国での経済環境は、日本国内の景気の回復基調がより鮮明なものとなったほか、米国、欧州、アジア諸国などでも景気の拡大が堅調に推移しました。シスメックスの事業領域であるヘルスケア関連市場は、日本をはじめ、欧米においても医療費増加を抑制する政策が引き続き実施されるなど、依然として厳しい状況が続いています。一方、先進国における高度先進医療の進展や新興国における医療インフラの整備など、医療に対する需要は、さまざまな形でグローバルに拡大しています。

このような状況のもと、シスメックスは6期連続の増収増益を達成し、過去最高の業績を達成することができました。

国内売上高は35,419百万円(前期比6.0%増)、海外売上高は52,469百万円(前期比20.5%増)となり、連結売上高は過去最高の87,888百万円(前期比14.2%増)となりました。売上高については、5期連続で毎年10%以上伸びており、着実に成長しています。特に海外売上高は20.5%の成長を示しており、連結売上高に占める割合も59.7%(前期比3.1ポイント増)と毎年増加の傾向にあります。

営業利益については、10,724百万円(前期比17.8%増)、営業利益率は12.2%(前期比0.4ポイント増)となりました。これは、増収により売上総利益が大きく増加し、研究開発投資の充実などの販売費及び一般管理費の増加

も補うことができたことによるものです。また株主資本当期純利益率(ROE)も12.5%(前期比1.8ポイント増)と上昇しました。

所在地別の業績につきましては、全ての地域で増収増益を達成しました。日本では国内No.1の販売・サービスネットワークを活かし、総合サプライヤーとしての品揃えの充実を図り、病院経営の効率化に向けてのソリューションビジネスを推進しました。米国では、市場シェアの拡大を目指し、大規模病院市場における販売活動に加え、中小病院市場への下方展開を着実に進めるとともに、検査センター市場からの評価獲得に向けて販売・サポート体制を強化しました。また、欧州では、先進国を対象とした機器、試薬、ソフトウェア、サービス&サポートを組み合わせた総合提案型販売活動の積極的な推進や、東欧、ロシア、アフリカなどの新興市場に対しての血球計数装置の拡販により、大幅な増収となりました。さらに、中国での経済成長に伴う都市部での高機能装置へのグレードアップの進展や、アジア・パシフィックにおける他社に先駆けた販売・サービス拠点の充実と総合サプライヤーとしての優位性が奏功し、業績は順調に推移しました。

シスメックスは今、まさに新しいステージに駆け上がろうとしています。その次のステージとは連結売上高1千億円であり、血球計数分野でのグローバルNo.1です。

当期の配当金につきましては、普通

配当に上場10周年記念配当2円を加え、年間36円の配当とし、業績の増大に連動した利益還元を図りました。2005年11月に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しましたので、分割前に換算しますと実質年間52円の配当となります(前年実績:40円)。

シスメックスは、おかげさまで2005年11月に上場10周年を迎えることができました。これもひとえに株主様をはじめステークホルダーの皆様のご支援による賜物と心から感謝申し上げます。

これからもシスメックスは、検体検査事業での持続的な成長による収益の拡大に努めます。また、付加価値の高い製品を継続的に創出するために技術力の強化を図ります。さらに、今後の可能性を秘めたライフサイエンス領域における、新たな価値の創造にも取り組んでいきます。このような事業活動を通じ、豊かな健康社会の実現と企業としての社会的責任を果たしていくことにより、さらなる企業価値の向上を目指して、グループ一丸となり新たなステージに向かって挑戦を続けてまいります。

株主の皆様には、今後ともより一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

家次 恒

社長インタビュー



**シスメックスは、さらなる成長のため、
3つの基本戦略からなる事業展開を推進しています。
ヘルスケアテストング領域における
リーディングカンパニーを目指し、
次なるステージに向けて、
積極果敢にチャレンジを続けています。**

シスメックスの事業を 取り巻く環境について どのようにお考えですか。

私たちの事業領域であるヘルスケア関連産業は、21世紀における成長産業のひとつと考えています。日本をはじめ世界の先進国では高齢化が急速に進み、ヘルスケアに関連する需要が継続的に増加しています。また、個人の健康に対する関心が強く、治療から予防へとヘルスケア領域は広がっており、診断（検査）の重要性も高まってくるため、需要も今後さらに伸びていくと予想されます。さらに、BRICsに代表される新興国においても、医療インフラの充実が進展し、市場の拡大が見込めます。

一方で、医療を取り巻く事業環境には、

いくつかの課題もあります。日本では診療報酬の引き下げに伴う医療機関の合理化や、病院経営の効率化が求められており、ドイツなどの欧米の先進国においても同様の状況にあります。また、医薬品業界に見られるM&Aなどによるグローバルベースでの企業再編の動きは、今後診断薬の分野にも拡大する可能性があります。

また、ポストゲノム技術の進展がテーラーメイド医療など新たな変革を引き起こそうとしています。ITを活用した情報ネットワークによる病診連携など、今後もテクノロジーの革新による大きな変化が予想されます。このような時代の変化や兆しをいち早く読み取ることが、経営者として非常に重要な役割であると感じています。

シスメックスは、このような状況のもと、これらの地域に対応した戦略を立て、世界を舞台として事業展開を行っています。

事業展開において

3つの基本戦略を掲げていますが、 その進捗はいかがでしょうか。

まず第1の戦略として進めているのが「グローバルニッチNo.1」です。これは、ニッチ市場で他社が追随できない強みを発揮し、グローバルNo.1を目指すというものです。具体的には血球計数分野でのグローバルNo.1であり、現在日本をはじめ、米国を除く各地域ではすでに市場シェアNo.1を獲得しています。世界最大のマーケットである米国市場の攻略は重要課題と考えており、

定評あるシスメックスの検査装置に対する信頼性に加えて、2003年からの直接販売・サービス体制への切り替えなどにより、顧客満足度は向上しています。現在、米国市場を2つの市場セグメントに分けて取り組んでいます。まず、病院市場においては、大規模病院に加えて、中小病院への下方展開を進めています。販売・サービス体制を充実し、カバー率向上による販売機会の増大を図っています。また、品揃えの充実として新たに多項目自動血球分析装置の小型機種であるXSシリーズの投入も行いました。この製品は、上位機種のXEシリーズと測定原理が同じであり、上位機種から小型機種にわたりデータの互換性に優れており、他社製品との差別化に成功しています。さらに、検査センター市場に対しても評価獲得を目指した提案活動を強化し、米国における市場シェア拡大に取り組んでいます。欧州においては、安定的な成長を続けており、先進国でのさらなるシェア拡大に加えて、東欧、ロシア、アフリカなどの新興市場における販売活動に取り組んでいます。高品質な製品をバックボーンにシスメックスブランドは世界市場で広く浸透しつつあります。

第2の戦略は、「アジアフォーカス」です。急速に市場が拡大するアジア地

域に、いち早く参入し事業基盤を構築した優位性を活かして、検体検査領域におけるアジアNo.1の総合サプライヤーを目指しています。中国、アジア・パシフィックともすでに拠点の整備をほぼ完了しており、今後は品揃えの充実による売上拡大を図ります。

日本については、引き続き厳しい市場環境となっていますが、今後は、国内No.1の販売・サービス体制を活かし、総合サプライヤーとしての付加価値の高いソリューションビジネスに注力し、POC分野やヘルスケア関連市場などの新しい分野での販売強化も図ります。

第3の戦略である「ライフサイエンスフォーカス」については、いよいよ事業化のスタートラインに位置しています。ITが現代社会を大きく変えたように、ライフサイエンスには今後の社会を一変させるほどの可能性が秘められています。シスメックスでは2000年に中央研究所を設立し、以来本格的な研究開発を進めてきました。現在、疾患マネジメントに貢献する価値の高い検査の創出を目指しており、癌や糖尿病を中心とした研究テーマに取り組んでいます。いずれも着実に進捗しており、この2006年4月には、「乳癌リンパ節転

ヘルスケア市場を取り巻く外部環境

- BRICs等新興国の成長（ブラジル、ロシア、インド、中国）
- EUの拡大（東欧圏）
- 先進国における高齢化
- 癌・生活習慣病の増加
- 高度先進医療の進展
- 医薬品業界の再編が活発化（日本）
- ポストゲノム技術の進化
- 再生医療等の先端技術の実用化
- 情報ネットワークの高速化



- 新会社法の施行（日本）
- 環境規制の強化（欧州）
- 医療関連の規制強化（中国、AP）
- 診療報酬3.16%引き下げ（日本）
- 「医療制度改革大綱」案公表（日本）
- 国立病院の独立行政法人化（日本）
- 第11次5カ年計画の採択（中国）
- 病院の独立採算経営（中国）
- 新政府による医療費抑制策（ドイツ）



移迅速診断システム」を欧州にて市場導入しました。今後は、検体検査領域で培ってきた独自の技術とライフサイエンス領域の技術を融合させて、当社の強みを活かした事業を展開していきます。

これからの持続的な成長に向けて注力している施策について、お聞かせください。

企業の成長には、いくつかのステージがあります。私は、このステージをしっかりと認識することが非常に大切だと考えています。今後は、過去の成功体験にこだわることなく、新しいステージに応じた企業経営、事業展開を進めていきたいと考えています。次のステージに向けて飛躍していく時期というのは、経営者にとっても社員にとっても非常にやりがいがある時です。シスメックスは、まさにこのダイナミックな時期にあると実感しています。

今後の持続的な成長のためには強固

なコーポレートガバナンスが重要と認識しており、執行役員制度の導入による意思決定の迅速化や、監査役の経営チェック機能の充実も図っています。2006年には「内部統制の基本方針」を明らかにし、経営の効率化と透明性の向上、コンプライアンスの強化などに取り組んでいます。

また、企業は成長とともに、社会から注目されるようになります。シスメックスは、企業の社会的責任への取り組みに関して新たなステップアップを図っています。従来からグローバルな災害支援活動、地域復興活動を推進してきましたが、シスメックスにふさわしい社会的責任のあり方をより明確にするため、2005年にはCSR推進室を設置しました。これからも本業による社会への貢献を核として、環境保全、地域社会への貢献など、独自のCSRを推進していきます。

さらに、事業の拡大にはリスクが伴います。特にシスメックスにとって、

医療制度改革の影響は大きく、医療制度改革に対応した効率化・業務軽減を図るための機器や試薬を販売するだけでなく、サービスやITを活用したソリューションを提供しています。他にも原材料の調達、情報システム利用におけるリスクなどが考えられますが、お客様にご迷惑をかけることのないようリスクマネジメントを実施しています。

また、日本でも敵対的買収に対する関心が高まっていますが、シスメックスは企業価値の持続的な増大の実現が、買収防衛策の重要な要素であると認識しています。

企業経営において大切にしている考え方などがありましたら、お聞かせください。

これは、私の仕事に対する哲学でもあるのですが、「意あれば通ず」という考え方を大切にしています。何事も最初から「できない」と決めつけるのではなく、それを実現するためにはどうす

ればよいのかという道筋を一生懸命考
えるというスタイルです。つまり、ま
ずゴールを設定して、そこにたどり着
くためのルートを考えていきます。そ
うすれば必ず知恵は出てくるもの
です。事業を拡大するためには、常に
半歩先一步先を見据えなければなりま
せん。BRICsをはじめとした新興国に
いち早く拠点を整備しているのも、こ
のような考えに基づいています。

企業の成長に不可欠となる 人材の活性化について、 どのようにお考えですか。

人材の獲得、育成はもっとも重要な経
営課題のひとつであると考えています。
人間は誰にでも得手不得手、長所短所
があります。この長所を引き出し、社
員が最大限の力を発揮できる環境を整
えることは、経営者にとって何よりも
重要な仕事です。グローバル化がさらに

進めば、より多くの個性がシスメックス
のもとに集まるようになります。私は、
グローバル化とは多様性を認めること
であると考えています。今後は、さら
に多様な力を結集し、シスメックスとい
う企業の新たな成長の源になってもら
いたいと考えています。

利益配分についての考え方を お聞かせください。

シスメックスは、株主の皆様への利
益還元を最重要課題のひとつとして位
置づけ、継続的な安定配当に留意し、
業績に裏づけられた成果の配分を行う
ことを基本方針としています。一方
では、まだ継続的に成長を続けている企
業でもありますので、さらなる成長を
目指すための積極的な投資も、シス
メックスにとっては重要であることを、
株主の皆様にはご理解いただきたいと
考えています。

最後に、株主の皆様へ

メッセージをお願いします。

企業は、社会的責任を果たすとともに、
持続的に成長していくことが重要であ
ると考えています。シスメックスは、
長期ビジョン「A Unique & Global
Healthcare Testing Company」の実
現に向けて取り組み、豊かな健康社会
づくりに貢献していくことで、企業価
値の向上を図り、株主・投資家の皆様
のご期待に応えていく所存です。今後
も続くシスメックスの新たなステージ
への挑戦を、中長期的な視点で見守っ
ていただき、より一層のご支援を賜り
ますようお願い申し上げます。

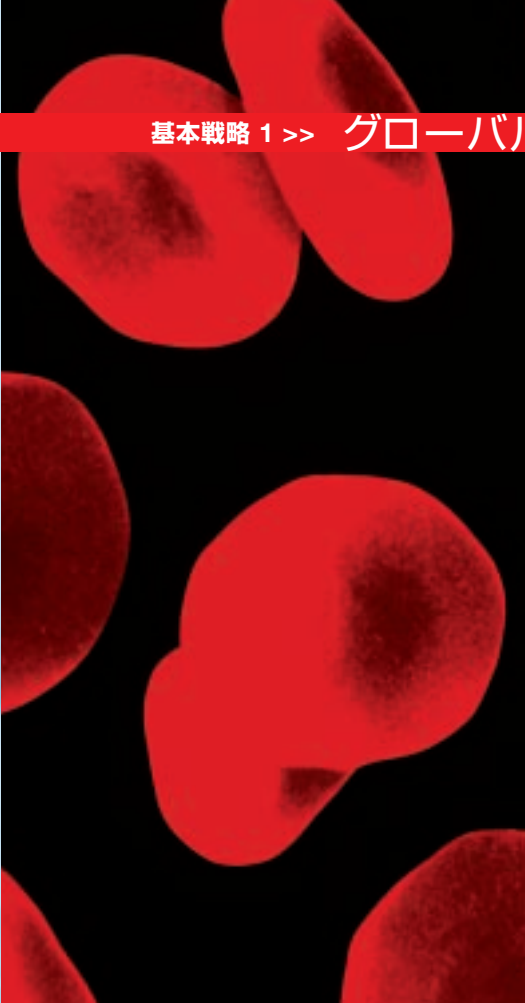
中期経営目標 (2005年5月公表)

	2005年度実績	2007年度目標
売上高	878 億円 ▶	1,100 億円
営業利益	107 億円 ▶	157 億円
株主資本当期純利益率 (ROE)	12.5 % ▶	13.0 %

3つの基本戦略

シスメックスは、グローバル市場において独自の強みを活かした事業展開を行い、さらなる成長を実現するため、3つの基本戦略を推進しています。それは、血球計数検査というニッチ領域におけるグローバルNo.1に向けた取り組み、成長市場であるアジアへの注力、そして、これからの成長市場と期待されるライフサイエンス領域における新しいビジネス展開です。この特集では、シスメックスを支えるこれらの戦略についてご説明します。





血球計数分野で グローバルNo.1を目指す

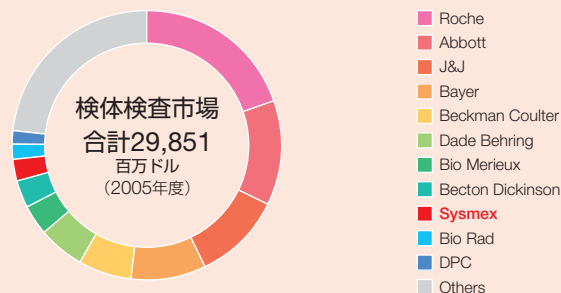
検体検査とシスメックス

検体検査とは、医療行為における診断や治療、投薬の効果をモニタリングするための臨床検査の1つです。臨床検査は大きく生体検査と検体検査の2つに分類され、生体検査がX線や心電図など人体を直接検査するのに対し、検体検査は血液や細胞、尿など人体から抽出したサンプルを対象としています。この検体検査市場は2005年において世界で約3兆円とされており、2010年まで年率約7%の成長を続けていくと予想されています。検体検査は大きく分けて血球計数検査、血液凝固検査、

免疫血清検査、生化学検査などに分類されます。シスメックスは検体検査領域のほぼ全ての検査領域において製品を提供する総合メーカーであり、特に血球計数分野では世界シェア第2位、血液凝固分野の機器では世界第1位に位置しており、検体検査全体でも世界第9位にランクされています。また、シスメックスはメンテナンスや精度管理などのサービス&サポートにおいても事業を展開する総合サプライヤーであり、一貫メーカーとして独自のビジネスモデルを築いています。

グローバルメジャーの 検体検査市場でのシェア

(当社推定)





血球計数分野での シスメックスの挑戦

シスメックスは、「グローバルニッチNo.1」を基本戦略として、まずは血球計数分野での世界シェアNo.1の地位獲得を目指しています。血球計数検査はスクリーニング検査と呼ばれ、医療における基本検査として、身体の状態を把握するために必要不可欠な検査です。近年、先進国では医療費増加の抑制を目的に医療制度改革が進められていますが、医療政策は治療から予防重視へ転換しており、検査の重要性はますます増大しています。また、新興国では医療インフラの整備が必要不可欠であり、検体検査市場の拡大が期待されています。2007年度を最終年度とする中期経営計画において、欧州における持続的成長と米国における事業拡大が最重要課題であり、事業拠点の設立や人員増強による販売・サービス体制の充実を図っています。

市場拡大と成長著しい 新興市場への参入

欧州では地域シェアNo.1企業としてお客様から評価を受けており、市場における機器設置台数が増加しています。血球計数分野では、機器の販売後も当社の試薬の販売が継続的に伴うという

ビジネスモデルにより、安定した収益を確保できるため、試薬の販売が順調に拡大し、安定的・持続的な売上拡大を実現しています。2005年5月には、経済成長が期待される東欧など新興マーケットでの市場開拓の一環として、ポーランドに現地法人SYSMEX POLSKA S.P.ZO.O.を設立しました。さらにロシアに駐在員事務所を設立し、代理店の販売支援活動に加え、当社主導の市場調査を通じてお客様のニーズを把握し、高成長が期待されるロシア市場に適合した商品およびソリューションの提供を目指しています。このほか、2006年4月には、ポストBRICsとして注目が高まっている南アフリカにSYSMEX SOUTH AFRICA (PTY) LTD.を設立しました。また、2007年にはドイツにある試薬生産工場(ノイミュンスター工場)を拡張し、生産能力の増強と効率化を図ります。今後もシスメックスブランドを活用した販売地域の拡大とともに、地域シェアNo.1の地位を確固たるものにしていきます。

世界の検体検査市場の40%を占める世界最大のマーケットである米国では、市場シェア拡大のために販売体制の強化に取り組み、市場シェア22%の獲得を目指しています。2003年7月から直

接販売・サービス体制に移行し、お客様からの評価は着実に向上しています。病院市場においては、販売担当者およびサービス担当者による市場カバー率の向上を目的に、販売・サービス体制を強化しています。中小病院市場では、販売代理店やテレマーケティングを活用した販売活動を展開しています。また、米国検体検査市場の3分の1を占める検査センター市場に対して積極的な販売活動を展開しており、シスメックス製品の品質や性能、導入による生産性の向上や省スペース化を提案しています。さらに、試薬需要の拡大に対応するため、2007年には米州統括会社 SYSMEX AMERICA, INC.に隣接した

新工場を建設し、生産能力の増強と効率化を図ります。

今後も継続的にシスメックスブランドの認知・浸透を促進し、日本、欧州、アジアで地域シェアNo.1として高い評価を得ている商品や、幅広くお客様に提案することにより、米国における市場シェアNo.1を目指します。

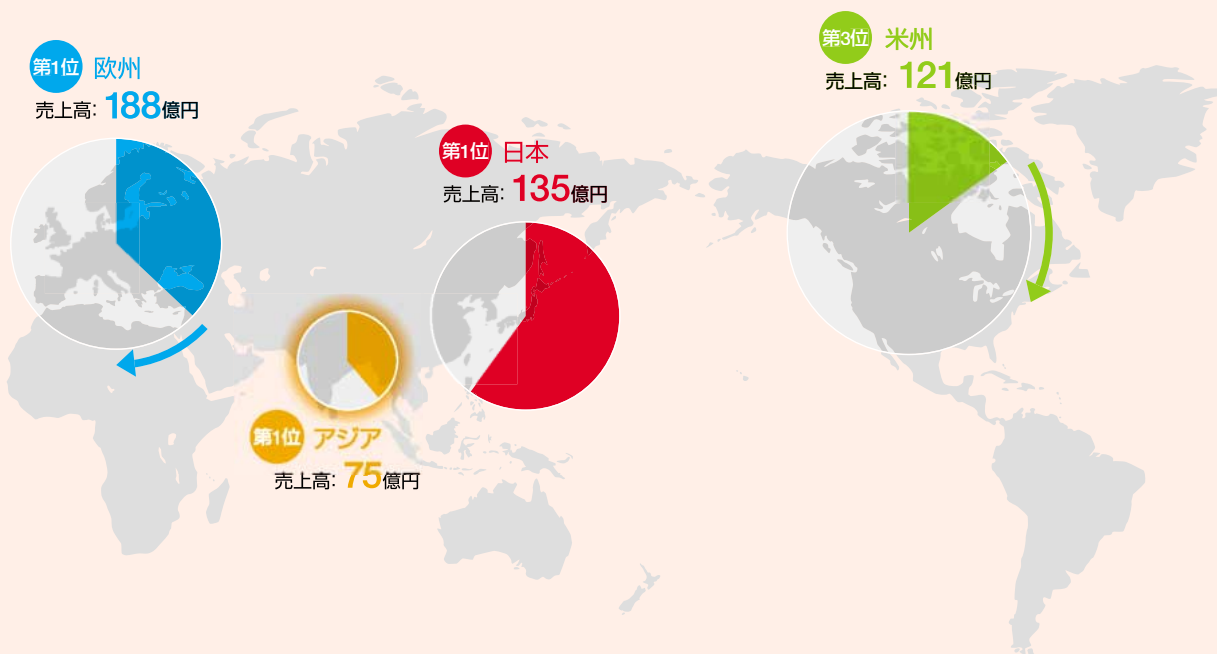
グローバルニッチNo.1の実現に向けて

すでにシェアNo.1である日本・欧州でのプレゼンスのさらなる向上と、米国における市場シェア拡大によって、シスメックスは念願であった血球計数分野におけるリーディングカンパニー

として、市場から認知いただけるまでに成長してきました。今後も血球計数分野のリーディングカンパニーとして、お客様への付加価値の提供と、ソリューションの提案に努めます。また、シスメックスはBRICsと呼ばれる全ての新興国に現地法人を設立しており、基本的なスクリーニング検査である血球計数分野の機器・試薬を提供し、医療インフラの整備や検査の質の向上を支援しています。シスメックスは、先進国から新興国にいたる幅広いお客様からの高い評価を得ることで、血球計数分野におけるリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしていきたいと考えています。

世界の血球計数分野におけるシスメックスのシェア

円グラフは、各地域におけるシスメックスのシェア(2005年度)





強固な事業基盤を活かして、 総合サプライヤーNo.1の地位を目指す

アジアにおける充実の事業基盤

シスメックスは日本を本拠地とする総合サプライヤーとして、アジアにおいて販売・サービス拠点、生産拠点、IT開発拠点などの充実した事業基盤を構築しています。1995年、試薬生産拠点として済南希森美康医用電子有限公司を設立し、競合メーカーに比べていち早く中国における事業基盤の構築に着手しました。これを契機にシスメックスのアジアにおける事業展開は本格化しました。1998年にはアジア・パシフィックの販売拠点としてSYSMEX SINGAPORE PTE LTD.を設立し、現在は中国5社、アジア・パシフィック8社の現地法人を中心に、国・エリアごとに支店や販売代理店を活用した、業界トップクラスの販売・サービスネットワークを構築しています。

総合サプライヤーとしての事業展開

参入当初は、シスメックスの主力である血球計数分野および血液凝固分野

における機器・試薬を中心とした販売・サービス活動を実施していました。現在では検体検査領域のほぼ全ての検査領域において事業を展開しており、血球計数分野と血液凝固分野では、地域シェアNo.1企業としてお客様から評価を得ています。

シスメックスは、「アジアフォーカス」を基本戦略のひとつとして、アジアにおける総合サプライヤーNo.1の地位の獲得を目指しています。アジアの人々は私たちと文化的に非常に似た部分を持っており、商習慣に対する理解やコミュニケーションにおいて障壁が少なく、日本における検体検査領域での経験や実績を活かすことで、シスメックスは欧米企業に比べ有利に事業を展開することが可能です。シスメックスはアジアにおける事業拡大とともに、学術活動を通じて検査の標準化に向けた啓蒙活動を促進し、アジアでの医療の質向上に貢献します。

中国では、都市部では高度医療への

取り組みが、また農村部では政府主導による医療体制の整備が進んでいます。シスメックスは、このような地域ごとのニーズに対応できるよう、きめ細かい販売・サービスネットワークを整備するとともに、商品ポートフォリオを充実してきました。また、生化学分野など新たな分野への参入も積極的に推進しています。

アジア・パシフィック地域も中国と同様に、医療環境の整備状況は先進エリアと新興エリアで大きな格差があり、顧客のニーズも多様です。シスメックスは、先進エリアでは高機能血球計数装置への買い替えを促進し、新興エリアでは小型血球計数装置の拡販を推進しています。今後は免疫血清検査および生化学検査における品揃えを

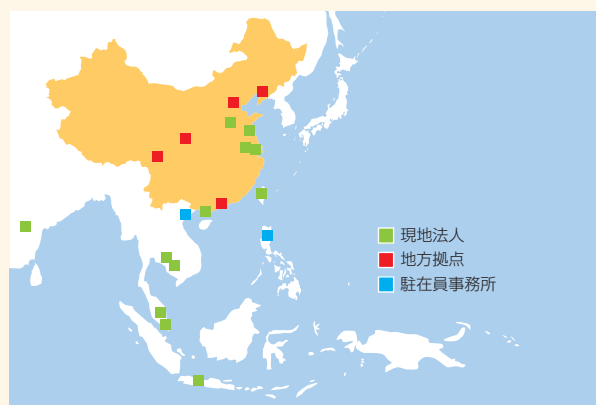
強化し、総合サプライヤーとしての地歩を固めていきます。

日本では、医療制度改革により診療報酬の引き下げが実施されており、世界で最も厳しい事業環境であるといわれています。シスメックスは、顧客ニーズに合わせた販売スキームを拡充し、子会社である株式会社シーエヌエーの臨床検査情報システム商品と合わせて、機器・試薬・サービス&サポートの全てを提供することが可能な総合サプライヤーとして、検査の効率化と質の向上を目指したソリューション提案を推進しています。さらに、従来の開業医・クリニックへのインフルエンザ迅速診断キットなどのPOC商品の販売活動に加えて、病棟や動物病院向けの品揃えを拡充し、充実したネットワーク

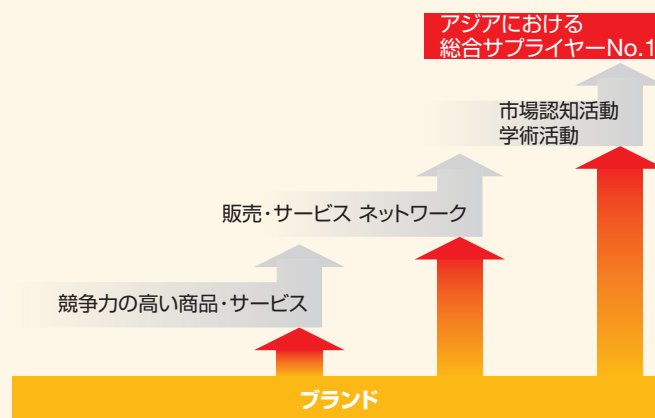
を活用した販売活動を推進しています。シスメックスは、幅広い品揃えと顧客層の拡大により、日本における検体検査領域No.1の総合サプライヤーとして、その地位を強固にしています。

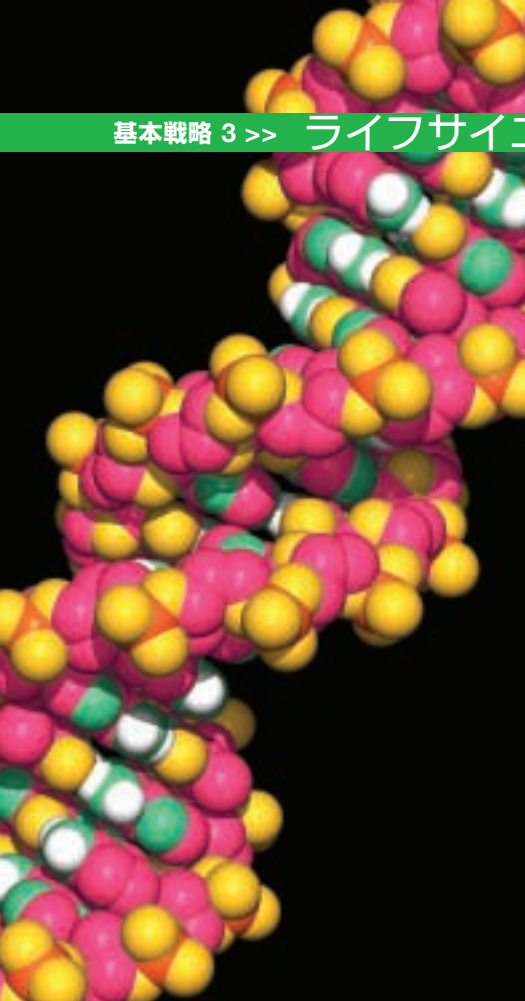
アジアにおいても、シスメックスはお客様を第一としたコミュニケーションに取り組み、顧客満足度や安心感の向上に努めています。競合メーカーに先駆けてコールセンターを設置したのもシスメックスでした。今後も、自社製品に加えてアライアンスを活用した商品を総合的に提供し、ブランド力と充実した販売・サービスネットワークを活用することで、検体検査領域における総合サプライヤーNo.1の地位獲得を目指します。

アジアにおけるシスメックスの拠点



検体検査事業の持続的成長と収益拡大





コアテクノロジーを融合して 新しい検査を創出し、新たな市場を創造

医療における検査の重要性

近年の遺伝子関連技術の進展や個人の「健康で長生きしたい」というニーズ、さらに健康増進ブームなどにより、医療関連産業は成長産業であると考えています。また、先進国では高齢化の進展により、医療費の増加が社会問題となっており、医療費増加の抑制を目的に「治療」から「予防」を重視した医療政策に転換しています。このような環境の中で、「検査」は健康のバロメーターとして、またEBMに基づく治療方針の決定や治療成績のモニターに必要不可欠な情報として、その重要性が増大しています。シスメックスはこの「検査」の領域で、ライフサイエンスに関する技術と検体検査で培った技術の融合による新しい検査技術の創出に取り組み、疾患マネジメントに貢献していきたいと考えています。

技術革新による検査領域の拡がり

遺伝子やタンパク質に関する解析技

術の革新により、従来不可能と考えられていた医療が可能になってきました。シスメックスの事業領域である検体検査領域では、多くのメーカーが新しい検査技術の創出を目指して、ライフサイエンス領域への投資を強化しています。シスメックスは、2000年に中央研究所を設立し、疾患マネジメントに貢献する価値の高い検査を創出するため、研究開発を推進しています。疾患マネジメントとは「病気の発症予防や再発、悪化予防のために患者個々に最適な医療を提供すること」です。「予防」、「スクリーニング」、「確定診断」、「再発予防/予後予測」という各疾患のステージにおいて新しい検査技術を創出し、疾患マネジメントに貢献したいと考えています。シスメックスは、治療方針の決定や診断を支援する「検査」を通じて、QOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上や医療の標準化、医療費の適正化に貢献することを目指します。シスメックスは、ライフサイエンス領域の

検査市場は、今後ますます拡大していくと考え、「感染症」、「血液疾患」、「癌疾患」、「メタボリックシンドローム」の4つの疾患を対象として研究開発を推進しています。現在は、癌と糖尿病に関する研究テーマを中心に推進しています。

ライフサイエンス研究テーマの事業化

シスメックスは、2004年4月にライフサイエンス事業開発室（現ライフサイエンス事業戦略室）を設置し、米州、欧州の関係会社も含めグループ全体として、グローバルな視点でライフサイエンスの早期事業化に向けた準備を進めてきました。2006年4月には、ライフサイエンス事業で初の商品として、欧州地域にて「乳癌リンパ節転移迅速診断システム」を市場導入しました。

ライフサイエンスの事業化プロセスにおいては、まず市場導入後のお客様からの評価獲得に重点を置き、引き続き市場認知活動、さらには保険適用を目指した活動を推進していきます。癌リンパ節転移迅速診断技術以外の研究テーマについても、商品化に向けて着実に進展しており、臨床開発体制の構築とともに開発、生産、販売・サービス体制を整備し、2006年度より順次市場導入を進めていきます。

コアテクノロジーの強化

シスメックスは、検体検査領域で培った技術とライフサイエンス関連の技術の融合により、新しい検査技術の創出に向けた取り組みを推進しています。2005年2月に、シスメックス国際試薬株式会社の診断薬開発本部をシスメックス株式会社に統合し、研究開発体制

の強化を図りました。2005年4月には研究開発企画本部を新たに設置し、研究開発マネジメントを強化するとともに新しい技術戦略を策定しました。また2006年2月には、シスメックスの研究開発の中核拠点であるテクノセンターに隣接する不動産を取得し、研究開発機能の拡充を予定しています。今後も、疾患マネジメントへの貢献を目指し、研究開発に対する経営資源の重点投資を継続し、テクノロジーオリエンテッドカンパニーとして、技術基盤の強化を図っていきます。



遺伝子増幅検出装置RD-100i

ライフサイエンス研究テーマの進捗 (2006年5月現在)

	研究	臨床試験		申請/認可	市場導入	保険収載
		(臨床研究)	(治験)			
リンパ節転移迅速診断技術	適用拡大 ・癌種 ・種々の抗癌剤	大腸癌	乳癌	2006年4月より欧州市場導入 日本: 治験実施中 米国: 治験に向けて準備中		
抗癌剤効果予測技術			臨床研究を実施中			
癌再発予測技術			臨床研究を実施中			
子宮けい癌スクリーニング技術			欧州: 臨床研究を実施中			
微侵襲血糖自己測定技術			臨床研究を実施中			
糖尿病マネジメントシステム			臨床研究を実施中			

治験: 認可取得のための臨床性能試験

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

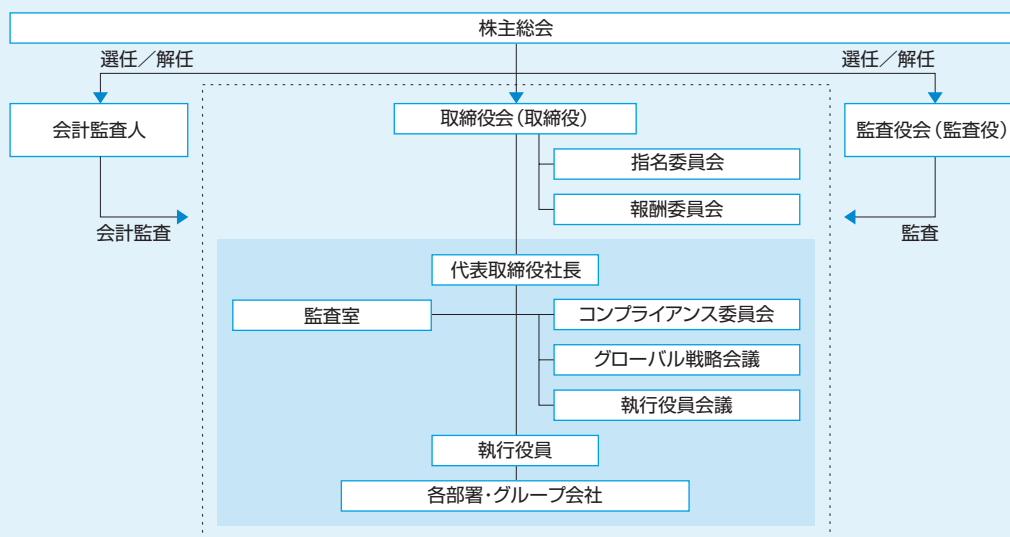
シスメックス株式会社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題のひとつとして位置付けており、経営の健全性、透明性を高め、経営スピード及び経営効率を向上させることで、グループ全体の企業価値の最大化を目指します。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の業務執行、監査及び内部統制の概要は次のとおりです。

経営体制の内容

当社では監査役制度を採用しており、現在の経営体制は、取締役10名、監査役4名（うち社外監査役2名）、執行役員15名（うち取締役兼任9名）にて構成されています。なお、当社は業務執行の意思決定スピードを高め、事業環境の変化に迅速に対応するため、2005年4月より執行役員制度を導入しています。



業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

取締役会は取締役10名で構成し、経営に関する重要事項を審議するため、1か月に1回の定期取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催します。

グローバル戦略会議は取締役社長と役付執行役員で構成し、グループの経営の方向性や重要な戦略上の課題を審議するため、基本的に毎月1回開催します。

執行役員会議は取締役社長、役付執行役員、執行役員で構成し、取締役社長の意思決定のための諮問機関としてグループの業務全般にわたる重要事項を審議するため、毎月2回開催します。

このほか、機能横断的な問題解決を図るために、部門責任者で構成する経営推進会議を毎月1回開催します。2006年3月期においては、取締役会18回、グローバル戦略会議10回、執行役員会議26回、経営推進会議12回を開催し、経営戦略やグループ全体の重要な課題に対処しました。

監査室は6名で構成し、内部統制、管理状況及び執行状況をグループの健全な発展という観点から確認・評価を行い、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・助言・提案等を通じて業務の適正な執行を推進し、グループの健全経営に寄与するように内部監査を行っています。

監査役会は監査役4名のうち2名を社外監査役として選任しています。監査役は取締役会及び執行役員会議に出席し、取締役の職務執行を適正に監視できる体制をとっています。今後も、監査役会による法令に基づいた適正な業務執行の監視を行い、経営

の健全性を高めていきます。なお、会計監査人とは、会計監査計画報告（年次）及び会計監査結果報告（中間・期末決算毎）の他、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行う等連携を密に行っています。

公認会計士監査については、監査法人トーマツと契約を締結しています。当社グループ全体に対する監査を実施するとともに、会計制度の変更等にも迅速に対応できる環境を整備しています。また、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要な事項について、必要に応じアドバイスを受ける体制をとっています。

内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守とともに、高い倫理観に基づいた正々堂々とした事業活動を行うことをコンプライアンスの定義としており、以下のとおり、その体制を整備します。

コンプライアンスオフィサー及びコンプライアンス委員会の統括のもとにグループのコンプライアンスを推進・強化します。また、役職員への教育・研修を通じてコンプライアンスを徹底するとともに、内部通報制度による法令または定款違反行為の早期発見と是正、及び内部監査部門によるコンプライアンス体制の監査等を行います。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の業務執行に係る情報を文書管理規程に従い、適切に保管及び管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持します。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理に関する全社的な体制を整備するため、リスク管理に係る規程を制定し、全社のリスクを統合的に管理する組織を設置するとともに、想定されるリスクを抽出し、リスクに応じて責任部門を明確にし、その軽減等に取り組みます。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、重要な経営の意思決定ならびに会社の業務執行の監督を行う機関として取締役会を位置付けています。また、執行役員制度を導入し、業務執行の意思決定スピードを高め、マネジメント機能を強化することにより、事業環境への迅速な対応を図っています。

業務の運営については、組織規程、職務権限規程、稟議手続規程に基づき、効率的な業務執行を確保するとともに、中期経営計画、年度経営計画を策定し、その進捗状況の定期的な確認と必要な対応を実施します。

5. 当該会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ各社の全ての役職員に適用されるコンプライアンスコードに則り、グループのコンプライアンスを推進します。また、リスク管理に係る規程を制定し、これに基づき、グループ全体のリスク管理体制の整備を図るほか、内部監査部門はグループ全体の内部監査を実施します。

なお、関係会社の経営については、関係会社の経営の主体性を尊重するとともに、関係会社管理規程に基づき、事業内容の定期的な報告及び重要案件に関する事前協議等を実施することによりグループ全体の業務の適正を図ります。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人の設置及びその独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する専任の使用人を設けていませんが、重要な拠点、事業所における監査役監査等について、内部監査部門の使用人が監査役と連携して効率的な監査を実施します。

なお、監査役からの求めがある場合には、監査役会に専任の補助使用人を設置します。その場合、取締役は、当該補助使用人の異動等については、監査役会と事前協議を行います。

7. 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、法令または定款に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項について、監査役会に速やかに報告します。

また、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するとともに、稟議書等の重要な文書を閲覧し、必要に応じ取締役、使用人に説明を求めます。

取締役、執行役員、監査役



取締役

家次 恒 (1996年就任)
代表取締役社長

雪本 賢一 (1998年就任)
取締役 専務執行役員、社長補佐

和歌 光雄 (1998年就任)
取締役 常務執行役員、管理本部、CSR推進室担当

岩崎 為雄 (2003年就任)
取締役 常務執行役員、研究開発部門主担当、
ライフサイエンス事業戦略室、研究開発企画本部、
中央研究所担当

中谷 正 (1995年就任)
取締役 執行役員、新規事業本部担当

林 正好 (1997年就任)
取締役 執行役員、営業推進本部、東日本営業本部、
西日本営業本部、カスタマーサポート本部、学術本部担当

大東 重則 (1997年就任)
取締役 執行役員、研究開発部門副担当、
診断システム開発本部、診断薬開発本部、知的財産本部、
品質保証室担当

山本 博 (1997年就任)
取締役 執行役員、機器生産本部、
診断薬生産企画センター、SCM本部担当

中島 幸男 (1999年就任)
取締役 執行役員、経営企画本部担当、
経営企画本部長

田村 幸嗣 (2001年就任)
取締役 執行役員、海外事業、IVD事業戦略室担当

執行役員



西野 卓嗣 (2005年就任)
執行役員 知的財産本部長

鶴原 克夫 (2005年就任)
執行役員 SCM本部長、SCM企画室長

北川 正己 (2005年就任)
執行役員 営業推進本部長

石田 道明 (2005年就任)
執行役員 管理本部長、東京事務所長

尾辺 和也 (2005年就任)
執行役員 シスメックス アメリカ インク社長

渡辺 充 (2005年就任)
執行役員 研究開発企画本部長

監査役

明田 光弘 (2001年就任)
常勤監査役

岩田 豊太郎 (2001年就任)
常勤監査役

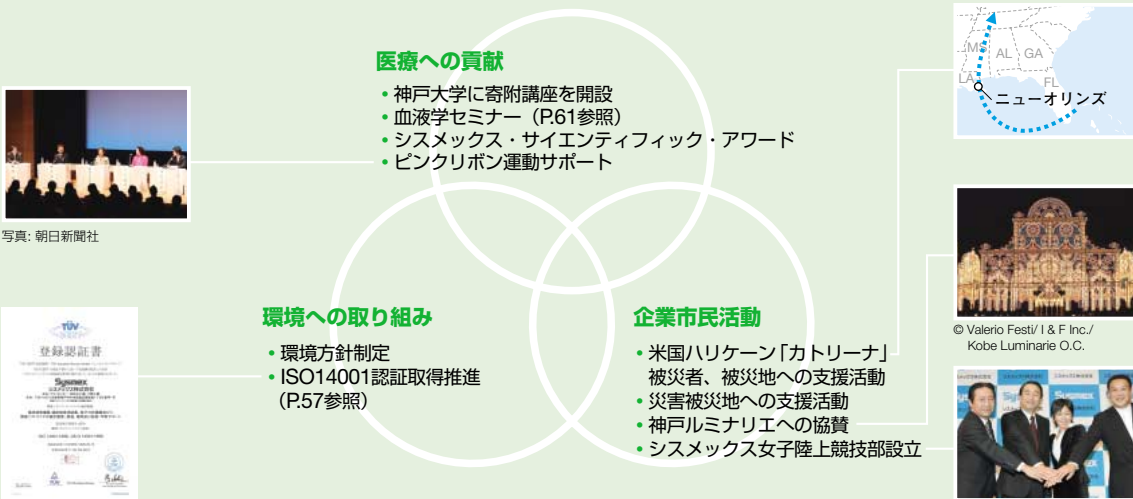
石田 義暁 (1995年就任)
社外監査役

藤岡 弘 (2006年就任)
社外監査役



社会貢献活動

シスメックスは、ヘルスケアテストング領域で事業を行うグローバル企業として、医療への貢献をはじめ、環境への取り組み、地域社会への支援活動を行い、社会貢献活動を推進しています。2005年4月よりCSR推進室を新設し、環境対応、社会貢献などに関する取り組みを企画・推進しています。



神戸大学に寄附講座を開設

シスメックスは2004年から神戸大学医学部に臨床検査診断学に関する寄附講座を開設しています。この講座は、先端医療領域における新しい臨床検査に対する評価方法の開拓を行い、診断や治療のレベル向上に貢献することを目的としています。地元の神戸大学で、シスメックスの事業領域に関連した寄附講座を開設することにより、医療や地域への貢献を図りたいと考えています。

環境への取り組み

グローバルな事業展開を通じて、豊かな健康社会づくりを目指す私たちシスメックスは、環境保全への社会的責任

を果たしていくことを、経営の重要課題のひとつとして位置づけています。子会社を含む8事業所において環境保全に関する国際規格ISO14001認証を取得し、環境への取り組みを強化・推進しています。また、環境省が提唱する「COOL BIZ (クールビズ)」を導入して適正冷房に努めるなど、積極的な活動を進めています。

地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」

地域社会との関わりを大切にするシスメックスは、就業体験学習の場として機器生産拠点である加古川工場を地元中学校に開放しています。これは、「トライやる・ウィーク」と呼ばれる体験

学習の一環であり、シスメックスでは1998年から、毎年6月上旬に約1週間の就業体験の支援活動を行っています。

シスメックス女子陸上競技部

2005年12月にシスメックス女子陸上競技部を設立しました。日本を代表するアスリートを数多く育成してきた藤田信之監督、アテネオリンピック金メダリストの野口みずき選手をはじめ、トップアスリートを目指す若手選手の強化・育成をサポートするとともに、地域の皆様との交流イベント等を通じてスポーツ振興による豊かな健康社会づくりに貢献したいと考えています。

財政状態及び経営成績の分析

財務ポリシー

当社グループは企業価値の最大化を経営目標に、時価総額の増大を経営課題とし、キャッシュ・フローの安定的な創出にも十分留意しております。

時価総額を増大させるためには、中長期的な成長を継続させると同時に、その経営目標を株主・ユーザー・取引先・地域社会・社員等のステークホルダー全てと共有することが重要であると考えております。そのために、タイムリー・ディスクロージャー、ホームページ・「事業報告書」・「ファイナンシャルデータ」の充実、決算説明会の定期開催、機関投資家訪問や個人投資家向け説明会の実施等、当社グループの現状と進むべき方向性を各ステークホルダーと共有するためのガラス張り経営を実現する施策に注力しております。

中長期的な成長を継続させるには、競合他社とのグローバルな競争を勝ち抜き、継続的に新技術・新商品を生み出すために必要な研究開発投資と規模の拡大に伴う販売費及び一般管理費の増加を吸収するに十分な規模(クリティカル・マス)が必要となります。当社グループはここ数年、海外市場での売上伸長が顕著で、加えて国際試薬株式会社(2006年4月1日付けでシスメックス国際試薬株式会社に社名を変更)との統合や株式会社シーエヌエーとの資本・業務提携のシナジーにより、売上高で毎年100億円前後の伸びを達成し、成長速度が加速されてきました。また、現在の主要領域である血球計数分野等の既存の検体検査領域だけではなく、ライフサイエンス領域における新たな検査に対する先行投資も積極的に行っております。

一方、規模だけではなく資産、資本の効率性と負債・資本の健全性にも配慮しております。当社は、現在、株式会社格付投資情報センター(R&I)よりA(シングルAフラット)の発行体格付けを取得しており、毎年レビューを受けて格付けを更新しております。高い格付けは資本市場から資金調達の際の調達コストを低減するだけでなく、ステークホルダーや世間一般からの信用向上にも貢献いたします。今後も格付けを維持・向上していくために、売上高・利益と資産及び負債・資本のバランスを考慮しつつ規模を拡大し、柔軟でより強固な財務基盤を構築していくよう留意してまいります。具体的には、総資産回転率、ROA(総資産当期純利益率)*、ROE(株主資本当期純利益率)を主要な経営指標とし、規模と効率のバランスをとり、売上高・利益と資産及び負債・資本の最適な組合せを目指しております。

2005年4月にスタートした中期経営計画では、2008年3月期に売上高1,100億円、ROE13.0%の達成を目標としております

*ROA(総資産当期純利益率)=当期純利益/期首・期末平均総資産×100

業績の概況

当社グループを取り巻く事業環境は、日本をはじめ、欧米において医療費増加を抑制する政策が引き続き実施される等依然厳しい状況が続いております。一方では、先進国における高度先進医療の進展や新興国におけるインフラ整備のための需要等、医療に対する需要は、さまざまな形でグローバルに拡大しております。当連結会計年度は、2005年4月にスタートした2008年3月期を最終年度とする中期経営計画の1年目として、「検体検査領域の持続的成長と収益拡大」、「高付加価値製品を継続的に生み出す技術力の強化と体制の再構築」、「ライフサイエンス領域への進出による成長の実現」を重点課題と掲げ、以下のとおり取り組んでまいりました。

格付け情報 (2006年5月31日現在)

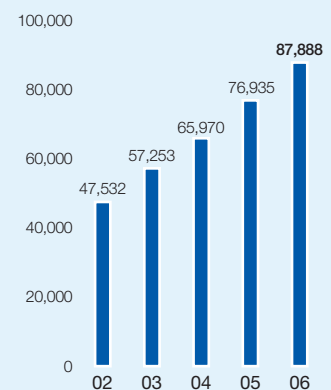
格付け機関	格付け
株式会社格付投資情報センター(R&I)	A

格付け符号と定義

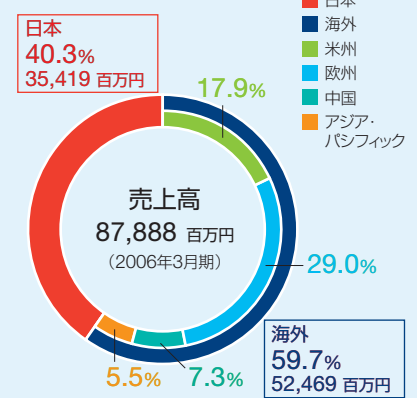
格付けA:信用力は高く、部分的に優れた要素がある。

売上高

(百万円)

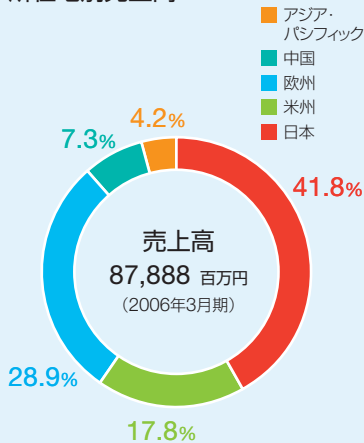


地域別売上高

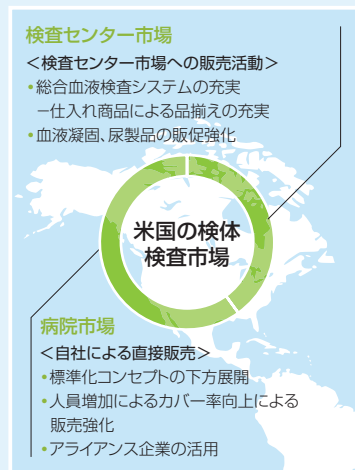


※地域別売上高とは、該当地域に属する顧客に対して当社グループが販売した金額を指す。
所在地別売上高とは、当社グループのうち当該地域に属する企業群が販売した金額を指す。

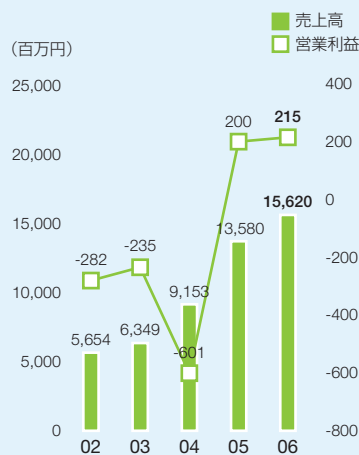
所在地別売上高



今後の事業展開：米州



所在地別売上高・営業利益 (米州)



(1) 検体検査領域の持続的成長と収益拡大

新商品の高機能・小型化を実現した多項目自動血球分析装置XSシリーズの投入により検体検査領域での商品ポートフォリオの充実を図るとともに、日本においては、検体検査機器・試薬とIT商品を組み合わせたソリューション提案の推進、「インフルエンザ迅速診断キット」販売での大塚製薬株式会社とのアライアンス等を実施いたしました。また、カスタマーサポート・学術等の機能を集約したソリューションセンターを開設し、サービス&サポート体制の拡充に努めました。海外においては、米国では試薬の流通経路変更や顧客情報管理体制の整備を実施し、欧州では高い経済成長が予想される東欧・ロシアに拠点を設立する等、販売体制の強化を図りました。また、経済成長が継続する中国、アジア・パシフィック地域では、血液凝固分野、生化学分野へも事業分野を拡大いたしました。

(2) 高付加価値製品を継続的に生み出す技術力の強化と体制の再構築

シスメックス国際試薬株式会社の試薬開発機能をシスメックス株式会社に統合すると同時に、研究開発企画本部を新設し、基礎研究・機器開発・診断薬開発・知的財産等の連携を強め、研究開発全般における技術戦略やマネジメントの改革に取り組みました。また、研究開発志向の総合メーカーとして、研究開発体制の強化を目的に、研究開発の中心拠点であるテクノセンターの隣接地を取得いたしました。生産機能に関して、事業拡大に伴う試薬生産能力の強化として、グローバルでの試薬生産体制の再構築を推進いたしました。その一環として、シスメックス株式会社の診断薬生産機能をシスメックス国際試薬株式会社に統合したほか、欧州・米州の試薬生産拠点の拡張等の試薬生産機能強化に着手いたしました。

(3) ライフサイエンス領域への進出による成長の実現

患者さんのQOL (クオリティ・オブ・ライフ：生活の質) の向上や健康寿命の延長に貢献するために、個々の患者さんに最適な医療を提供できる「疾患マネジメント」の実現を目指し、新たな検査の確立に取り組んでまいりました。なお、ライフサイエンス事業として初の臨床用装置及び試薬を欧州において市場導入を実施いたしました。

所在地別セグメントにおいては、それぞれの地域の特性に応じた地域戦略に基づき、以下のとおり取り組んでまいりました。

米州

中期経営目標の達成において最重点地域である米国市場は、世界の検体検査市場の約40%を占めており、IHN (統合医療ネットワーク) を中心とする病院市場と検査センター市場に区分されます。当期は、試薬の流通経路変更や物流・販売体制の充実を図り、IHNやGPO (共同購買組織) 等への販促強化や、小規模病院・開業医市場への拡販により、血球計数装置及び試薬・サービスの売上が増加いたしました。また、2003年から開始した直接販売・サービス体制により、シスメックスブランドに対するお客様の評価は高く、良好なお客様とのコミュニケーションが形成されつつあると認識しております。これらの結果、所在地別売上高は、15,620百万円 (前期比2,040百万円増、15.0%増) となりました。利益面では、増収効果により販売費及び一般管理費の増加を補い、所在地別の営業利益は215百万円 (前期比15百万円増、7.5%増) となりました。

今後は、販売・サービス体制の充実によって訪問率を向上することで中小病院市場への下方展開を強化いたします。また、検査センター市場に対しての販促を強化し、米国での市場シェア

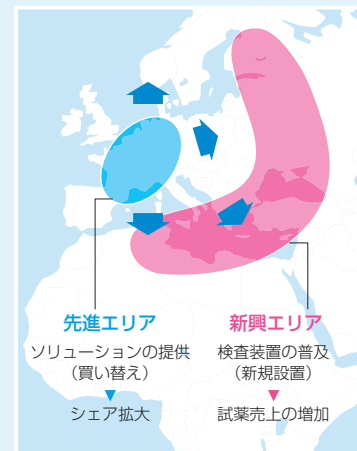
拡大を目指します。また、市場拡大による試薬の需要増に対応するため、試薬生産工場を新設し、試薬供給体制の強化ならびに販売・サービス体制の充実を図ります。

欧州

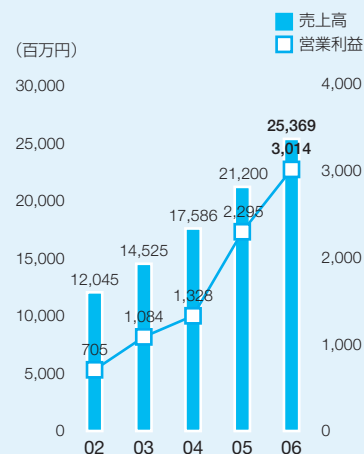
先進国では高齢化に伴う医療費伸長を抑制する医療政策により、コスト削減・効率化が求められております。一方、東欧、ロシア、アフリカといった新興エリアでは、医療インフラの整備に伴い、市場拡大の途上にあります。当期は、先進国における臨床検査情報システムを活用した総合提案型販売の展開及び中小病院への下方展開が奏功し、血球計数装置及び試薬・サービスの売上が拡大いたしました。このほか、血液凝固測定装置・尿検査装置及び試薬の売上が好調に推移いたしました。一方、東欧・ロシアでは、販売・サービス拠点の設立や販売代理店による販促強化等により普及型血球計数装置の拡販に努めました。これらの結果、所在地別売上高は、25,369百万円(前期比4,169百万円増、19.7%増)となりました。利益面では、大幅な増収効果と現地生産試薬の増加等による売上原価率の低下により、ポーランド現地法人設立等の事業拡大に伴う販売費及び一般管理費が増加を補い、所在地別の営業利益は3,014百万円(前期比719百万円増、31.3%増)となりました。

今後は、先進国における総合提案型販売の下方展開と販売代理店を活用することで、お客様の課題解決に貢献するソリューションビジネスを拡大いたします。また、新興エリアでは、SYSMEX SOUTH AFRICA(PTY) LTD.を設立する等販売・サービスネットワークの拡充と販売代理店による普及型血球計数装置の拡販を推進いたします。

今後の事業展開：欧州



所在地別売上高・営業利益 (欧州)

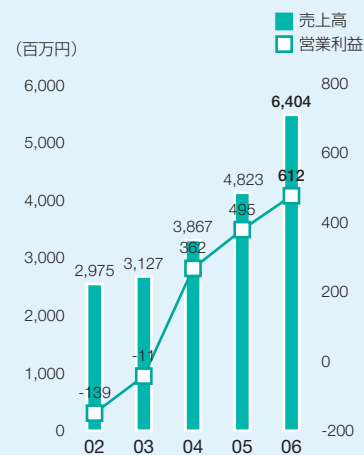


中国

経済成長により政府主導の医療インフラの整備が農村部を中心に推進されております。また、都市部では医療インフラ整備の段階から高度医療の提供へと医療水準が上昇しております。当期は、農村部における普及型血球計数装置の販売活動に加えて、都市部での高機能装置への買い替えの提案活動を推進し、機器・試薬ともに順調に売上を伸ばしました。機器の販売台数の増加に伴う試薬売上の増加とともに、高機能化による当社純正試薬の使用率の向上等収益性が上昇しております。現在、血球計数分野では地域シェアNo.1企業としてお客様から高い評価をいただいております。また、血球計数分野以外の血液凝固分野、尿検査分野、生化学分野においてシスメックスブランドを活かした事業展開を推進いたしました。これらの結果、所在地別売上高は、6,404百万円(前期比1,581百万円増、32.8%増)となりました。利益面では、増収効果に加え試薬売上の構成比率上昇により売上原価率が低下し、販売費及び一般管理費の増加を補い、所在地別の営業利益は612百万円(前期比117百万円増、23.6%増)となりました。

今後は、品揃えの強化と、販売・サービス活動の充実を図り、検体検査領域における地域シェアNo.1の総合サプライヤーを目指して事業拡大を進めてまいります。

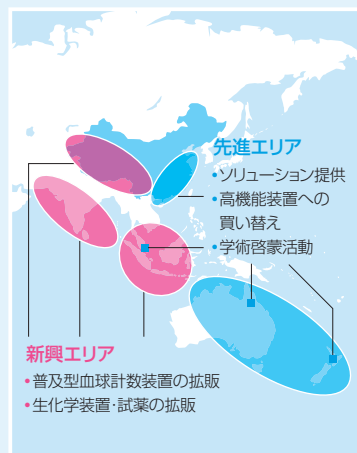
所在地別売上高・営業利益 (中国)



アジア・パシフィック

アジア・パシフィック地域は、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、台湾、韓国等の先進エリアと、インド、インドネシア諸国等政府主導の医療インフラ整備により市場が拡大している新興エリアの2つのマーケットに大別されます。特にBRICsのひとつとして注目されているインドでは、急速な経済成長に伴い将来有望なマーケットとして期待されています。当期は、全てのエリアで血球計数装置・血液凝固測定装置及び試薬の販売が好調に推移いたしました。これらの結果、所在地別売上高は、3,735百万円(前期比933百万円増、33.3%増)となりました。利益面では、増収効果と売上原価率の改善により販売費及び一般管理費の増加を補い、所在地別の営業利益は360百万円(前期比108百万円増、42.9%増)となりました。

今後の事業展開：
中国、アジア・パシフィック



今後は、先進エリアにおける臨床検査情報システムを活用したソリューションビジネスの推進を図るとともに、新興エリアにおける普及型血球計数装置の拡販を進めます。また、生化学分野や免疫分野等新規分野における品揃えの拡充を図り、検体検査領域における地域シェアNo.1の総合サプライヤーを目指して事業拡大を進めてまいります。

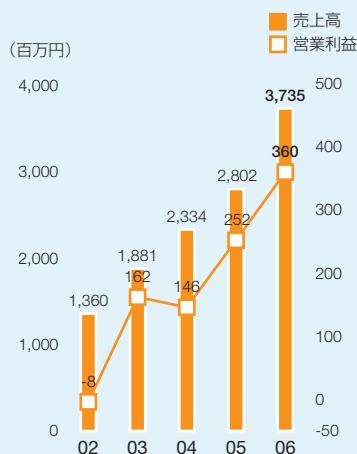
日本

現在、急速な少子高齢化による医療費増加の抑制を目的とした医療制度改革が進められております。医療機関では、診療報酬引き下げに対する病院経営の合理化や業務の効率化に取り組んでおります。当期は、病院経営の効率化を支援する臨床検査情報システムやISO認証サービスを活用した総合提案型販売活動を推進いたしました。また、大塚製薬株式会社とのインフルエンザ迅速診断キットの販売提携や、新製品である多項目自動血球分析装置XSシリーズの発売等商品ラインアップの充実を図りました。また、カスタマーサポート・学術等の機能を集約したソリューションセンターを開設し、サービス&サポート体制の拡充に努め、総合サプライヤーとして血球計数分野のほかさまざまな商品を幅広いお客様への販売活動を展開いたしました。これらの結果、海外関係会社向けの内部売上高を除く所在地別売上高は、36,760百万円(前期比2,230百万円増、6.5%増)となりました。利益面では、関係会社向け輸出売上を含めた増収効果により、販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は6,484百万円(前期比834百万円増、14.8%増)となりました。

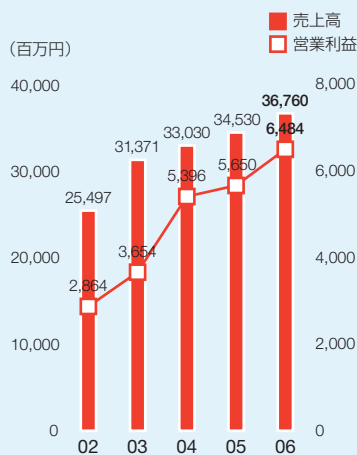
今後は、国内NO.1の販売・サービス体制を活かして、品揃えの充実を図り、ソリューションビジネスによる売上拡大を目指します。また、POCやヘルスケア関連市場等、販売対象市場の拡大にも取り組んでまいります。

このような取組みの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて10,953百万円(14.2%)増加の87,888百万円、当期純利益は前期比1,692百万円(29.5%)増の7,423百万円を達成することができました。また、株主資本比率は総資産の増加により前連結会計年度の72.3%から当連結会計年度は71.6%へ低下したものの、総資産回転回数は前連結会計年度の1.03回から当連結会計年度は1.06回へ、ROA(総資産当期純利益率)は前連結会計年度の7.7%から当連結会計年度は9.0%へ、ROE(株主資本当期純利益率)は前連結会計年度の10.7%から当連結会計年度は12.5%となり、効率性と収益性指標が改善いたしました。

所在地別売上高・営業利益
(アジア・パシフィック)



所在地別売上高・営業利益
(日本)



売上高

当連結会計年度は、全般に血球計数装置・血液凝固測定装置及び試薬が好調に推移したことに加えて、インフルエンザ迅速診断キット等のPOC(ポイント・オブ・ケア：患者さんの近くで行う臨床検査)分野においても売上が伸び、売上高は前連結会計年度に比べて10,953百万円(14.2%)増加の87,888百万円となりました。特に、海外での売上高は52,469百万円と8,942百万円(20.5%)の大幅増加となった結果、海外売上高比率は59.7%(前連結会計年度は56.6%)となりました。

海外の所在地別では、米州が15,620百万円(前期比2,040百万円増、15.0%増)、欧州が25,369百万円(前期比4,169百万円増、19.7%増)、中国が6,404百万円(前期比1,581百万円増、32.8%増)、アジア・パシフィックが3,735百万円(前期比933百万円増、33.3%増)となりました。

為替の影響は、米ドルが前連結会計年度の108.24円から当連結会計年度は113.31円へ5.07円の円安となり691百万円の増収、ユーロが前連結会計年度の134.47円から当連結会計年度は137.86円へ3.39円の円安になり533百万円の増収となり、その他の通貨の影響と合わせて1,909百万円の増収となりました。為替レートが1円変動することによる売上高への影響である為替感応度は、米ドルに対して136百万円、ユーロに対して157百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の大幅な増加に伴い前期比3,935百万円(12.0%)増の36,739百万円となりました。一方、売上原価率は生産コストの低減及び円安の影響等により41.8%(前期比0.8ポイント低下)となりました。

販売費及び一般管理費は、海外での事業拡大に伴う販売体制の強化や総合メーカーとして売上高の10%をベンチマークとする研究開発費の増加等により、前期比5,398百万円(15.4%)増の40,425百万円となり、売上高に対する比率は前連結会計年度の45.5%から46.0%へと0.5ポイント上昇いたしました。

損益の状況

営業利益は、増収効果で販売費及び一般管理費の増加を補い前期比1,620百万円(17.8%)増の10,724百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の11.8%から当連結会計年度は12.2%へ0.4ポイント改善いたしました。なお、為替の影響は、前期のレートと比較して約957百万円の増益要因となりました。

税金等調整前当期純利益は、為替差益が828百万円(前期比387百万円増)に増加したこと等により、前期比2,664百万円(28.8%)増の11,902百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に発生した米国子会社の事業再編費用や株式の評価損の計上等が無かったことにより、前期比1,692百万円(29.5%)増の7,423百万円となりました。

配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けており、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、期末配当として普通配当14円に上場10周年記念配当2円を加えて合計16円とする案を第39期株主総会に付議し承認可決されました。従いまして、通期の配当合計は、一株につき36円となりました。2005年11月18日に実施した株式分割を考慮いたしますと、分割後では一株当たり6円の実質増配となります。

なお、会社法施行後におきましても、中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。

今後とも、業績の一層の向上と経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

研究開発費

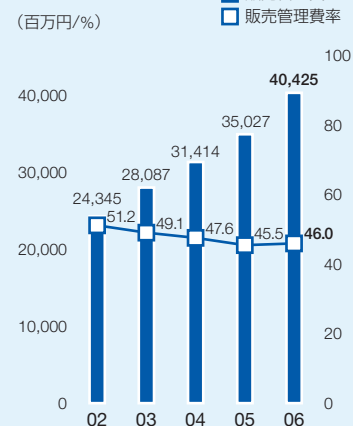
検体検査領域での商品ポートフォリオ充実のための新商品の開発及び、今後成長が期待されるライフサイエンス領域への研究開発を売上高の10%をベンチマークとして積極的に推進いたしました結果、研究開発費の総額は、前期比1,674百万円増加して8,184百万円となり、売上高に対する比率は9.3%と増加(前連結会計年度は8.5%)いたしました。

流動性と資金の源泉

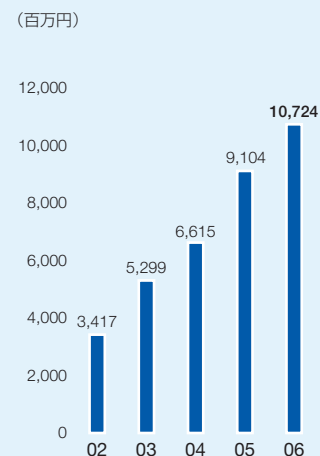
資金調達と流動性マネジメント

運転資金は必要に応じて短期銀行借入等で調達しております。各連結子会社については、運転資金確保のために必要に応じて銀行借入を行っておりますが、国内関係会社については、2003年10月よりCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、グループでの資金の

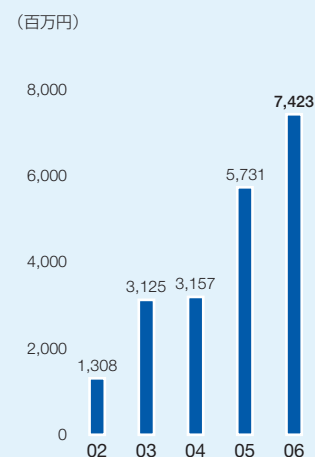
販売費及び一般管理費、売上高に対する比率



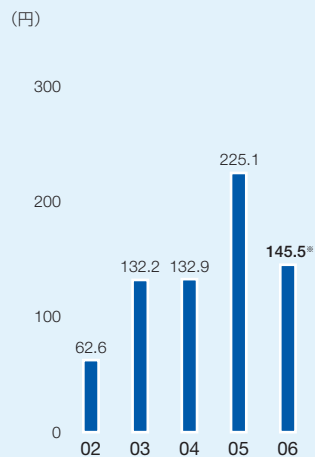
営業利益



当期純利益

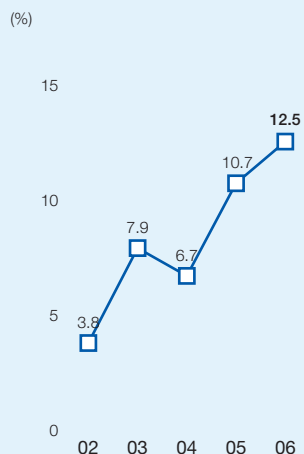


1株当たり当期純利益

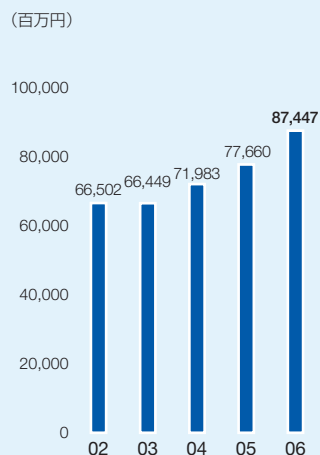


※2005年11月、普通株式1株につき2株の割合で株式分割

株主資本当期純利益率



総資産



調達・運用を一元化して効率化を図っております。

設備投資等の長期資金需要に関しては、投資回収期間とリスクを勘案したうえで調達方法を決定しております。なお、当連結会計年度は、設備投資及び研究開発活動等の資金について、主に営業活動の結果得られた資金から調達いたしました。

資産及び負債・資本

総資産は、前期比9,787百万円(12.6%)増の87,447百万円となりました。この主な要因は、売上高の増加に伴う売上債権や棚卸資産の増加による流動資産の増加(前期比4,791百万円増)と、土地の取得や建設仮勘定の増加等による有形固定資産の増加(前期比3,482百万円の増)によるものです。また、負債は、主に未払法人税等が726百万円、支払手形及び買掛金が629百万円それぞれ増加したこと等により前期比3,230百万円増加して23,939百万円となりました。

一方、株主資本は主に利益剰余金の大幅な増加により前期比6,498百万円(11.6%)増の62,647百万円となりましたが、総資産の大幅な増加により株主資本比率は前連結会計年度の72.3%から71.6%へ低下いたしました。

なお、当社は2005年11月18日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしましたので、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は1,251.81円となりました。

設備投資額と減価償却費

設備投資は、前期比2,909百万円(106.6%)増の5,638百万円となりました。この主な要因は、当社研究開発拠点隣接土地の購入、海外関係会社での工場拡張等によるものであります。また、減価償却費は、前期比295百万円(9.0%)増の3,592百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは大幅に増加いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローが大幅に減少いたしましたので、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,042百万円減少(前期は3,261百万円の減少)し、9,416百万円となりました。このように、当社は成長企業として事業活動で創出したキャッシュをさらなる成長に向けた投資へ循環しております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。なお、一部を除く連結子会社の決算期を変更したことによる各キャッシュ・フローに含まれない現金及び現金同等物の減少額は、543百万円となっております。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、8,275百万円(前期比1,583百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益は11,902百万円(前期比2,664百万円増)と大幅に増加いたしました。売上債権の増加が2,384百万円(前期は4,120百万円増)、仕入債務の減少が753百万円(前期は1,369百万円増)となったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、7,859百万円(前期比2,228百万円増)となりました。これは主に、当社研究開発拠点のテクノセンター隣接地の購入等の有形固定資産の取得による支出は5,796百万円(前期比3,412百万円増)と大幅に増加いたしました。一方で前期はソリューションセンターの投資不動産を取得いたしました。当期は投資不動産の取得による支出が59百万円(前期比1,605百万円減)と減少いたしましたこと等によるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、1,191百万円(前期比3,186百万円減)となりました。これは主に、短期借入金の純減額が39百万円(前期比1,907百万円減)、長期借入金の返済による支出が19百万円(前期比1,573百万円減)と減少いたしましたこと等によるものです。

事業等のリスクについて

以下に当社グループが事業を展開していく上で、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性のある主なリスク要因について記載しております。

海外売上高について

当社グループは検体検査機器及び検体検査試薬の開発、製造、販売を主要事業としております。また、当社グループは海外関係会社及び代理店を経由して海外へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の比率は2004年3月期51.8%、2005年3月期56.6%、2006年3月期59.7%と年々増加しております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを実施しておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態は為替変動による影響を受けております。

医療制度改革の影響について

日本においては、急速な少子高齢化、医療技術の進歩、患者さんの医療の質に対する要望の高まり等、医療を取り巻く環境変化を背景に、医療費を適正化し質の高い医療サービスを効率的に提供するための医療制度改革が継続して進められておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態は、このような医療制度改革の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、今後も医療費の適正化政策が継続し、病院経営の効率化や医療の高度化・新たな検査への対応が求められる環境下で、癌の確定診断等のライフサイエンス領域への投資を強化する一方、検体検査機器、検体検査試薬、IT、サービス&サポートを合わせたトータルソリューションを提供し、多様化するニーズにきめ細かく対応できるよう努めております。

原材料の調達について

当社グループでは、検体検査機器及び試薬等を生産・販売しており、それらの原材料を国内約300社、海外約50社より調達しております。重要部材においては、各国の法・規制の改訂やサプライヤーの事情に起因する業務再編あるいは品質問題等により調達が困難になる場合もあります。

当社グループでは、安定調達の実現に必要なサプライヤーの情報、業界及び各国法・規制の動向といった情報を一元的に管理し、グループ全体で共有、活用する仕組みの構築を進めております。

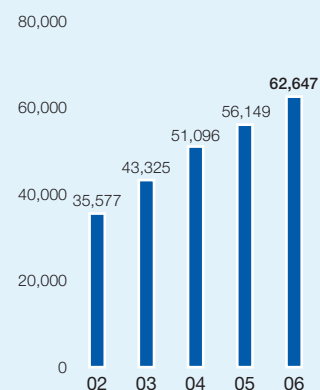
一連の取り組みとして、2004年度から稼働いたしました電子調達システム(STM: Sysmex Trade Mission)の運用を国内グループ会社へ拡大し、サプライヤーとの情報の共有化を進める等、不測の事態への対応体制を築いております。

情報システム利用におけるリスク対策について

当社グループでは、各種情報伝達や稟議等の決裁手続はネットワークを通じて行われており、研究開発・購買・生産・販売・企画・管理等、全社においてIT(情報技術)の活用が進んでおります。そのため、ネットワークが何らかの理由で長期間にわたってダウンした場合には深刻な

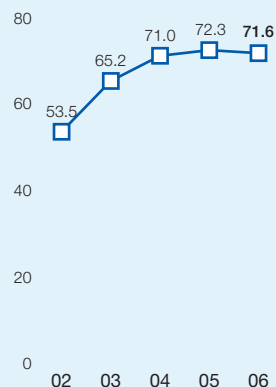
株主資本

(百万円)



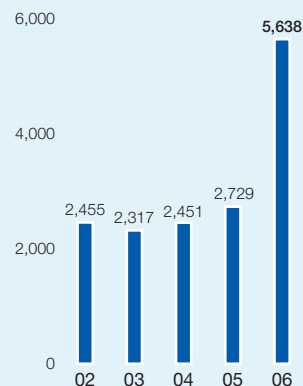
株主資本比率

(%)



設備投資額

(百万円)



影響を受けるおそれがあり、重要なネットワークに関しては二重化を図る等の代替経路を確保しております。

各パソコンの「ウイルス感染」の防御として、それぞれのパソコンにおける対策ソフトの導入とインターネット接続部分におけるファイアウォールとの二重のセキュリティを設け、安全性を高めております。

最近、増加しつつあるモバイルパソコンによる情報漏えいに対する備えとして、社外に持ち出す可能性のあるパソコンについては、指紋認証装置の利用を義務付け、所有者以外の者が無断にアクセスすることを防ぐ対策を施しております。

基幹業務を支援するための重要なシステムに対しては、日々バックアップを取得することで、最悪の事態が発生しても前日の業務終了時点の状態まで、遡って復元できる体制を取っております。また、サーバールームとバックアップデータの保管場所を分離することにより、万一サーバールームに事故が発生してもバックアップデータの安全を最低限確保できるようにしております。

対外的な窓口となるホームページ、メールサーバーをはじめ、顧客への付加価値サービスとなっているSNCS (Sysmex Network Communication Systems) 用サーバー等については、社外のサービスセンターに設置し24時間365日での専門技術者による運用監視により、サービス停止の抑制及びグローバルな顧客へのサービス提供の維持を図っております。

IR ポリシー

1. IR活動の目的と基本姿勢

当社は、株主・投資家の皆様への説明責任（アカウンタビリティ）を果たし、当社経営、事業活動への正しい理解と信用を得るため、業績、財務内容、将来ビジョンや経営戦略を公平、迅速、正確、そして分かりやすく開示することを基本姿勢とします。

2. 情報開示の基準

当社は、証券取引に関する法令及び証券取引所の定める適時開示規則等に従って情報を開示いたします。また株主・投資家の皆様に当社の理解を深めていただくため、適時開示規則に該当しない情報についても、公平かつ迅速な開示に努めます。

3. 情報開示の方法

適時開示規則に該当する情報は、東京証券取引所の提供するTD-NETにて公開しています。またTD-NETにて公開した情報は、当社ホームページにできるだけ速やかに掲載します。さらに適時開示規則に該当しない情報についても当社ホームページに公開します。

4. 沈黙期間

当社は各四半期の期末日の翌日から各決算発表日までを沈黙期間としています。この期間中は、業績見通しに関する質問への回答やコメントを差し控えます。ただし、沈黙期間中に業績予想を大きく外れる見込みが出てきた場合は、適宜情報開示を行います。

アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な相違が生じないように配慮してアニュアルレポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査法人の監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は監査法人トーマツの監査の対象とはなっておりません。

連結財務諸表

連結貸借対照表

シスメックス株式会社及び子会社

2006年3月31日及び2005年3月31日現在	百万円		千米ドル (注1)
	2006	2005	2006
資産			
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 9,416	¥ 10,458	\$ 80,479
短期投資（注3及び11）	97	86	829
受取債権：			
受取手形	3,292	3,180	28,137
売掛金	22,650	20,151	193,590
関連会社債権	205	95	1,752
その他	334	121	2,855
貸倒引当金	(419)	(317)	(3,581)
たな卸資産（注4）	15,291	13,497	130,692
繰延税金資産（注8）	2,541	2,005	21,718
前払費用及びその他の流動資産	1,445	785	12,350
流動資産合計	54,852	50,061	468,821
有形固定資産：			
土地（注5）	7,738	6,005	66,137
建物及び構築物（注5）	15,872	14,766	135,658
機械装置及び運搬具	5,781	5,260	49,410
工具器具及び備品	14,052	13,377	120,103
建設仮勘定	1,019	245	8,709
合計	44,462	39,653	380,017
減価償却累計額	(23,017)	(21,690)	(196,726)
有形固定資産合計	21,445	17,963	183,291
投資その他の資産：			
投資有価証券（注3）	3,946	2,471	33,726
関連会社株式	43	23	368
連結調整勘定	217	301	1,855
ソフトウェア	2,921	2,457	24,966
差入保証金	965	970	8,248
投資不動産	2,174	2,288	18,581
繰延税金資産（注8）	178	453	1,521
その他	706	673	6,033
投資その他の資産合計	11,150	9,636	95,298
合計	¥ 87,447	¥ 77,660	\$ 747,410

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

2006年3月31日及び2005年3月31日現在	百万円		千米ドル (注1)
	2006	2005	2006
負債及び資本			
流動負債：			
短期借入金（注5）	¥ 128	¥ 55	\$ 1,094
1年内期限到来の長期借入金（注5）	18	19	154
支払債務：			
支払手形	1,264	1,061	10,803
買掛金	7,605	7,179	65,000
設備未払金その他	2,525	2,176	21,581
未払法人税等	2,665	1,939	22,778
未払費用	4,279	3,816	36,573
繰延税金負債（注8）	3	—	26
その他の流動負債	2,480	1,917	21,196
流動負債合計	20,967	18,162	179,205
固定負債：			
長期借入金（注5）	4	22	34
退職給付引当金（注6）	446	622	3,812
預り保証金	1,045	1,062	8,932
繰延税金負債（注8）	1,068	767	9,128
その他の固定負債	409	74	3,496
固定負債合計	2,972	2,547	25,402
少数株主持分	861	802	7,359
偶発債務（注11）			
資本（注7及び13）：			
普通株式：授権株式149,672,000株、発行済株式数2006年3月31日現在			
50,005,596株、2005年3月31日現在25,002,798株	7,955	7,955	67,991
資本剰余金	11,185	11,182	95,598
利益剰余金	41,550	36,051	355,128
その他有価証券評価差額金	1,235	656	10,556
為替換算調整勘定	873	423	7,462
合計	62,798	56,267	536,735
自己株式（取得原価）：2006年3月31日現在 88,560株、			
2005年3月31日現在40,218株	(151)	(118)	(1,291)
資本合計	62,647	56,149	535,444
合計	¥ 87,447	¥ 77,660	\$ 747,410

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結損益計算書

シスメックス株式会社及び子会社

2006年3月31日及び2005年3月31日終了事業年度	百万円		千米ドル (注1)
	2006	2005	2006
売上高	¥ 87,888	¥ 76,935	\$ 751,179
売上原価	36,739	32,804	314,008
売上総利益	51,149	44,131	437,171
販売費及び一般管理費	40,425	35,027	345,513
営業利益	10,724	9,104	91,658
その他の収益（費用）：			
受取利息及び配当金	102	89	872
支払利息	(22)	(44)	(188)
為替差益	828	441	7,077
その他－純額	270	(352)	2,307
その他の収益（費用）合計	1,178	134	10,068
税金等調整前当期純利益	11,902	9,238	101,726
法人税等（注8）：			
当年度分	5,010	3,614	42,820
繰延分	(562)	(108)	(4,803)
法人税等合計	4,448	3,506	38,017
少数株主損益	(31)	(1)	(265)
当期純利益	¥ 7,423	¥ 5,731	\$ 63,444

2006年3月31日及び2005年3月31日終了事業年度	円		米ドル
	2006	2005	2006
1株当たり情報（注12）：			
当期純利益	¥ 145.48	¥ 112.53	\$ 1.24
潜在株式調整後当期純利益	143.77	111.98	1.23
配当金（発生ベース）	36.00	40.00	0.31

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結株主持分計算書

シスメックス株式会社及び子会社

2006年3月31日及び2005年3月31日終了事業年度	百万円							
	発行済 普通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	資本合計
2004年4月1日残高	24,966,378	¥7,943	¥11,171	¥31,245	¥456	¥358	¥(77)	¥51,096
当期純利益				5,731				5,731
配当金 (1株あたり33.00円)				(824)				(824)
役員賞与				(101)				(101)
自己株式の購入	(10,460)						(41)	(41)
自己株式処分差益	162		0				0	0
ストック・オプションの行使	6,500	12	11					23
その他有価証券評価差額金の純増加額					200			200
為替換算調整勘定の純増減額						65		65
2005年3月31日残高	24,962,580	7,955	11,182	36,051	656	423	(118)	56,149
当期純利益				7,423				7,423
配当金 (1株あたり45.00円)				(1,123)				(1,123)
役員賞与				(113)				(113)
自己株式の購入	(5,498)						(34)	(34)
自己株式処分差益	854		3				1	4
株式分割 (自己株式控除後)	24,959,100							
連結子会社の決算期変更に伴う減少額 (注2.a.)				(688)				(688)
その他有価証券評価差額金の純増加額					579			579
為替換算調整勘定の純増減額						450		450
2006年3月31日残高	49,917,036	¥7,955	¥11,185	¥41,550	¥1,235	¥873	¥(151)	¥62,647

2006年3月31日及び2005年3月31日終了事業年度	千米ドル (注1)							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	資本合計	
2005年3月31日残高	\$67,991	\$95,573	\$308,128	\$5,607	\$3,615	\$(1,009)	\$479,905	
当期純利益			63,444				63,444	
配当金 (1株あたり0.38米ドル)			(9,598)				(9,598)	
役員賞与			(966)				(966)	
自己株式の購入						(291)	(291)	
自己株式処分差益		25				9	34	
連結子会社の決算期変更に伴う減少額 (注2.a.)			(5,880)				(5,880)	
その他有価証券評価差額金の純増加額				4,949			4,949	
為替換算調整勘定の純増減額					3,847		3,847	
2006年3月31日残高	\$67,991	\$95,598	\$355,128	\$10,556	\$7,462	\$(1,291)	\$535,444	

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

シスメックス株式会社及び子会社

2006年3月31日及び2005年3月31日終了事業年度	百万円		千米ドル (注1)
	2006	2005	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 11,902	¥ 9,238	\$ 101,726
調整額：			
法人税等支払額	(4,192)	(3,859)	(35,829)
減価償却費・その他償却費	3,626	3,304	30,991
固定資産除売却損	132	94	1,128
資産及び負債の増減額：			
売上債権の増加額	(2,384)	(4,120)	(20,376)
たな卸資産の増加額	(685)	(745)	(5,855)
仕入債務の増(減)額	(753)	1,369	(6,436)
退職給付引当金の純減少額	(176)	(9)	(1,504)
その他－純額	805	1,420	6,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,275	6,692	70,726
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得	(5,796)	(2,384)	(49,538)
ソフトウェアその他の無形固定資産の取得	(1,421)	(1,763)	(12,145)
投資有価証券の取得	(495)	(12)	(4,231)
投資不動産の取得による支出	(59)	(1,664)	(504)
その他－純額	(88)	192	(753)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,859)	(5,631)	(67,171)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金純減額	(39)	(1,946)	(333)
長期借入金の返済による支出	(19)	(1,592)	(162)
配当金の支払額	(1,123)	(824)	(9,598)
その他－純額	(10)	(15)	(86)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,191)	(4,377)	(10,179)
現金及び現金同等物に係る換算差額	276	55	2,359
現金及び現金同等物の増(減)額	(499)	(3,261)	(4,265)
現金及び現金同等物の期首残高	10,458	13,719	89,385
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少高	(543)	—	(4,641)
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 9,416	¥ 10,458	\$ 80,479
キャッシュ・フローに関する追加情報：			
利息の支払額	¥ 17	¥ 21	\$ 145
子会社の取得による資産取得額及び負債引受額：			
資産取得額	—	1,746	—
負債引受額	—	(144)	—

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結財務諸表に対する注記

シスメックス株式会社及び子会社

1. 連結財務諸表作成上の基礎

添付の連結財務諸表は、証券取引法及び連結財務諸表規則等の関連規則に従い、また日本において公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されています。日本において一般に公正妥当と認められている会計原則は、国際財務報告基準で定められている会計処理及び開示の方法とは一部異なるものです。

当連結財務諸表の作成にあたっては、日本国外の読者によりわかりやすい形式で表示するために、日本国内で公表されている連結財務諸表に対して一定の組替えを行っています。また、2005年3月期の連結財務諸表については、2006年3月期連結財務諸表の表示区分にあわせるための組替えを追加しています。

当連結財務諸表は、シスメックス株式会社（以下「当社」）が所在し、企業活動を行っている国の通貨である日本円で表示しています。また日本国外の読者の便宜のため、2006年3月31日現在の実勢為替レートである1米ドル=117円により、日本円を米ドルに換算して表示しています。この換算は、日本円による表示金額が、このレートまたはその他の任意のレートで米ドル金額に換金され得たということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結 2006年3月31日終了事業年度の連結財務諸表は、当社及び子会社30社（2005年3月期においても30社）（以下合わせて「当社グループ」）の会計記録に基づいて作成されています。

実質支配力基準及び影響力基準に基づき、親会社が直接または間接に経営を支配できる会社はすべて連結され、また当社グループが重要な影響を及ぼすことができる会社には持分法を適用しています。

関連会社に対する投資については、持分法を適用しています。

連結調整勘定は、子会社株式及び関連会社株式の取得原価と、当該子会社及び関連会社の取得時点における純資産の公正価値との差額であり、5年間の定額法で計算された償却費累計額を控除した金額で表示されています。

連結会社間の重要な債権債務残高及び取引高は、連結にあたってすべて消去されています。また、連結会社間の取引により生じた未実現利益のうち重要なものについても、すべて消去されています。

2006年3月31日終了事業年度より、12月31日を決算日としていたシスメックス・アメリカ・インクその他の在外連結子会社の多くは、決算日を3月31日に変更、もしくは3月31日現在で仮決算を行っています。

当社は2005年3月31日終了事業年度まで、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に基づき、在外連結子会社の12月31日現在の財務諸表を用いて当該子会社を連結していました。2006年3月期においては、これらの海外子会社の連結に当たり、2006年3月31日に終了する15ヶ月間の営業成績の連結は行わず、2005年1月1日から同年3月31日までの3ヶ月間の営業成績を2005年4月1日における利益剰余金期首残高に対する調整額として計上しています。当該調整額は、688百万円(5,880千米ドル)です。

b. 現金同等物 現金同等物は、容易に換金でき、かつ価値変動リスクが僅少な短期投資です。現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期もしくは償還期限の到来する定期預金、コマーシャル・ペーパー及び債券投資型ミューチュアル・ファンドが含まれています。

c. 有価証券及び投資有価証券 有価証券及び投資有価証券は、経営陣の意思に基づいて次のように分類され、会計処理されています。i) 短期間にキャピタル・ゲインを稼得することを目的として保有する有価証券を「売買目的有価証券」とし、公正価値で評価するとともに、未実現評価損益は当期の損益として計上しています。ii) 満期まで所有する積極的な意図と能力をもって保有する債券を「満期保有目的の債券」とし、償却原価法により評価しています。iii) 上記のいずれにも

分類されない有価証券を「その他有価証券」とし、公正価値で評価するとともに、未実現評価損益は税効果額を控除した後の金額を資本の部の独立項目に計上しています。

その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しています。

投資有価証券につき、その公正価値の下落が一時的なものではない場合には、当該投資有価証券は正味実現可能価額まで評価減され、その評価差額は当該下落のあった期の損失として計上されます。

d. 貸倒引当金 貸倒引当金は、当社グループの貸倒実績及び個別の回収不能見込額に基づき、必要と認められる額を計上しています。

e. たな卸資産 当社及び国内連結子会社のたな卸資産は総平均法による原価法により、また在外連結子会社は先入先出法による低価法により評価しています。

f. 有形固定資産 有形固定資産は取得原価により計上しています。減価償却は、当該資産の見積耐用年数に基づき、当社及び国内連結子会社においては建物は定額法、それ以外の有形固定資産は主として定率法により行われています。在外連結子会社においては、主として定額法によっています。

主な耐用年数は、建物及び構築物については31年から50年、機械装置及び運搬具については7年から12年です。

g. 長期資産 2002年8月に企業会計審議会（BAC）が「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表し、続いて2003年10月には企業会計基準委員会（ASBJ）が企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を公表しました。これらの新会計基準は、2005年4月1日以後開始する事業年度から適用することが要請されていますが、2004年3月31日以後終了する事業年度からの早期適用も認められていました。

当社グループは、固定資産の減損に係る新会計基準を、2005年4月1日から適用しています。

当社グループは、長期資産または資産グループの帳簿価額が回収不可能になり得る兆候が、何らかの事象や状況の変化に現れた場合に、当該長期資産の減損の判定を行っています。減損損失は、資産または資産グループの帳簿価額が当該資産または資産グループの継続的使用及び処分から得られる割引前将来キャッシュ・フローを超える場合に認識されます。また減損損失の金額は、資産または資産グループの帳簿価額がその回収可能価額を超える金額として測定されます。なお回収可能価額は、当該資産の継続的使用及び処分から得られる割引キャッシュ・フローと、正味売却価額のいずれか高い方として算出されます。

固定資産の減損に係る新会計基準の適用が2006年3月31日終了事業年度の税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

h. ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込期間における見込販売数量に対する当期実際販売数量の比に基づいて計算される償却額と、販売見込期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい金額を当期償却費としています。販売見込期間は主として3年です。

自社利用のソフトウェアについては、見積利用可能期間にわたって定額法で償却しています。見積利用可能期間は主として5年です。

i. 投資不動産 投資不動産の主な内容は不動産投資信託受益権です。投資不動産の減価償却は、有形固定資産の減価償却と同様の方法で計算されています。2006年3月31日終了事業年度における投資不動産の減価償却費は、108百万円(923千米ドル)です。

j. 退職給付引当金 当社は、非拠出型及び拠出型の社外積立年金制度を採用しており、ほとんどの従業員がいずれかの制度に加入しています。

2000年4月1日から、当社グループは従業員の退職給付にかかる新会計基準を適用しており、退職給付引当金を期末日時点での退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しています。

当社及び一部の連結子会社は、社外積立を行っていない役員退職慰労金の支払に備えるため、期末日に全員が退職したと仮定した場合の要支給額を退職給付引当金に計上しています。ただし、当社は2005年6月24日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、当社の役員に支払われるべき退職慰労金については、同日以降新規の引当計上を停止しています。したがって、2006年3月31日現在計上されている、役員にかかる退職給付引当金の残高は、現任取締役及び監査役が2005年6月24日以前に在任していた期間に応じて引当計上された金額です。

k. 外貨建取引 外貨建短期及び長期金銭債権債務はすべて、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。換算により生じる為替差損益は、当該為替差損益が為替予約取引によりヘッジされている場合を除き、当期の損益として処理されています。

l. 外貨建財務諸表 在外連結子会社の資産項目及び負債項目は期末日の為替レートで、また資本項目は取得日レートで日本円に換算しています。換算差額は資本の部の「為替換算調整勘定」に含めて計上しています。

在外連結子会社の収益項目及び費用項目は、期中平均レートにより日本円に換算しています。

m. リース取引 当社及び一部の連結子会社は、すべてのリース取引をオペレーティング・リース取引として会計処理しています。リース取引にかかる日本の会計基準では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引については資産計上に要請されていますが、それ以外のファイナンス・リース取引については、借主の財務諸表に資産計上したと仮定した場合の情報を注記すれば、オペレーティング・リース取引として会計処理することが認められています。

一部の在外連結子会社のファイナンス・リース取引は、キャピタル・リース取引として会計処理されています。

n. 研究開発費 研究開発費は、発生時に費用として処理しています。2006年3月31日及び2005年3月31日に終了する各事業年度に費用処理された研究開発費は、それぞれ8,184百万円(69,949千ドル)及び6,509百万円です。

o. 法人税等 法人税等の金額は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益を基礎として計算されています。財務諸表上の資産負債と税務上の資産負債の一時差異から生じる将来税額への影響については、資産負債法により繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しています。繰延税金は、一時差異に対して現行の税法を適用して算定されます。

一部の在外連結子会社は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められている会計原則にしたがって、一時差異にかかる繰延税金を計上しています。

p. 利益処分 利益剰余金の処分については、株主総会の承認に基づき、翌事業年度の財務諸表に反映させています。

q. デリバティブ及びヘッジ取引 当社グループは、為替及び金利の変動によるリスクの管理を目的として、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。当社グループは、売買目的もしくは投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

これらのデリバティブ取引の契約相手方は大手の国際金融機関に限定されているため、当社グループでは信用リスクから生じる損失はないと想定しています。当社グループでは、取引権限等を規定している社内ルールに基づいてデリ

バティブ取引を実行しています。

デリバティブ金融商品及び外貨建取引は次のように分類され、会計処理されています。a) すべてのデリバティブ取引は、資産または負債として認識し、公正価値で評価されています。デリバティブ取引から生じた損益は、当期の損益として認識されています。b) ヘッジ目的に利用されているデリバティブ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関関係とヘッジの有効性が認められ、したがって当該デリバティブ取引がヘッジ会計の要件を満たす場合には、当該デリバティブ取引から生じる評価損益はヘッジ対象の満期日まで繰り延べられます。

金利スワップ取引がヘッジ会計の要件を満たし、かつ特例処理の要件も満たす場合には、当該金利スワップ取引は時価評価されず、スワップ契約に基づいて受払いされた金銭の純額のみが認識され、支払利息または受取利息として計上されます。

(会計方針の変更)

2005年3月31日終了事業年度までは、為替予約取引がヘッジ会計の要件を満たす場合には、当該為替予約取引の対象である外貨建売掛金は予約レートにより換算されていました。2005年4月1日より、外貨建売掛金は期末日現在の為替レートで換算されています。また為替相場変動リスクの低減のために用いられている為替予約取引は期末日現在の公正価値で評価されており、その結果生じた損益は当期の損益として認識されています。この変更は、デリバティブ取引の状況を、より適正に財務諸表に反映させるために行ったものです。この変更による連結財務諸表への影響は軽微です。

r. 1株当たり情報 1株当たり当期純利益の金額は、普通株主に帰属する当期純利益を、株式分割の影響を遡及的に調整した期中加重平均発行済普通株式数で除して算定しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する証券がすべて権利行使または普通株式に転換されたと仮定して算定しています。潜在株式調整後の普通株式1株当たり当期純利益の算定においては、転換社債残高については期首(もしくは発行日)において全額転換されたものと仮定してこれに税効果考慮後の支払利息の調整を行い、また新株予約権残高についてはすべて行使されたものと仮定しています。

添付の連結損益計算書に表示されている1株当たり配当金は、各事業年度に係わる配当金であり、期末日以降に支払われる配当金が含まれています。

s. 新会計基準

企業結合及び企業分離 2003年10月に企業会計審議会(BAC)が「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表し、続いて2005年12月27日に企業会計基準委員会(ASBJ)が「事業分離等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を公表しました。これらの新会計基準は、2006年4月1日以後開始する事業年度から適用されます。

企業結合に係る会計基準は、企業結合が本質的に持分の結合とみなされるための一定の要件を満たす場合に限り、当該企業結合に持分プーリング法を適用できると規定しています。当該要件は以下のとおりです。

- (a) 企業結合の対価が議決権付普通株式のみであること
- (b) 結合後企業に対して各結合当事企業の株主グループが有することになった議決権比率が概ね等しいこと
- (c) 議決権比率以外に、いずれかの株主グループの支配を示す一定の事実が存在しないこと

持分の結合を示す要件を満たさない企業結合については、当該企業結合は取得とみなされ、パーチェス法により会計処理することが要請されています。また本会計基準は、共同支配企業の形成及びジョイント・ベンチャーに係る会計処理についても規定しています。のれん及び負ののれんについては、20年以内の期間にわたって規則的に償却し、また減損の判定の対象とすることが要請されています。

事業分離等に関する会計基準は、分離元企業の持分が継続しておらず、移転した事業に関する投資が清算された事業分離等については、移転した事業の対価

として受取った財の公正価値と、移転した事業に係る純資産の帳簿価額との差額を、移転損益として損益計算書に認識することを要請しています。一方、分離元企業の持分が継続しており、投資が清算されていない事業分離等については、移転損益は認識されません。

ストック・オプション 2005年12月27日にASBJは「ストック・オプション等に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」を公表しました。これらの新会計基準及び適用指針は、2006年5月1日以後新規に付与されるストック・オプションについて適用されます。

本会計基準は、企業がその従業員等に対して付与したストック・オプションについて、その付与日現在で算定された公正な評価額に基づき、従業員等からサービスを取得する対価として、その取得に応じて報酬費用を計上することを要請しています。また、従業員等以外の者に対して付与した自社株式オプションについては、自社株式オプションの公正な評価額もしくは取得した財貨またはサービスの公正価値のいずれかに基づいて会計処理することを要請しています。これらのストック・オプション等は、権利行使までの間、貸借対照表の純資産の部に新株予約権として独立表示されます。本会計基準は、株式を基準とした支払取引のうち、自社株式を用いたものについてのみ規定し、現金等を用いたものについては規定していません。また未公開企業については、ストック・オプション等の公正な評価額を信頼性をもって見積もることができない場合に、その本源的価値に基づいてストック・オプション等を測定することが認められています。

役員賞与 2005年3月31日終了事業年度以前は、取締役及び監査役等に対する賞与は定時株主総会決議のあった事業年度の剰余金の減少として会計処理されていました。ASBJは実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」を公表し、役員賞与を発生主義により費用として会計処理することを適当であるとしながらも、利益処分案の株主総会決議に基づいて剰余金を直接減少させる処理も認めていました。

ASBJは2005年11月29日付で役員賞与に係る新会計基準を公表し、上記の実務対応報告を廃止しました。新会計基準は、役員賞与を費用として会計処理することを要請しており、剰余金の減少として処理することは認められなくなりました。本会計基準は2006年5月1日以後終了する事業年度から適用されます。企業は事業年度末において、その事業年度に帰属すべき役員賞与の金額を未払計上もしくは引当計上する必要があります。

3. 短期投資及び投資有価証券

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在の短期投資及び投資有価証券の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
流動資産：			
現金同等物以外の定期預金	¥69	¥33	\$590
投資信託	28	53	239
合計	¥97	¥86	\$829
固定資産：			
市場性のある株式	¥2,979	¥2,108	\$25,461
投資信託等	307	198	2,624
非上場株式	660	165	5,641
合計	¥3,946	¥2,471	\$33,726

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在の投資有価証券の帳簿価額及び公正価値の総額は以下のとおりです。

	百万円			
	2006			
	取得原価	評価差益	評価差損	公正価値
その他有価証券：				
株式	¥1,012	¥1,978	¥(11)	¥2,979
投資信託等	183	124	—	307
その他	¥1,195	¥2,102	¥(11)	¥3,286

	百万円			
	2005			
	取得原価	評価差益	評価差損	公正価値
その他有価証券：				
株式	¥1,012	¥1,107	¥(11)	¥2,108
投資信託等	177	21	—	198
合計	¥1,189	¥1,128	¥(11)	¥2,306

	千米ドル			
	2006			
	取得原価	評価差益	評価差損	公正価値
その他有価証券：				
株式	\$ 8,649	\$16,906	\$ (94)	\$25,461
投資信託等	1,564	1,060	—	2,624
合計	\$10,213	\$17,966	\$ (94)	\$28,085

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在、容易に公正価値を入手できないその他有価証券及び満期保有目的の債券の内訳は、以下のとおりです。

	帳簿価額		
	百万円	千米ドル	
	2006	2005	2006
その他有価証券—株式	¥660	¥ 165	\$5,641
満期保有目的の債券			
—コマーシャル・ペーパー	—	2,000	—
合計	¥660	¥ 2,165	\$5,641

上記コマーシャル・ペーパーは、現金同等物に分類されています。

2006年3月31日終了事業年度における投資有価証券の売却額は僅少です。2005年3月31日終了事業年度における同売却額は36百万円です。また、2006年3月31日及び2005年3月31日に終了する各事業年度における、移動平均法による原価法に基づいて計算された売却益は、いずれも僅少でした。

4. たな卸資産

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
製品	¥ 5,377	¥ 4,384	\$ 45,957
商品	5,233	4,552	44,727
仕掛品	1,415	1,355	12,094
原材料	2,977	2,996	25,444
貯蔵品	289	210	2,470
合計	¥15,291	¥13,497	\$130,692

5. 短期借入金及び長期借入金

短期借入金の主なものは銀行当座借越です。2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在の短期借入金の加重平均利率は、それぞれ0.5%及び5.0%です。

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在の長期借入金の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
銀行借入金：			
返済期限：最長2009年			
利率：2006年3月31日現在2.0%から5.0%			
2005年3月31日現在2.0%から5.0%			
担保付	¥ 19	¥ 37	\$ 162
無担保	3	4	26
合計	22	41	188
控除：1年内返済予定額	(18)	(19)	(154)
長期借入金（1年内返済予定額控除後）	¥ 4	¥ 22	\$ 34

2006年3月31日現在の長期借入金の満期別内訳は以下のとおりです。

2006年3月31日終了事業年度	百万円	千米ドル
2007	¥18	\$154
2008	4	34
合計	¥22	\$188

2006年3月31日現在、上記の担保付長期借入金の担保に供されている資産の帳簿価額は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
土地	¥ 97	\$ 829
建物及び構築物	173	1,479
合計	¥270	\$2,308

6. 退職給付

当社及び一部の連結子会社は、従業員退職給付制度を採用しています。退職する従業員は、ほとんどの場合において、退職時点での賃金水準、勤続年数その他の一定の要素に基づき計算された退職給付を受ける権利を有します。定年退職または死亡退職以外の退職理由で、従業員の意思によらないものである場合には、割増給付の対象となります。

一部の連結子会社では社外積立を行っていない非拠出型の退職一時金制度を採用しています。また一部の在外連結子会社では確定拠出年金制度を採用しています。

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在の従業員退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
予測給付債務	¥ 7,332	¥ 7,090	\$ 62,667
年金資産の公正価値	(7,799)	(6,031)	(66,658)
未認識数理計算上の差異	629	(736)	5,376
退職給付引当金	¥ 162	¥ 323	\$ 1,385

2006年3月31日及び2005年3月31日に終了する各事業年度に計上された退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
勤務費用	¥ 920	¥ 805	\$7,863
利息費用	137	150	1,171
年金資産の期待運用収益	(178)	(154)	(1,521)
数理計算上の差異の費用処理額	288	200	2,461
会計基準変更時差異の費用処理額	—	111	—
退職給付費用	¥1,167	¥1,112	\$9,974

2006年3月31日及び2005年3月31日に終了する各事業年度に使用された、退職給付債務等の計算の基礎は以下のとおりです。

	2006	2005
割引率	2.0%	2.0%
年金資産の期待運用収益率	3.0%	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
会計基準変更時差異の処理年数	—	5年

上記制度の他、当社及び一部の連結子会社は、複数の厚生年金基金に加入しています。厚生年金基金制度は拠出型の年金制度であり、加入会社のほぼすべての従業員を給付対象としています。同制度に基づく給付に充てられる年金資産の2006年3月31日現在における残高は、6,914百万円(59,094千米ドル)です。

当社は上記に加え、当社の取締役及び監査役全員を対象とした、社外積立を行っていない役員退職慰労金制度に基づく退職給付引当金を計上しています。

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在の当該退職給付引当金の残高は、それぞれ284百万円(2,427千米ドル)及び299百万円です。取締役及び監査役に對する退職慰労金の支払いは、株主総会の承認に基づき行われます。

7. 株主資本

2006年4月30日までは、日本の会社は日本の商法(以下「商法」)により規制されます。

商法では、すべての普通株式を無額面株式とし、新株の発行価額の50%以上を資本金に組入れ、残額を資本剰余金の一項目である資本準備金として表示することを要請しています。また商法は日本の会社に対し、取締役会の決議に基づき、株式分割として既存の株主に対して無償で株式を発行することを認めています。株式分割による新株発行の場合は、株主資本の各勘定の残高が変動することは、通常はありません。

また商法は、利益準備金(利益剰余金の一項目)と資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、毎期の利益処分額のうち現金配当金その他の現金支出を伴う利益処分(役員賞与など)の合計額の10%以上を、利益準備金として積み立てることを要請しています。利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%を越える部分は、商法の規定に基づき、株主総会の決議によりその超過部分を取崩して配当原資とすることができます。また、資本準備金と利益準備金の一部を、取締役会の決議により資本金に振替えることが認められています。

商法は、日本の会社が取締役会の決議に基づき自己株式を取得及び処分することを認めています。自己株式の取得総額は中間配当限度額を基礎としており、定時株主総会において資本金、資本準備金もしくは利益準備金をその他の利益剰余金もしくは資本準備金以外の資本剰余金に振替えることを決議した場合には、当該振替額をこれに加算した金額です。

現金支出を伴う利益処分にかかる利益準備金の強制積立のほか、商法では資本剰余金及び利益剰余金に対して一定の配当限度額を設けています。2006年3月31日現在、親会社の会計帳簿に記録されている資本剰余金及び利益剰余金に基づき計算された商法上の配当可能限度額は、40,161百万円(343,256千米ドル)です。

配当金は、配当の対象となる事業年度後に開催される株主総会において承認されます。また、商法の規定する条件を満たす場合には、取締役会の決議により、中間配当金を支払うこともできます。

2006年5月1日より、従来の商法を大きく改正・再編した新しい会社法(以下「会社法」)が施行され、同時に商法は廃止されました。多岐にわたる改正点の多くは、2006年5月1日以後発生する事象及び取引、もしくは2006年5月1日以後終了する事業年度に適用されます。重要な改正点のうち、財政状態及び会計処理に影響を与えるものは以下のとおりです。

(a) 配当

会社法によると、会社は期末配当の他に、株主総会決議に基づいて期中にいつでも配当を行うことができます。会社が(1)取締役会の設置、(2)会計監査人の設置、(3)監査役会の設置、(4)取締役の任期が通常の2年ではなく、1年であることを定款で規定、といった要件を満たし、かつ定款で定めのある場合には、取締役会で配当(現物配当を除く)を決定することができます。

また会社は、追加的条件を満たす場合には、一定の制限の下で、現物配当(金銭以外の財産の分配)を行うことが認められています。

中間配当については、定款に定めのある場合には、取締役会の決議により年に1回これを行うことができます。商法では、資本剰余金及び利益剰余金の額に基づく配当可能限度額が規定されていましたが、会社法においても、配当可能限度額及び自己株式の取得限度額について一定の規定が設けられています。この限度額は、株主に対する分配可能限度額として規定されていますが、配当支払後の純資産価額を300万円以上に維持する必要があります。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の積立、減少及び振替

会社法は、利益準備金(利益剰余金の一項目)及び資本準備金(資本剰余金の一項目)の合計額が資本金の額の25%に達するまで、配当金の原資と同一区分の剰余金より、配当金額の10%を利益準備金もしくは資本準備金に積み立てることを要請しています。商法においては、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の25%を超える部分については、株主総会の決議によりこれを配当することが可能でした。一方会社法では、このような取崩限度額は廃止され、資本準備金及び利益準備金の全額が取崩可能になりました。また、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金は、株主総会の決議に基づき、一定の条件の下で各勘定間を変動させることができます。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法は、会社は取締役会の決議により自己株式を取得及び処分できると規定しています。自己株式の取得金額は、所定の計算式により算定される株主に対する分配可能限度額を超えることはできません。また会社法によると、従来負債として表示されていた新株予約権を、純資産の部の独立科目として表示することになります。さらに、会社は自己株式に加えて自己新株予約権も取得可能になります。自己新株予約権は、純資産の部の独立科目として表示されるか、もしくは新株予約権から直接控除されます。

2005年12月9日に、企業会計基準委員会(ASBJ)は純資産の部の表示に関する新会計基準を公表しました。本会計基準は、従来負債項目として表示されていた新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益など一定の項目を、純資産の部に計上することを要請しています。本会計基準は2006年5月1日以後終了する事業年度から適用されます。

2004年6月25日開催の当社株主総会において、2006年7月1日から2010年6月30日を行使期間として、最大550,000株の当社普通株式を購入する新株予約権を、当社取締役及び幹部社員に付与するストック・オプション制度が承認されました。当該決議に基づき、1株当たり行使価格1,685円の新株予約権が、2004年7月1日に付与されました。当新株予約権はすべて、2006年7月1日以降行使可能になります。当社は当新株予約権が行使された場合には新株を発行する予定です。2010年6月30日までに行使されなかった新株予約権はすべて無効となります。

2005年11月18日、当社は無償交付の方法により、発行済普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。この結果、2005年9月30日現在の株主名簿に記載されている株主に対し、25,002,798株の普通株式及び43,698株の自己株式が発行されました。

8. 法人税等

当社及び国内連結子会社の課税所得には、国税及び地方税の複数の租税が課せられており、これらを合算した通常の法定実効税率は、2006年3月31日及び2005年3月31日に終了する各事業年度において、いずれも約40.6%でした。在外連結子会社には、それぞれ事業を行っている国における所得税が課せられています。

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在の重要な一事差異に対する税効果額及び繰越欠損金は、繰延税金資産及び繰延税金負債として計上されており、その内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
繰延税金資産(流動) :			
未実現利益消去額	¥1,303	¥ 939	\$11,137
たな卸資産	194	98	1,658
賞与引当金	684	598	5,846
未払事業税	205	167	1,752
繰越欠損金	94	68	803
その他	632	406	5,402
控除：評価性引当額	(560)	(271)	(4,786)
合計	¥2,552	¥2,005	\$21,812

繰延税金資産(固定) :

	百万円	千米ドル	
減価償却	¥ 145	¥ 171	\$ 1,239
退職給付引当金	161	156	1,376
繰越欠損金	863	844	7,376
ソフトウェア	445	287	3,803
投資有価証券	371	369	3,171
その他	111	122	949
控除：評価性引当額	(880)	(578)	(7,521)
合計	¥1,216	¥1,371	\$10,393

繰延税金負債(流動)

	百万円	千米ドル	
	¥14	—	\$ 120

繰延税金負債(固定) :

	百万円	千米ドル	
その他有価証券評価差額金	¥ 850	¥ 454	\$ 7,265
連結のための土地再評価	457	459	3,906
法人税法上の株式譲渡損	384	498	3,282
その他	415	274	3,547
合計	¥2,106	¥1,685	\$18,000
繰延税金資産の純額	¥1,648	¥1,691	\$14,085

2006年3月31日及び2005年3月31日に終了する各事業年度における法定実効税率と、添付の連結損益計算書に示される税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整は、以下のとおりです。

	2006	2005
法定実効税率	40.6%	40.6%
損金不算入項目	1.6	1.5
住民税均等割等	0.6	0.6
試験研究費等税額控除	(4.3)	(4.5)
連結子会社の繰越欠損金	(0.3)	(0.4)
その他—純額	(0.8)	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	37.9%

一部の連結子会社には、2006年3月31日現在、将来の課税所得から控除することができる税務上の繰越欠損金が約2,391百万円(20,436千米ドル)あります。これらの繰越欠損金は、課税所得から控除できなかった場合には、主として2020年から2025年までの間に消滅します。

9. リース取引

(借主側)

2006年3月31日及び2005年3月31日に終了する各事業年度において、リース物件の所有権が借主に移転しないファイナンス・リース取引にかかる支払リース料総額は、それぞれ1,417百万円(12,111千米ドル)および1,664百万円です。

2006年3月31日及び2005年3月31日に終了する各事業年度において、所有権が借主に移転しないファイナンス・リース取引によるリース資産を資産計上と仮定した場合の、当該リース資産にかかる概算情報は、以下のとおりです。

	機械装置及び運搬具		
	百万円	千米ドル	
	2006	2005	
取得価額	¥5,856	¥6,855	\$50,051
減価償却累計額	2,943	3,562	25,154
リース資産期末残高	¥2,913	¥3,293	\$24,897

ファイナンス・リース取引にかかる未経過リース料残高(利子込み法による)は以下のとおりです。

	機械装置及び運搬具		
	百万円	千米ドル	
	2006	2005	
1年内	¥1,203	¥1,370	\$10,282
1年超	1,721	1,936	14,709
合計	¥2,924	¥3,306	\$24,991

ファイナンス・リース取引にかかる減価償却費相当額及び支払利息相当額は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
減価償却費	¥1,406	¥1,638	\$12,017
支払利息	10	18	85

上記の減価償却費及び支払利息は添付の連結損益計算書には反映されていませんが、減価償却費は定額法により、また支払利息は利息法により計算されています。

2006年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リース取引にかかる未経過リース料残高は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	1年内	¥1,213	\$10,368
1年超	4,780	40,854	
合計	¥5,993	\$51,222	

(貸主側)

オペレーティング・リース取引にかかる未経過受取リース料残高(利子込み法による)は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	1年内	¥ 359	\$ 3,069
1年超	1,527	13,051	
合計	¥1,886	\$16,120	

10. デリバティブ取引

当社グループは、一部の外貨建資産及び負債にかかる為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しています。

また、一部の負債にかかる金利変動リスクを管理するため、金利スワップ取引を利用しています。

すべてのデリバティブ取引は、当社グループの事業活動において発生する金利及び為替の変動リスクを回避するために行われています。したがって、これらのデリバティブ取引が内包する市場リスクは、ヘッジ対象資産・負債の価値の変動と、基本的には相殺されます。当社グループは、売買目的のデリバティブ取引は行っておりません。

これらのデリバティブ取引の契約相手方は大手の国際金融機関に限定されているため、当社グループでは信用リスクから生じる損失はないと想定しています。

当社グループでは、取引権限及び与信限度額等を規定している社内ルールに基づいてデリバティブ取引を実行しています。

以下に示すデリバティブ取引の契約金額ないし想定元本は、取引当事者により実際に取引された金額ではなく、また当社グループの有する信用リスクもしくは市場リスクを評価したものでありません。

当社グループが2006年3月31日現在に有するデリバティブ金融商品の公正価値は以下のとおりです。

	百万円		
	契約金額	公正価値	評価損益
為替予約取引:			
売建			
米ドル	¥1,062	¥1,052	¥ 10
ユーロ	2,537	2,561	(24)
合計	¥3,599	¥3,613	¥(14)

	千米ドル		
	契約金額	公正価値	評価損益
為替予約取引:			
売建			
米ドル	\$ 9,077	\$ 8,991	\$ 86
ユーロ	21,684	21,889	(205)
合計	\$30,761	\$30,880	\$ 119

注: 為替予約取引の公正価値は、想定元本を2006年3月31日現在の先物為替レートで換算したものです。

2005年3月31日終了事業年度の為替予約取引はヘッジ会計の要件を満たしており、したがってヘッジ対象資産・負債に振当てられているため2005年3月31日現在の貸借対照表に計上されており、公正価値情報の開示対象にはなっていません。

11. 偶発債務

2006年3月31日現在、当社グループは以下の偶発債務を有しています。

	百万円		千米ドル
	従業員及び元従業員の銀行借入に関する保証	¥ 3	\$ 26

2006年3月31日現在、上記の偶発債務の担保に供されている資産の帳簿価額は、以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
定期預金	¥30	\$256

12. 1株当たり当期純利益

2006年3月31日及び2005年3月31日に終了する各事業年度における、基本的1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益との差額の調整は、以下のとおりです。

	百万円		千株		円		米ドル	
	当期純利益	加重平均株式数	1株当たり	1株当たり	1株当たり	1株当たり		
2006年3月31日終了事業年度:								
基本的1株当たり当期純利益								
普通株主に帰属する								
当期純利益	¥7,263	49,921,043	¥145.48		\$1.24			
希薄化効果のある証券								
新株予約権	(0)	593,500	—		—			
潜在株式調整後								
1株当たり当期純利益								
計算の基礎となる当期純利益	¥7,262	50,514,543	¥143.77		\$1.23			

2005年3月31日終了事業年度:

基本的1株当たり当期純利益								
普通株主に帰属する								
当期純利益	¥5,619	49,934,650	¥ 112.53		\$ —			
希薄化効果のある証券								
新株予約権	—	244,754	—		—			
潜在株式調整後								
1株当たり当期純利益								
計算の基礎となる当期純利益	¥5,619	50,179,404	¥ 111.98		\$ —			

13. 後発事象

2006年6月23日開催の当社定時株主総会において、2006年3月31日現在の利益剰余金に関し、以下の利益処分が承認されました。

	百万円	千米ドル
期末配当金、1株当たり16円(0.14米ドル)	¥799	\$6,829
役員賞与	155	1,325

14. セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント

当社グループは、世界各国の医療機関で使用される検体検査機器及び検体検査試薬の製造及び販売を主な事業としています。当社グループの事業のうち、主たる事業の占める割合が90%を超えているため、日本の会計基準に基づき、当社グループは事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりません。

b. 所在地別セグメント

2006年3月31日及び2005年3月31日に終了する各事業年度における、当社グループの所在地別セグメント情報は以下のとおりです。

	百万円							
	2006							
	日本	米州	欧州	中国	アジア・ パシフィック	計	消去または 全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥36,760	¥15,620	¥25,369	¥6,404	¥3,735	¥ 87,888	¥ —	¥ 87,888
セグメント間の内部売上高	22,622	176	300	10	109	23,217	(23,217)	—
売上高合計	59,382	15,796	25,669	6,414	3,844	111,105	(23,217)	87,888
営業費用	52,898	15,581	22,655	5,802	3,484	100,420	(23,256)	77,164
営業利益	¥ 6,484	¥ 215	¥ 3,014	¥ 612	¥ 360	¥ 10,685	¥ 39	¥ 10,724
資産合計	¥68,546	¥ 7,954	¥14,555	¥4,376	¥2,997	¥ 98,428	¥(10,981)	¥ 87,447

	百万円							
	2005							
	日本	米州	欧州	中国	アジア・ パシフィック	計	消去または 全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥34,530	¥13,580	¥21,200	¥4,823	¥2,802	¥76,935	¥ —	¥76,935
セグメント間の内部売上高	18,942	158	353	12	97	19,562	(19,562)	—
売上高合計	53,472	13,738	21,553	4,835	2,899	96,497	(19,562)	76,935
営業費用	47,822	13,538	19,258	4,340	2,647	87,605	(19,774)	67,831
営業利益	¥ 5,650	¥ 200	¥ 2,295	¥ 495	¥ 252	¥ 8,892	¥ 212	¥ 9,104
資産合計	¥64,531	¥ 6,113	¥10,101	¥3,285	¥2,303	¥86,333	¥ (8,673)	¥77,660

	千米ドル							
	2006							
	日本	米州	欧州	中国	アジア・ パシフィック	計	消去または 全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$314,188	\$133,504	\$216,829	\$54,735	\$31,923	\$751,179	\$ —	\$ 751,179
セグメント間の内部売上高	193,350	1,505	2,564	85	932	198,436	(198,436)	—
売上高合計	507,538	135,009	219,393	54,820	32,855	949,615	(198,436)	751,179
営業費用	452,120	133,171	193,632	49,589	29,778	858,290	(198,769)	659,521
営業利益	\$ 55,418	\$ 1,838	\$ 25,761	\$ 5,231	\$ 3,077	\$ 91,325	\$ 333	\$ 91,658
資産合計	\$585,863	\$ 67,983	\$124,402	\$37,402	\$25,615	\$841,265	\$ (93,855)	\$747,410

c. 海外売上高

2006年3月31日及び2005年3月31日に終了する各事業年度における海外売上高は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
米州	¥15,762	¥13,633	\$134,718
欧州	25,438	21,234	217,419
中国	6,411	4,824	54,795
アジア・パシフィック	4,858	3,836	41,521
合計	¥52,469	¥43,527	\$448,453

成長の軌跡

● 経営 ● 研究開発 ● 生産 ● マーケティング

飛躍期

2000年1月 ●

上海現地法人
希森美康医用電子(上海)
有限公司を設立

2000年3月 ●

東京証券取引所・
大阪証券取引所
市場第一部昇格

2000年3月 ●

第1回無担保転換
社債発行

2000年3月 ●
テクノセンター内に
中央研究所を開設



2002年4月 ●

株式交換により
国際試薬株式会社(現
シスメックス国際試薬
株式会社)を完全
子会社化

2002年11月 ●

子宮頸癌検出方法に
関し、マトリテック社
(アメリカ)と共同開発
を開始

2003年4月 ●

株式会社東芝と血液採取が
不要な微侵襲血糖自己測定
技術を共同開発

2003年6月 ●

SYSMEX CORPORA-
TION OF AMERICAと
SYSMEX INFOSYSTEMS
AMERICA, INC.
を統合し、SYSMEX
AMERICA, INC.を設立。
米国における販売・サービス
体制を再構築

2004年1月 ●

当社が独自に開発した
OSNA法により、癌の
リンパ節転移を従来法
の約3分の1で検出する
装置GD-100を研究用
として発売



2004年1月 ●

糖尿病の診断および治療
方針決定のサポートを行う
糖尿病マネージメント
システムを共同開発

2004年1月 ●

世界初、癌細胞の増殖に
関連した約20種類の
タンパク質の活性及び
量を同時測定できる
タンパクチップを開発

2004年3月 ●

第1回無担保転換社債の
97%株式への転換により、
資本金を79億4,318万円
に増資

成長期

1987年3月 ●

ラテックス凝集法と粒子
計数技術を結合した独自の
免疫測定法を用いた
PAMIA-10を発売し、免疫
血清分野に進出



1988年8月 ●

世界で初めて網赤血球
の自動測定を可能にした
自動網赤血球測定装置
R-1000を発売

1990年8月 ●

世界で初めて血球計数・
白血球分類、網赤血球
測定から塗抹標本作製
までを完全自動化した
ヘマトロジーシステムを
発売



1991年2月 ●

兵庫県小野市に
小野工場を新設し、
試薬生産部門を移転



1993年7月 ●

欧州の試薬生産拠点
ノイミュンスター工場を
竣工



1995年3月 ●

デイド・インター
ナショナル社(現デイド・
ペーリング社)と血液
凝固製品の販売に関する
業務提携を締結

1995年6月 ●

中国に試薬生産を目的と
した合併会社済南東亞
医用電子有限公司
(現 済南希森美康医用
電子有限公司)を設立



1995年11月 ●

大阪証券取引所市場
第二部上場

1995年11月 ●

世界で初めて尿沈渣検
査を全自動化した
全自動尿中有形成分
分析装置 UF-100を発売



1996年7月 ●

東京証券取引所市場
第二部上場

創業期

1963年 ●

自社製品として
国産初の血球計数
装置の実用化に成功

1968年2月 ●

東亜特殊電機株式会社
(現TOA株式会社)
が製造する医用電子
機器(自動血球計数
装置)の販売会社として
兵庫県神戸市に
資本金200万円で
東亜医用電子株式
会社(現シスメックス
株式会社)を設立

1975年10月 ●

国産初の全自動血球
計数装置 CC-710を
発売



1978年2月 ●

創立10周年を機に
新ブランド「Sysmex」
を制定

1979年10月 ●

米国現地法人 TOA
MEDICAL ELEC-
TRONICS (USA),
INC. (現 SYSMEX
AMERICA, INC.) を
設立

1980年10月 ●

欧州現地法人 TOA
MEDICAL ELEC-
TRONICS
(DEUTSCHLAND)
GMBH (現 SYS-
MEX EUROPE
GMBH) を設立

1984年10月 ●

自動血液凝固測定装
置 CA-100を発売し、
血液凝固分野へ参入



1963 1964 1965 1966 1967 1968 1969 1970 1971 1972 1973 1974 1975 1976 1977 1978 1979 1980 1981 1982 1983 1984 1985

売上高

注 1. 1963年3月期から1968年3月期においてシスメックス株式会社(旧東亜医用電子株式会社)としての売上高はありません。
2. 1969年3月期から1994年3月期までは単体売上高、1995年3月期以降は連結売上高となっています。

(¥ million)

— 90,000

2004年4月 ●

株式会社シーエヌエーへの資本参加 (50.8%の株式取得) を実施し子会社化

2004年6月 ●

神戸市が医療産業都市構想を進めるポートアイランド内にシスメックス・BMAラボラトリーを開設

2004年8月 ●

富士写真フイルム株式会社と中国における小型生化学検査装置の販売提携契約を締結

2004年12月 ●

日本IR協議会主催の2004年度IR優良企業奨励賞を受賞



2005年1月 ●

世界初、早期癌の再発を精度良く予測可能とする細胞周期プロファイリング技術を開発

2005年4月 ●

コーポレート・ガバナンス強化の一環として、執行役員制度を導入

2005年5月 ●

神戸市西区にソリューションセンターを開設し、営業企画推進機能・カスタマーサポート機能・学術機能などを集約



2005年8月 ●

大塚製薬株式会社とインフルエンザ迅速診断キットの販売契約を締結

2005年11月 ●

株式分割

2006年1月 ●

世界最小サイズ・微量血対応の多項目自動血球分析装置XSシリーズを発表



2006年4月 ●

乳癌のリンパ節転移の有無を検出する遺伝子増幅検出装置RD-100iを欧州にて市場導入



1996年10月 ●

家次恒社長就任



1998年2月 ●

シンガポール現地法人 SYSMEX SINGAPORE PTE LTD. (現 SYSMEX ASIA PACIFIC PTE LTD.) を設立

1998年5月 ●

F.ホフマン・ラ・ロシュ社 (スイス) と相互の製品に関する販売協力及び共同研究開発に関するグローバルな業務提携に基本合意

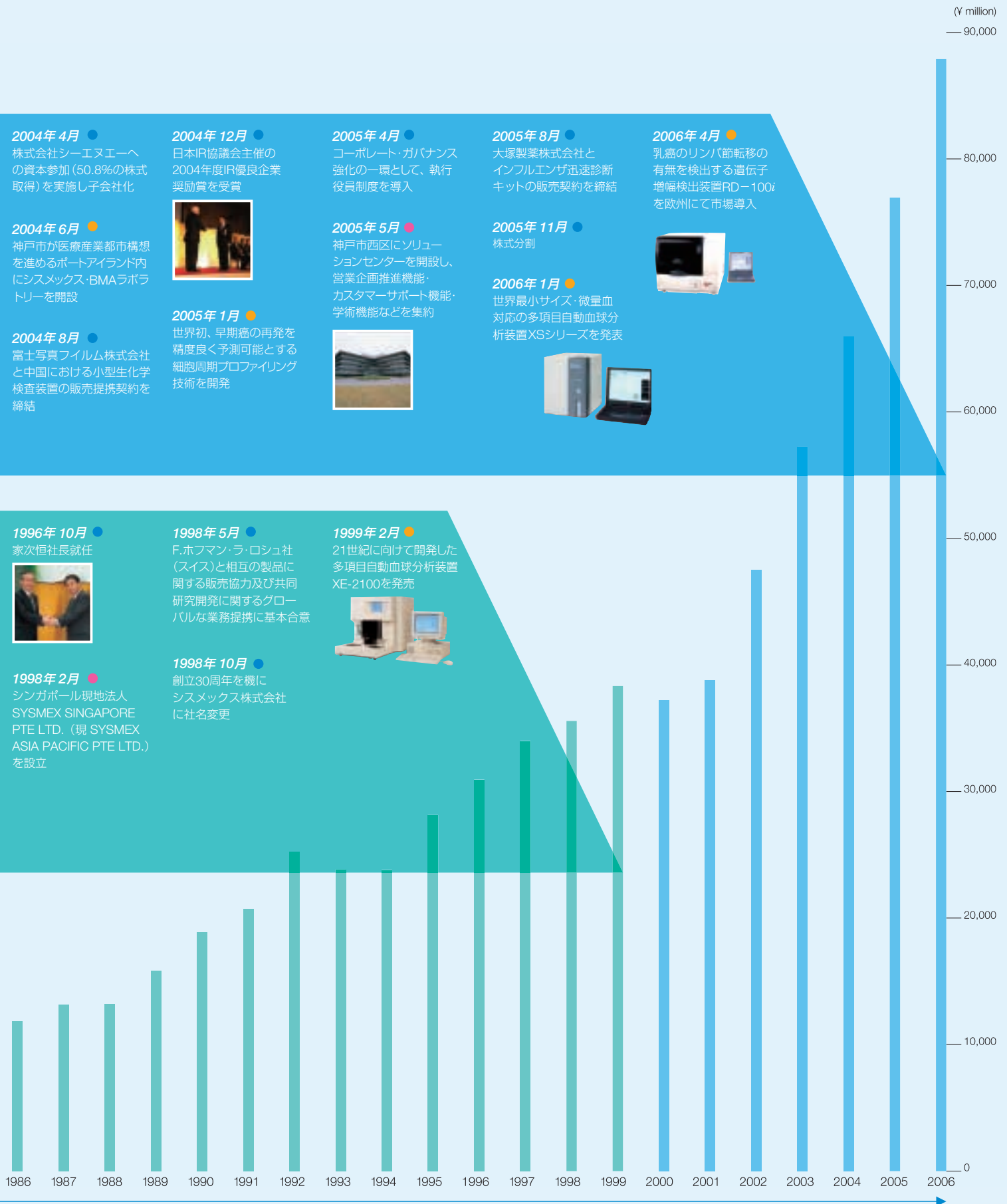
1999年2月 ●

21世紀に向けて開発した多項目自動血球分析装置 XE-2100 を発売



1998年10月 ●

創立30周年を機にシスメックス株式会社に社名変更



血球計数技術の進化

シスメックスは、血球計数分野のリーディングカンパニーとして、常に先進の技術開発に取り組み、未来に向かって進化し続けています。

創業期

国産初の血球計数装置を開発

シスメックスが医用電子機器分野に進出したのは1961年。当時、拡声器を製造していた東亜特殊電機株式会社(現・TOA株式会社)が血球計数分野に進出したことから始まります。声を電気信号に変換し、微弱な電気信号を増幅させる拡声器の技術を活かし、国産初となる血球計数装置の開発に成功しました。当時の測定原理は静電容量方式^{※1}と呼ばれ、今日のシスメックスの原点ともいえる技術です。

※1：一対の電極の間を絶縁体である血球が通過したときに生じる静電容量の変化を捉え、血球の数、種類を検出する方式。



血球計数装置「CC-1001」

マイクロな血球を電気信号の変化で捉える基本原理「電気抵抗方式」

静電容量方式に続いてシスメックスが血球計数装置に用いた原理は、構造がより簡単な電気抵抗方式です。この電気抵抗方式は、オームの法則(電圧=電流×抵抗)が基礎となっています。血球は電気を通さない絶縁体(抵抗)で、電気を通した液体中で血球が検出孔(微小の穴)を通過する際に電気抵抗の変化が生じ、この変化の回数を数えると、血球の数わかります。また、大きな血球が通過すると、より大きな電気抵抗の変化が生じるため、抵抗の大きさから血球の種類を判別することができるという原理です。静電容量方式や電気抵抗方式など血球数の測定を電気信号で捉えることにより機械化が可能となり、人が目で数えていた時代に比べて、数十倍の血球細胞を測定することが可能になりました。この技術により測定結果の精度は飛躍的に向上し、当時の医療(検査)の近代化にも大きく貢献しました。

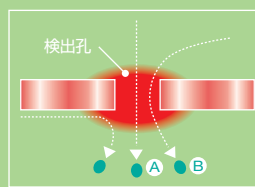
「シースフローDC検出方式」で、より正確な血球数の測定を追求

シスメックスの技術者たちは、当時の血球計数装置において、より正確な測定結果の提供を追求し、「シースフローDC検出方式」を用いた血球計数装置を開発しました。このシースフローDC検出方式は、装置内で自動的に行われる希釈などの流体系プロセスを簡素化することが可能であり、装置の処理能力向上に貢献しました。検査業務の高速化・効率化を求められる顧客ニーズに適合した技術として多数の商品に搭載され、現在も改良を重ねながら広く用いられています。

シースフローDC検出法

シースフローのシースとは刀の鞘、フローとは流れ。血球が流れる周囲に鞘になる流れを作り出し、血球を一列に並べて計測するため、より正確な数や大きさを検出することが可能となりました。血球は検出部方向に向かうフロントシース液の流れによって、検出孔の中央軌道を通過し、検出孔を通過した血球は、回収管方向に流れるバックシース液によって一方向に排出されます。

高精度な血球サイズの測定



電気信号 A

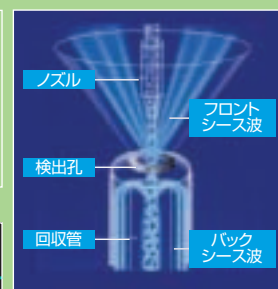
電気信号 B



(A) 中心通過粒子の正確な信号

(B) 壁面通過粒子の信号

シースフロー検出部イメージ図



成長期

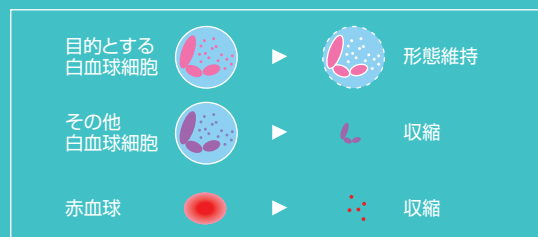
白血球自動分類の時代へ向け細胞計測技術を支えるシスメックスの試薬開発技術

血球は種類にもよりますが、1マイクロリットルあたり数千～数百万個存在しています。この血球の数を正しく測定するためには、前処理として適当な濃度に希釈するほか、測定目的以外の血球を溶血^{※2}するための専用試薬が不可欠です。血球計数装置は、この専用試薬を使用することで正しい測定結果を提供します。特に、白血球は5種類の血球に細分され、それぞれに役割があるため、疾患ごとに異常値を示す種類が異なります。過去においては、白血球数に異常のある場合は、顕微鏡を使用して人の目によって分類していましたが、その労力と時間は膨大なものでした。この頃、シスメックスは試薬開発技術の強化を推進し、白血球分類が可能な装置とともに、各血球に適切な試薬を開発することで白血球分類を自動で行う血球分析装置の開発に成功しました。

※2：赤血球の膜が破れ、中のヘモグロビンが流出する現象。

白血球分類のメカニズム

界面活性剤が目的とする白血球以外の細胞を溶血させ、目的とする白血球細胞と他の細胞を体積差から分類します。



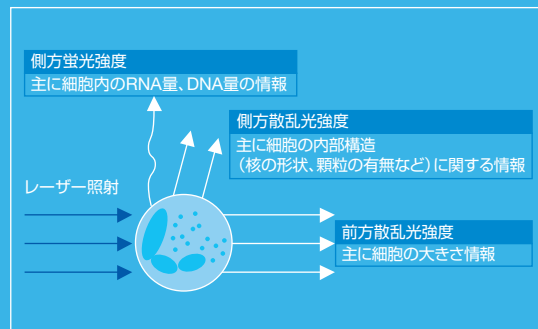
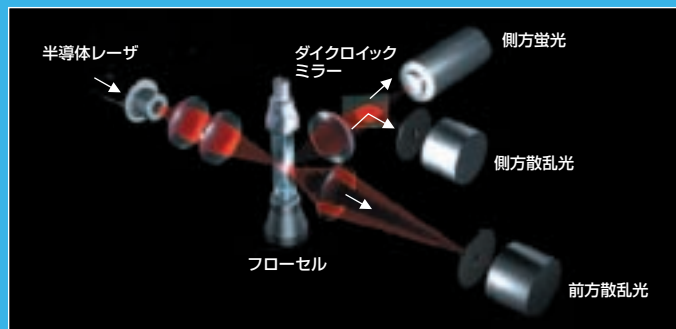
飛躍期

「フローサイトメトリー法」で血球分析装置から血球細胞分析装置へ

血球計数は単なる数の測定から血球内の物質を分析し、血球細胞分析装置へと進化しています。血球計数の基本となる8項目に加え白血球5分類の測定を行う他に、異常細胞の検出ができるなど付加価値の高い検査が可能となりました。XE-2100はその代表モデルであり、当社が世界で初めて血球分析装置での実用化に成功した半導体レーザーを使用したフローサイトメトリー法 (FCM法)を採用しています。血球細胞を専用試薬で染色することで、ひとつの細胞から得られる情報量が飛躍的に増大しました。

FCM法の取得パラメータ

赤血球、血小板を界面活性剤により収縮。目的とする白血球を核酸染色し、半導体レーザーを用いて前方散乱光、側方散乱光、側方蛍光の3つの信号を解析し分類します。



事業領域

「臨床検査」は、体内から採取した血液や尿、細胞などを調べる「検体検査」と、レントゲンや心電図、脳波など体を直接調べる「生体検査」の2つに分けられます。シスメックスは、「検体検査」に必要な機器や試薬のほか、臨床検査情報システムにいたるまでの製品とサービス&サポートを幅広く提供しています。

2005年度における世界の検体検査市場は約3兆円で、今後5年間の市場伸長率は、年間7.0%と予測されています。当社は、検体検査領域全体では世界第9位(2003年)に位置しており、血球計数分野での当社のシェアは世界第2位、日本ではリーディングカンパニーです。

検体検査

血球計数検査

血球計数検査は、血液中の赤血球や白血球などの数を測定することにより、精密な検査が必要か不要かを判断するためのスクリーニング検査のひとつです。世界中で一般的に行われており、病気になった時だけではなく、健康診断などでも実施されるため、延べ実施件数が非常に多いことが特徴です。また、血球計数検査は、機器と専用試薬を使用するため、専用試薬が継続的に使用されることも特徴のひとつです。

この分野の市場規模はグローバルで1,800億円(当社推定)であり、現在シスメックスを含むグローバルメジャー3社(他にベックマン・コールター社、アボット社)による市場占有率が非常に高くなっています。

血液凝固検査

血液凝固検査は、「血液が固まる」という重要な機能を調べる検査です。血液から血球成分を取り除いた血漿を試料として、血友病の診断、血栓症の傾向や肝機能の状態を調べることができます。一般的に血液凝固測定装置に対して、専用試薬ではなく汎用試薬を使用することが可能という特徴があります。その反面、試薬の種類により検査結果がわずかに異なり、精度管理の必要性から母集団が多い試薬が好まれる傾向にあります。

この分野の市場規模はグローバルで1,200億円(当社推定)です。シスメックスは、1995年から血液凝固試薬のグローバルNo.1のデイド・ベアリング社と販売提携契約を締結しています。現在、血液凝固分野(検査装置)では、世界シェアNo.1に位置しています。

免疫血清検査

免疫血清検査は、血液が沈殿した後の上澄み部分である血清を試料として、抗原抗体反応を利用し、肝炎ウイルスなどの有無や癌の罹患を調べる検査です。検査装置は、各社独自の測定原理を採用しており、測定原理に合った専用試薬が使用されることが特徴です。現在、HIV検査など、グローバルで感染症に対する検査の必要性・重要性が増大しています。

この分野の市場規模はグローバルで7,000億円(当社推定)であり、今後も市場が拡大することが予想されています。

生化学検査

生化学検査は、血液中の血清・血漿中の酵素・糖・タンパク質を化学的に調べることで、体の栄養状態や肝臓・腎臓の機能、高脂血症や動脈硬化症などの罹患を調べる検査です。血球計数検査と同様、世界中で一般的に行われており、病気になった時だけではなく、健康診断などでも実施されるため、延べ実施件数が非常に多いことが特徴です。

この分野の市場規模はグローバルで7,500億円(当社推定)であり、シスメックスは、日本において多項目・多種の汎用試薬に対応した精度管理用血清の高い市場シェアを獲得しています。

一般検査(尿検査・便潜血検査)

尿検査は尿中の糖・タンパク質・血球の有無を調べる検査のことであり、大きく尿定性検査と尿定量検査に分けることができます。一般的にさまざまな病気を診断する手掛かりを得ることができる、重要なスクリーニング検査のひとつです。シスメックスは、尿定量検査において、世界で初めてフローサイトメトリー法を利用した尿中有形成分分析装置を発売しており、尿定性検査と組み合わせることで、検査業務の自動化・効率化に大きく貢献しています。

便潜血検査は、潜血反応により消化器からの出血を調べる以外に、寄生虫や虫卵の有無などを調べる検査です。大腸癌のスクリーニングとして大変重要な検査であり、特に日本では高齢化と食生活の変化から大腸癌は増加傾向にあり、市場拡大が予想されています。

IT

(臨床検査情報システム) 分野

ITの進歩により医療業界においても、ITを活用した医療情報のネットワーク化が求められています。検査データの収集・分析だけではなく、膨大な検査情報を一元管理することによって、より効果的な診断支援を行うことができます。今後はさらに、ITを活用した病診連携や遠隔治療などへの拡がりが見込まれます。

POC検査

POCとはPoint of Careの略称であり、中央検査室で一括して行う検査ではなく、手術室や集中治療室、診察室、ベッドサイドなど、患者さんのすぐそばで迅速に行う検査で、素早い診断や治療が可能となります。

新規事業

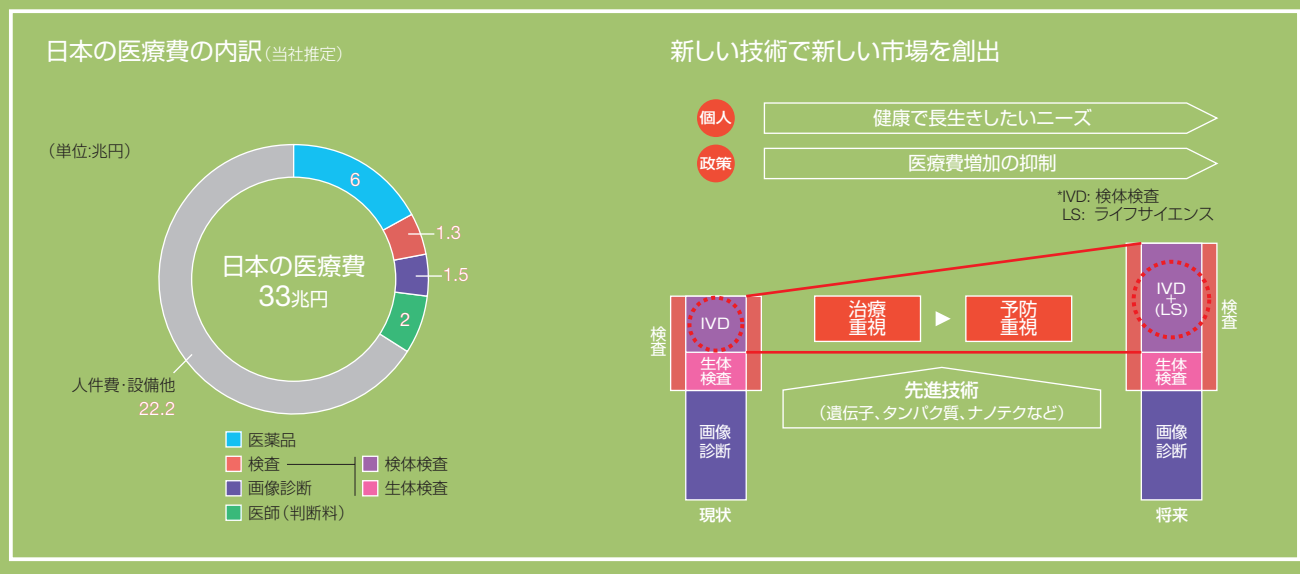
(科学計測分野、健康分野など)

科学計測分野は、シスメックスの強みである血球計数分野で培われた粒子計測技術を工業分野に応用する新しい事業領域です。コピー機のトナーや、セラミックス粒子などの研究、品質管理に利用されています。

ライフサイエンス

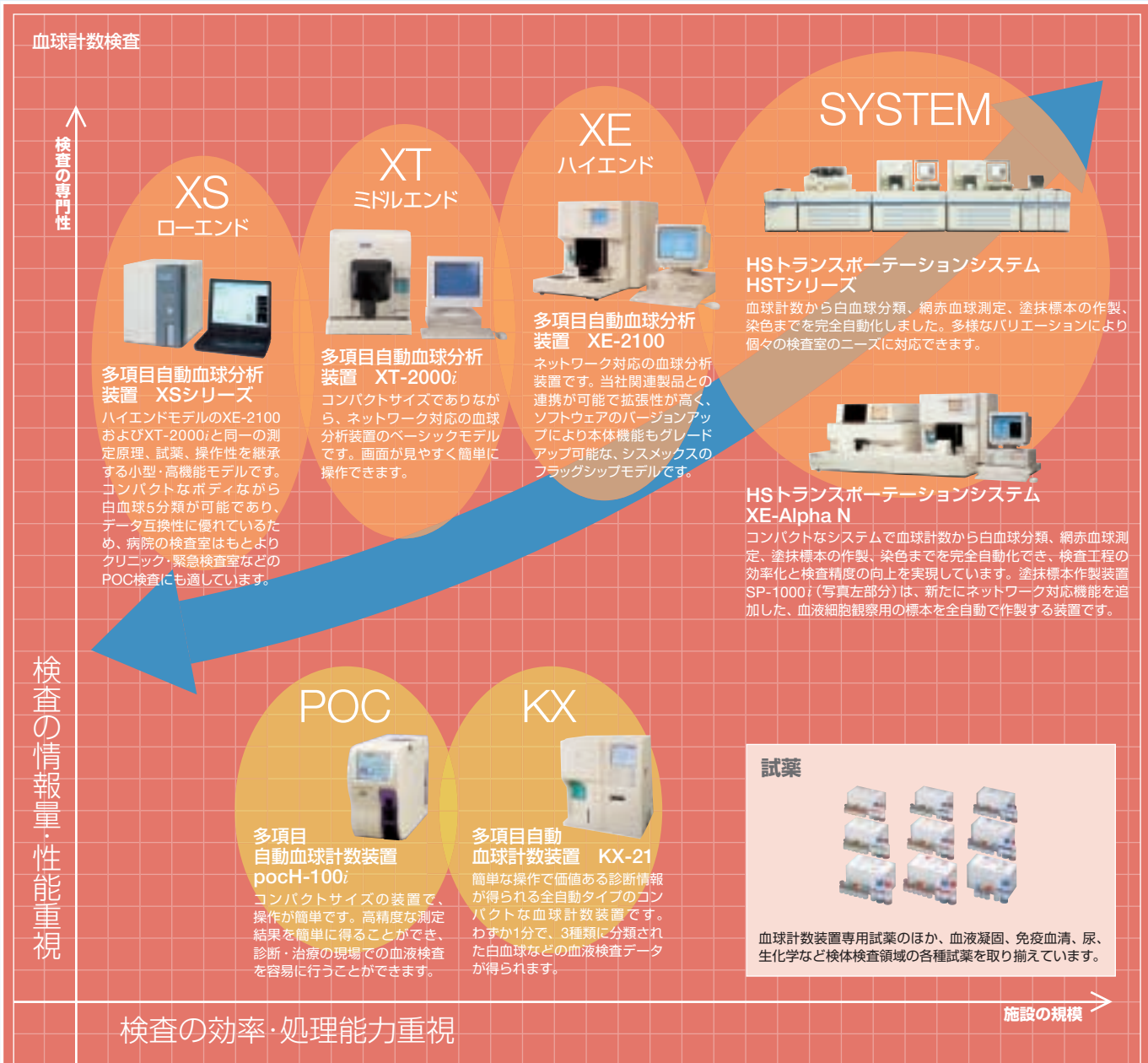
高齢社会の到来と予防医学への転換

日本をはじめ高齢化の進む先進国では、医療費の増加を抑制するため、健康で長生きする、すなわち健康寿命を延ばすための医療政策を打ち出しています。現在、世界規模で予防医療への転換が進んでおり、この予防医療の進展とともに重視されるのが、患者さんのQOL(クオリティ・オブ・ライフ)を高める予防医学、予後予測の実現です。そのために、検査(診断)が果たす役割はより重要になっていくと予想されています。シスメックスは、検体検査とライフサイエンスを融合させることによる新しい検査技術の創出に取り組んでいます。医療の質の向上と効率化の実現に、検査を通じて貢献していきたいと考えています。



主要製品

検体検査



血液凝固検査

全自動血液凝固測定装置 CA-7000
 CAシリーズの最上位機種であり、最大500テスト/時間 (PT/APTT同時測定時)の超高速処理が可能です。試薬管理システムに搭載されたバーコードリーダーにより、試薬名・ロット番号・有効期限を一括自動管理できます。

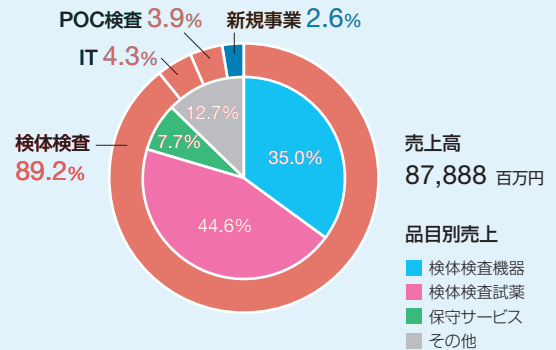
全自動血液凝固測定装置 CA-1500
 1台で凝固時間法、合成基質法、免疫比濁法項目の測定が可能です。ミディアムクラスの検査室に最適なパフォーマンスにより検査の効率を高めます。

全自動血液凝固測定装置 CA-500
 CAシリーズの精度と使いやすさをコンパクトに凝縮した全自動測定装置です。遠心済み検体をセットするだけの簡単操作で、緊急検査室やテスト数の少ない中小規模の医療機関に適しています。

免疫血清検査

免疫凝集測定装置 PAMIA-40i
 独自開発した「全血測定技術」を採用しています。血清分離に必要な前処理時間が不要であり、感染症項目が従来の30分からわずか15分で測定が可能です。

事業別・品目別 売上高



一般検査 (尿検査・便検査等)



全自動尿中有形成成分分析装置 UF-1000i

フローサイトメトリー法を応用した独自の技術により、全自動で高精度な尿沈渣の定量分析を実現しました。尿検査の信頼性をさらにアップします。



便潜血用全自動分析装置 Hemo-LIAS200

自然環境に配慮した採便容器を使う便潜血用全自動分析装置です。検査を行う人や検査を受ける人にとって使いやすい仕様です。

IT

臨床検査情報システム



臨床検査情報システム MOLIS

シスメックスが提供するトータル・ソリューションの中核となる商品です。検査室の効率化だけでなく、患者サービスを含めた検査室全体の最適化を実現します。



CNA-Net 臨床検査情報システム

子会社である株式会社シーエヌエーが提供する臨床検査情報システム商品です。生化学・血液・尿一般・免疫血清の各検査をそれぞれ単独で運用できるサブシステム構成です。単独システムの場合には、検査受付からルーチン検査の実施、検査報告までを業務機能として構成しています。



血液細胞画像ファイリングシステム LAFIA

血液細胞画像と患者属性情報を同時にファイルするネットワーク対応可能なシステムで、イントラネットやインターネットを通じて、病院内のどこからでも画像データベースにアクセスすることができます。

POC検査



ボクテム インフルエンザA/B

イムノクロマト法を用いた、インフルエンザ診断補助のための迅速検出キットです。検体を抽出した試料を試験紙に滴下し、インフルエンザのA、B型ウイルスを同時に区別します。



全自動血液凝固測定装置 CA-50

コンパクトな設計のセミオート・システムで、4つの独立した検出部での同時測定が可能であり、POC検査に適しています。

ライフサイエンス



遺伝子増幅検出装置 RD-100i

シスメックスのライフサイエンス事業における初めての市場導入製品です。リンパ節組織内の遺伝子を抽出・増幅し、約30分で乳癌のリンパ節転移の有無を検出します。

新規事業

産業用粒子計測



フロー式粒子像分析装置 FPIA-3000

CCDカメラを搭載した先進の粒子計測装置です。粒度分布だけでなく、粒子の大きさ・形状に関する多くの情報と、これまで困難であった粉粒体の評価を可能にしました。

シースフロー電気抵抗式粒度分布測定装置



SD-2000

電気抵抗法とシースフローテクノロジーにより、複雑な設定や調整なしに粒度分布を測定でき、粒子の大きさや数もより正確に確定できます。

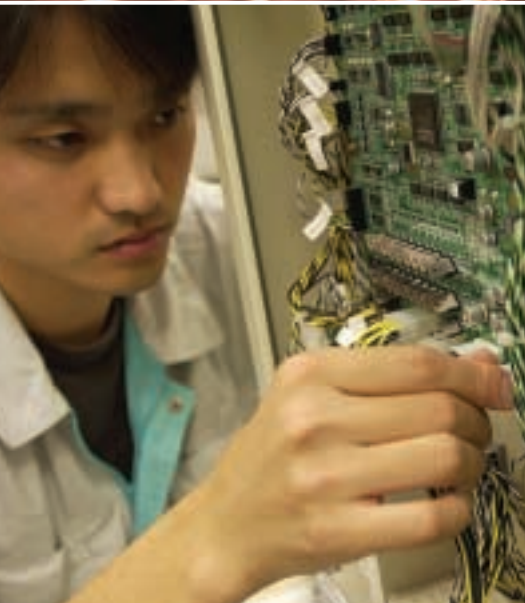
ヘルスケア



末梢血管モニタリング装置 ASTRIM SU

近赤外分光画像計測法により、採血することなく指先を測定装置に置くだけで、ヘモグロビン量と血管幅を算出することが可能です。

研究開発



検体検査の先駆者として、ライフサイエンスの挑戦者として、多彩な技術を融合し、独自のコアテクノロジーを確立。

「ものづくり」にこだわるシスメックスにとって、その源流となる研究開発は最も重要な機能のひとつです。毎年、売上高のおよそ10%を目標に研究開発投資を行い、最先端の研究開発を推進しています。その最大の強みは、電子、機械、生物、化学、ITをはじめとする多彩な技術を有し、それらの融合により独自のコアテクノロジーを確立していることです。検体検査領域に加え、ライフサイエンス領域において先進的な検査技術の創出に努めています。

世界の最先端で展開する、 検体検査機器開発

シスメックスならではの独創的な研究開発は、1963年、日本で初めて血球計数装置を実用化したことに始まります。以来、マイクロの世界を精査する検体検査の可能性を追求し、幅広い独自の技術を融合させることにより、粒子計測技術、生物反応測定技術などのコアテクノロジーを確立してきました。尿中有形成分の測定を完全自動化した尿検査装置、全血で測定することにより、感染症検査の所要時間を従来の約1/3に短縮した免疫血清検査装置、複数の検査装置と臨床検査情報システムを連携したシステム商品など、検体検査領域で「世界初」となるさまざまな技術を開発しています。

また、これらの商品開発で培った多彩な技術を活かして、複雑化する検査業務全体の効率化を実現する商品開発にも取り組んでいます。2006年には、世界最小サイズ^{*1}・微量血対応の多項目自動血球分析装置XSシリーズを発売しました。ハイエンドモデルであるXE-2100と同一の測定原理を採用しています。地域医療など大規模医療機関からクリニックまで幅広いお客様に対して、検査室における検査業務だけでなく、ネットワークを活用することで病院全体の効率化やコストの低減に貢献することを目指しています。

シスメックスの技術は、検体検査以外の領域へも拡がりを見せています。そのひとつが無・微侵襲測定技術です。世界に先駆けて、採血することなく血

※1 白血球5分類が可能な自動血球分析装置との比較
(当社調べ)

液中のヘモグロビン濃度を測定できる技術を開発し、スポーツ医学の分野をはじめ、児童や妊産婦の健康診断などへの展開が期待されています。このほか、粒子計測技術と画像処理技術の融合など、工業分野への応用についても積極的に取り組んでいます。

試薬における研究開発体制の強化

シスメックスは、検体検査機器と密接に関係する試薬の分野においても幅広い研究開発に取り組んでいます。2002年の国際試薬株式会社の完全子会社化により、国際試薬株式会社が保有する生化学検査、免疫血清検査での技術開発力とシスメックスの保有する血球計数検査、血液凝固検査での強みを融合させ、日本でもトップクラスの試薬開発体制を構築しました。また、2005年より国際試薬株式会社の試薬開発部門を承継し、機器開発と緻密に連携を図りながら最先端の研究開発を展開しています。

ITを駆使した総合的な検査システム

さまざまな検査データを正確かつ迅速に医師に提供するシステムも、検体検査領域において欠かせない技術のひとつです。シスメックスは、検査業務のIT化にいち早く着目し、検査装置と検査情報を管理するソフトウェアを連

携した総合血液検査システムの開発を推進してきました。この分野では、他社の追随を許さない高い専門性と技術力を保有しています。現在、ベルギー、スロバキア、米国、中国、ニュージーランドにソフトウェア開発拠点を設置し、地域に応じたソフトウェアを提供できる体制を確立しています。

癌の診断技術をはじめとする世界初の技術へのこだわり

シスメックスは、検体検査領域に続く新たなコアコンピタンスを確立するために、検体検査で培った技術とライフサイエンス領域の技術を融合することで、積極的な研究開発を推進しています。2000年、その中核となる中央研究所を設立し、ライフサイエンス、IT、ナノテクなどの先端技術を基盤とし、新たな診断技術の創出に取り組んでいます。現在、「感染症」、「血液疾患」、「癌」、「メタボリックシンドローム」を対象として研究を進めています。2002年に、遺伝子を抽出精製することなく遺伝子増幅し検出するOSNA法を開発し、2006年4月には、この技術を活かした「乳癌リンパ節転移迅速診断システム」を、ライフサイエンス事業として初めて、欧州にて市場導入しました。また、抗癌剤の効果予測診断を実現するために、世界初の20項目のタンパク質を同時測定可能なタンパクチップの開発に

も成功しました。大阪大学と共同で行った臨床評価により、このタンパクチップを用いた細胞周期プロファイリング技術により、早期乳癌患者の再発予測が可能であることが明らかになりました。さらに、タンパクチップを使った抗癌剤感受性診断に関して、癌分野で全米No.1として評価されているテキサス大学MDアンダーソン癌センターと共同で臨床評価に取り組んでいます。このほか、子宮けい癌スクリーニング技術においても、オランダフリー大学にて臨床性能評価を推進しています。

糖尿病の患者さんの負担を軽減する微侵襲血糖自己測定技術の開発において、株式会社東芝と共同で取り組んでいます。また、ITを用いた糖尿病の新しい診断支援技術として、「E-CELL」を利用した「糖尿病疾患マネジメントシステム」の研究を、大阪府成人病センター・慶應義塾大学と共同で進めています。

知的財産活動

1. 知的財産活動に関する考え方

シスメックスは、事業領域の拡大およびグローバル展開に伴い、知的財産活動の基本的な考え方を共有し、グループの強みを十分に発揮するため、知的財産活動に関する基本理念を制定しました。具体的な活動方針は知的財産基本方針に示されています。

【基本理念】

知的財産活動は研究開発と事業展開の自由度を確保し経営に資することを目的とする。

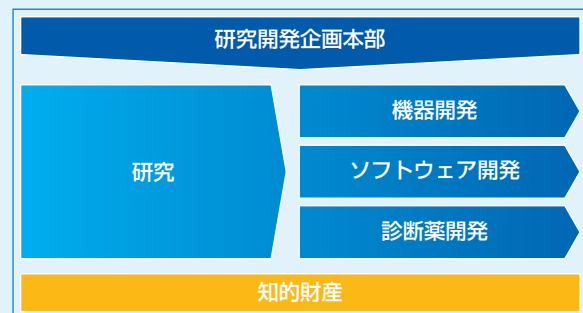
【基本方針】

シスメックスは従業員の知的創造活動を支援する環境を整え全てのグループ企業活動で生まれた価値のある知的財産を積極的に権利化、および、活用するとともに第三者の知的財産権に対して適切な対応をとることによりグローバルな競争優位性を確保し安定した成長を継続する。

2. 研究開発体制と知的財産本部との組織体制

知的財産本部は、中央研究所、診断薬開発本部、診断システム開発本部、新規事業本部等の開発部門と連携し、出願戦略の策定、発明の発掘活動、第三者の知的財産権の調査などを行う一方、知的財産啓蒙活動も積極的に行い、開発活動で創造された知的財産を迅速に価値ある知的財産とする組織体制としています。

研究から製品開発までの一貫したマネジメント体制



3. 報償制度

シスメックスでは、事業に貢献した特許に対して特許実績報償金を支給し、発明者のインセンティブ向上に努めています。特許実績報償金は、表彰規定に従い、特許発明が適用された製品の売上高、実施料収入などの調査に基づき独自の算定式によって、貢献度の大きさに応じたランク分けを行って支給しています。

4. 社外表彰

2005年度近畿地方発明表彰においては、特許第3485436号「網状赤血球用試薬及び測定方法」について「特許庁長官奨励賞」を受賞しました。

貧血患者の治療において赤血球を増加させる投薬効果の把握ができることや、アテネオリンピック、ツール・ド・フランスのドーピング検査にて、公正な競技の実施に貢献していることが評価されました。



特許庁長官奨励賞の受賞

研究開発拠点



テクノセンター

シスメックスにおける「ものづくり」の拠点となるのが、テクノセンターです。検体検査領域における機器および試薬、ソフトウェアの商品開発機能に加え、ライフサイエンス領域の新しい技術開発にも取り組んでいます。また、検体検査領域で培った粒子計測技術や画像処理技術などの工業分野への応用にも取り組んでいます。2006年2月に研究開発の中心拠点であるテクノセンター隣接地を取得しました。シスメックスは、研究開発志向の総合メーカーとして、さまざまな技術を融合・複合することにより、高付加価値製品の開発や新しい市場を創出する革新的な技術開発を推進しています。

中央研究所

ライフサイエンス領域における研究開発拠点として2000年に設立。ライフサイエンス、IT、ナノテク、バイオインフォマティクスなどの先端技術を基盤とした新たな診断技術に関する研究を、癌分野、糖尿病分野を中心に進めています。最高水準の研究設備に加えて、多目的ホールや電子図書館など、技術交流や共同研究・技術支援のための充実した設備を整えています。



研究開発センター

2005年4月に、国際試薬株式会社より承継した試薬開発拠点です。主に、生化学検査関連試薬や免疫血清検査関連試薬の研究開発を行っています。



BMAラボラトリー

2004年6月、神戸バイオメディカル創造センター（BMA）に「シスメックス・BMAラボラトリー」を開設しました。BMAは、神戸市が中心となって推進する神戸医療産業都市構想の中核的な施設です。新たな検出技術に関する研究に取り組み、産官学の連携の窓口としての役割も期待されています。

生産



品質管理と環境保全に対する徹底した取り組み。
コスト競争力を強化し、生産拠点をグローバル展開。

医療を支える検体検査には限りない品質の高さが求められます。シスメックスは、機器や試薬の生産において、徹底した品質管理と環境保全体制を確立しています。高度で特殊な技術が要求される機器の生産は、日本の加古川工場を中核としており、独自に開発した工程管理システムなど、最先端の生産技術、品質管理技術を導入しています。また、継続的かつ安定的な供給が求められる試薬の生産においては、子会社であるシスメックス国際試薬株式会社が日本に保有する2工場を中核とし、そこで確立した生産技術や品質管理システムを、海外生産拠点到展開して現地での生産を行っており、高品質かつグローバルベースでの効率的な生産体制を実現し、お客様に試薬の安定供給を行っています。

日本ならではの緻密な 技術・システムによる機器生産

検体検査機器は、日本での生産を基本としています。その中核となる加古川工場では資材の受入、資材検査、ユニット組立、本体組立、製品検査、最終仕上げという一連の生産プロセスを、ITを駆使した当社が独自に開発した生産管理システムにより一元管理しています。また、高い精度が要求される重要部品や光学ユニットなどについては、独自の技術力を活かして内製化しています。高品質かつフレキシブルな生産体制のもと、コスト競争力のある生産

を実現しています。開発部門との連携による迅速な新製品生産の立ち上げや、高度な医療機器の生産技術力の保有などが強みとなっています。

また、資材の調達から生産、さらには海外での販売までをカバーするグローバルなサプライチェーンマネジメントを導入し、徹底した原価低減によってコスト競争力の強化、さらには企業体質の強化、そして顧客満足度の向上を目指しています。

日本の生産拠点を中核にした、 グローバルな試薬生産体制

検体検査試薬は、高品質な製品を安定的かつ低コストに提供するために、世界7カ国10拠点におけるグローバルな生産体制を整えています。これら生産体制の中核となるのが日本の2工場-子会社であるシスメックス国際試薬株式会社の小野工場、西神工場です。グローバルなコスト競争力の強化を図るために、両工場において設備増強や生産ラインの改造により、生産リードタイムの大幅短縮、原価低減、在庫削減を実現しました。自動化設備による大容量試薬を小野工場、高度な専門知識を必要とする生物系原料試薬を西神工場と生産品目を振り分けることで、それぞれの工場の特色を活かした生産を実現しています。

また、小野工場では設備主体工場として自動化などの生産設備強化を推進し、西神工場では知識集約型工場として生産技術ノウハウの蓄積を進めています。シスメックスは、この両工場をグループのマザー工場として位置づけ、ここで蓄積したノウハウを海外の試薬生産拠頭に積極的に展開することで、グローバルな生産体制の強化・拡充を図っています。

各種の国際規格に基づく、 厳密な品質管理体制を導入

シスメックスは、日本、海外の生産拠点で徹底した品質管理体制の確立と環境の保全に注力しています。加古川工場、小野工場では、医療用具ならびに医薬品に関する品質管理基準であるGMP (Good Manufacturing Practice)

をはじめ、品質管理の国際規格ISO 9001、医療用具の品質保証規格ISO 13485に基づく厳密な品質管理を行っています。環境保全に関する国際規格ISO 14001については、加古川工場、小野工場、子会社のシスメックスメディカ株式会社、欧州現地法人のSYSMEX EUROPE GMBHのノイミュンスター工場において取得しています。また、西神工場でもISO 9001を取得しており、現在はISO 14001取得に向けて積極的に取り組んでいます。シスメックスは、品質管理と環境保全を最重要のテーマと考えており、グループとして徹底していきます。



機器生産ライン(加古川工場)

生産拠点



加古川工場

検体検査機器の生産拠点であり、幅広い製品を世界各国に供給しています。2002年、大規模な増強に着手し、生産量の拡大とともにフレキシブルな生産体制を整えました。また、加古川工場とともに機器の生産を行う国内子会社の増強も実施し、従来の生産能力を倍増させています。日本が世界に誇る製造技術、品質管理システムを随所に導入しており、GMP、ISO 9001などの各種品質管理規格や世界各国の法規制に基づいて信頼性の高い機器を生産しています。



小野工場

試薬生産における主力工場のひとつがシスメックス国際試薬株式会社の小野工場です。主に、約400種類に及ぶ大容量試薬の生産を担っています。生産ラインは容量に応じて4つに分かれており、原材料供給、秤量、調製、充填、包装、最終検査の各プロセスでは人とオートメーションシステムの最適化が図られ、品質向上とコスト削減、そして量産対応を同時に実現しています。



西神工場

試薬生産のもうひとつの主力工場が、シスメックス国際試薬株式会社の西神工場です。生物系原料試薬の生産を主に担っており、生化学分野から免疫、凝固・線溶系、コントロールマテリアルまでの幅広い生産技術を駆使して、約1000種類にも及ぶ製品を生産しています。また、多品種少量生産に対応できるフレキシブルな生産システムを構築しています。現在2006年8月竣工予定の新管理棟の建設を進めており、生産管理機能を強化するとともに、試薬生産エリアを拡張します。



海外の試薬生産拠点

検体検査試薬は機器の信頼性を支える製品で、安定的かつスピーディな供給が求められます。そのためシスメックスは、ドイツ、アメリカ、ブラジル、中国、シンガポール、インドの各国に試薬生産工場を設置し、一層の機能強化を進めています。現在、試薬の需要増に対応し米国カリフォルニア州の試薬生産工場に加えて、シカゴにあるSYSMEX AMERICA, INC.の敷地内に新たな試薬生産工場の建設に着手しました。また、欧州では、ドイツのノイミュンスター工場の拡張に着手しました。両工場ともに2007年上半期の竣工を予定しており、完成後は試薬生産能力が現在の約2倍となります。



販売・サービス

市場に対応したマーケティング体制

検体検査領域における世界No.1ソリューションプロバイダーを目指して、各地域のニーズに密着した事業を展開。

シスメックスは、設立当初から常に世界へと視線を向け、世界の各地域で市場に密着したビジネスを展開してきました。現在、世界32拠点で研究開発・生産・販売・サービス活動を行い、世界150カ国以上のお客様に製品を提供しています。すでに血球計数分野において日本、欧州、アジアでシェアNo.1の地位を獲得しており、さらに世界最大の市場である米国で事業体制を再構築し市場シェア拡大に注力するなど、同分野における世界No.1ソリューションプロバイダーを目指して積極的な事業を推進しています。

1991年、「直接販売・サービス」という挑戦

シスメックスのグローバル展開において、大きなブレイクスルーとなったのが1991年5月、英国現地法人 SYS-MEX UK LIMITEDの設立でした。シスメックスは、すでに米国で1979年に、ドイツで1980年にそれぞれ現地法人を設立し、販売代理店契約による間接販売・サービスを行い、欧米で着実に事業基盤を整備してきました。しかし英国では、ほとんどの競合メーカーが直販体制を採用しており、販売代理店を通じた販売・サービスには限界を感じていました。シスメックスはさらなる成長を目指し、現地法人による直接販売・サービスを開始しました。海外

で直接お客様とコミュニケーションをとることは初めての試みではありませんでしたが、同社はスタートとともに順調に業績を伸ばし、現在では同国の血球計数、血液凝固の両分野でトップシェアを獲得しています。

英国での成功は、シスメックスの海外戦略の方向を変えるターニングポイントとなりました。その後、地域の特性に応じて、代理店による間接販売と直接販売・サービスを複合的に活用し



SYSMEX UK LIMITED



た海外事業の展開を進め、現在は世界最大の市場で広大な国土を持つ米国においても、直接販売・サービス体制を構築しています。

1995年、グローバルアライアンスによる市場開拓

1995年、シスメックスは米国のデイド・インターナショナル社（現デイド・ベアリング社）と業務提携を締結しました。血液凝固分野の試薬における世界のリーディングカンパニーである同社とのグローバルアライアンスは、シスメックスが世界への扉を大きく押し開いたことを意味しました。当時、シスメックスは血球計数分野および血液凝固分野において先進の技術を誇るものの、世界での認識はアジアの独創的な一企業にすぎませんでした。グローバルベースのパートナーシップにより、両社は血液凝固分野においてグローバルでNo.1ブランドとなりました。シスメックスにとっては、血液凝固分野のみならず検体検査領域におけるグローバル企業の仲間入りを果たし、世界の認識を変える大きな転機となりました。

この時期を境に、シスメックスのグローバルアライアンスは加速します。1998年には、世界有数のヘルスケア企業であるスイスのロシュ社との血球計数分野における販売提携を締結しました。これによりロシュ社のグローバルな事業展開における品揃えに、シスメックスの血球計数装置が組み込まれたこととなります。このほか相互の製品に関する販売協力から新製品の共同開発にいたる長期的なグローバルアライアンスとして、良好な関係を維持しながら両社の持つ強みを活かして事業展開を行っています。

1995年、市場に密着したアジア戦略の加速

デイド・ベアリング社と業務提携を締結した1995年は、アジア戦略においても大きなターニングポイントとなる年でした。巨大な可能性を秘める中国市



済南希森美康医用電子有限公司

場で事業体制を強化するために、試薬生産拠点として現地法人済南希森美康医用電子有限公司を設立しました。さらに1998年にはシンガポールに現地法人 SYSMEX SINGAPORE PTE LTD.を設立しました。その後、各主要国で販売・サービス拠点および試薬生産拠点を設置し、アジア地域での検体検査領域のリーディングカンパニーを目指した事業展開を本格化しました。

グローバルニッチNo.1の実現を目指して

シスメックスは基本戦略のひとつとして「グローバルニッチNo.1」を掲げ、血球計数分野における世界シェアNo.1を達成するために、グローバルに事業を展開してきました。現在、米国を除く全ての地域でシェアNo.1であり、お客様から高い評価をいただいています。1991年、イギリスで挑戦した海外での直接販売・サービスから始まり、今までに培った経験を活かし、世界最大の市場である米国で一層のシェア拡大を進め、まずは血球計数分野においてグローバルNo.1を目指します。

サービス&サポート

「安心」と「信頼」という付加価値を高めるために、各地域に根ざした、グローバルなサービス&サポート体制の拡充。

シスメックスは、日本では7支店・13営業所を展開しており、検体検査領域ではトップクラスの販売・サービス体制を確立しています。また、検体検査機器・試薬の販売のみならず、ネットワークを駆使したサービス&サポートを複合的に提案することにより、検査業務の効率化やコスト削減のためのトータルソリューションを提供しています。このように付加価値の高いサービス&サポートにおける高い専門性を日本から世界へ拡大し、各地域の市場に密着したサービス&サポート体制を確立しています。



カスタマーサポートセンター

カスタマーサポートセンターによる 24時間サポート—— 専任スタッフによる充実のサポート

日本ではお客様からの当社製品に関するお問い合わせ、トラブルなどについて、カスタマーサポートセンターにおいて24時間体制で対応しています。豊富な専門知識を持つ専任スタッフが、機器や試薬はもちろん、測定結果などの学術的なお問い合わせにもお応えしています。お客様につねに安心して当社製品をお使いいただけるよう、全国の支店・営業所との連携も強化し、迅速なサポートが可能な体制を確立しています。2005年には、お客様へのサービス&サポート機能を集約したソリューションセンターをオープンし、さらなる充実を図りました。

また、直接販売・サービス体制に移行した米国では、コールセンターをはじめとするサービス体制を強化し、コールセンターと各地のサービスエンジニアを緻

密に連携させるなど、お客様のご要望に迅速に対応できる体制を整えています。

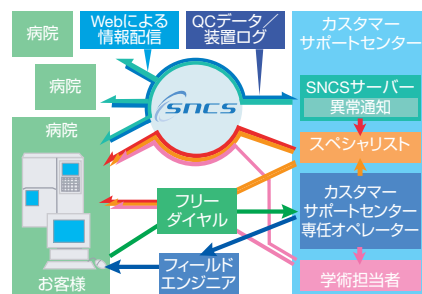
さらに米国と同様、広大な国土を持つ中国においても同様のサービスを展開し、競合他社との差別化を図っています。

SNCSによる先進の ネットワークサービス

当社カスタマーサポートセンターとお客様の製品をネットワークで接続し、機器のメンテナンスや精度管理をオンラインで行う、シスメックスならではのネットワークサポートサービスSNCS (Sysmex Network Communication Systems) は、すでに日本では多くのお客様にご利用いただき、高い評価を獲得しています。さらに、日本での実績をもとにSNCSのグローバル展開を推進し、順次、米州・欧州・中国・アジア・パシフィック市場への導入を進めています。

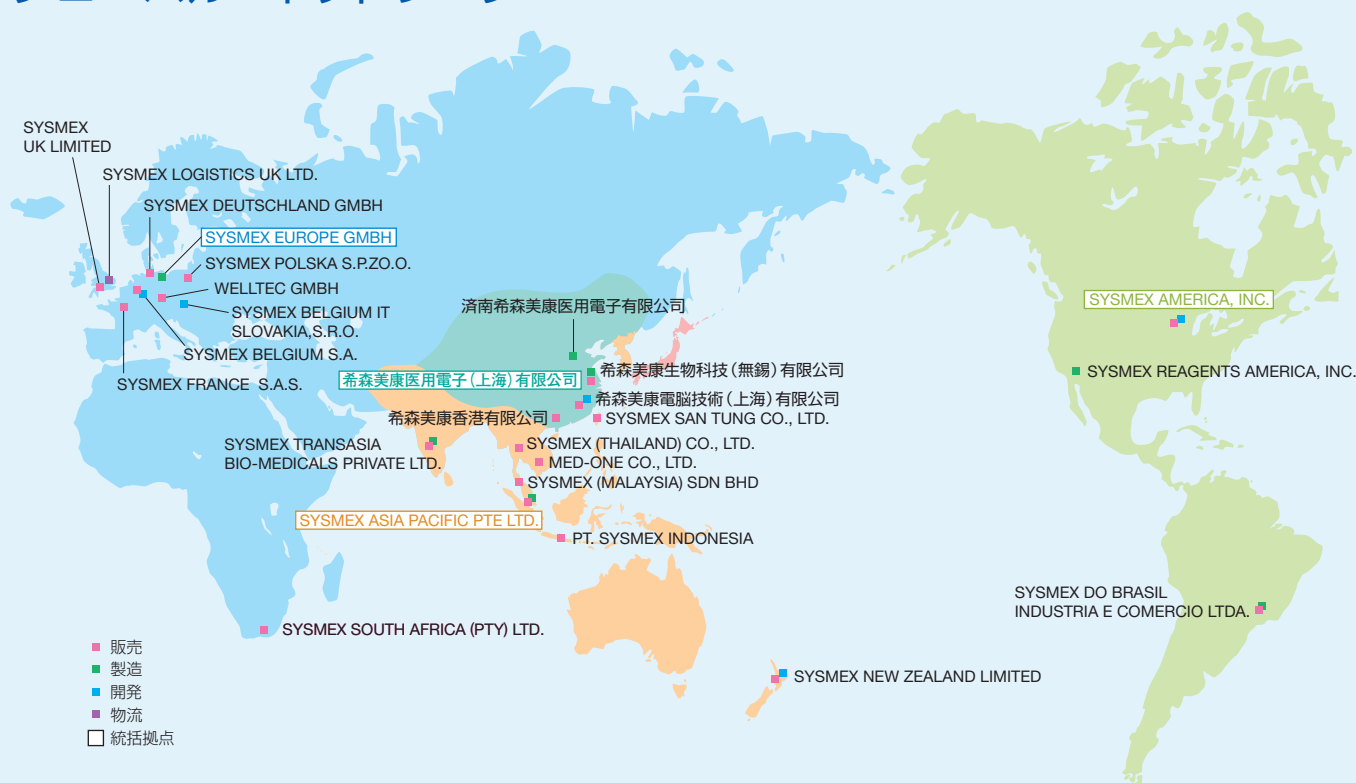
医療への貢献を図り、 学術セミナーを開催

血液学に関する最新の情報や動向を提供するために、日本では1978年から「シスメックス血液学セミナー」を毎年開催し、毎回数多くの医師や検査技師の方々にご参加いただいています。中国でも1998年から同様の学術セミナーを開催しており、さらに現在ではタイ・インドネシア・インドなどアジア各地でも、検体検査の発展に寄与するために、セミナーなどの活動を展開しています。欧米においてもシンポジウムを積極的に開催しており、今後も学術面から医療への貢献を目指します。



オンラインQCサポート・サービス (SNCS)

グローバル・ネットワーク



欧州

1980年、ドイツに欧州現地法人 SYSMEX EUROPE GMBHを設立して以来、西欧諸国を中心に販売・サービス拠点や流通網の整備を進め、着実にビジネスを拡大してきました。2005年、今後急速な成長が期待される東欧諸国での販売・サービス網の拡充を図るために、ポーランドに現地法人SYSMEX POLSKA S.P.ZO.O.を設立しました。また、ポストBRICsとして注目が高まっている南アフリカにアフリカ地域で第2の拠点として、SYSMEX SOUTH AFRICA (PTY) LTD.を設立し、アフリカ地域への販売活動を拡大します。

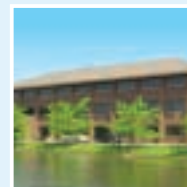


SYSMEX EUROPE GMBH

米州

1999年より米国ロシュ社と血球計数分野で販売代理店契約を結び、間接販売・サービスによる事業を展開してきました。2003年7月にはその体制を一新し、独自の強みを活かした直接販売・サービス体制を構築しました。米国販売子会社とITの開発・販売子会社を統合することにより、機器・試薬・サービス&サポート・ITを融合したトータルソリューションを提供するとともに、メーカーが直接お客様とコミュニケーションすることによりシスメックスブランドの浸透が進んでいます。

また、中南米においては2004年にブラジルの試薬生産工場を拡張し、事業基盤を強化しました。



SYSMEX AMERICA, INC.

中国

今後マーケットの大きな伸びが期待される中国では、1995年に試薬工場を設立し、血球計数と血液凝固の両分野でトップシェアを獲得しています。また、2003年3月より生化学検査分野にも参入し、同年8月には、第二の試薬生産拠点として希森美康生物科技(無錫)有限公司を設立し、体制を強化しています。現在、上海、北京、瀋陽、西安、成都、広州に6つの営業拠点を設け、現地の代理店とともに広大な中国全土をカバーする販売・サービスネットワークを構築しています。



希森美康医用電子(上海)有限公司

アジア・パシフィック

検体検査領域におけるアジアNo.1の総合サプライヤーを目指し、積極的なビジネス展開を進めています。2002年7月、インドネシアに現地法人 PT.SYSMEX INDONESIAを設立しました。現在では、台湾、インド、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナム、ニュージーランド、インドネシアに販売・サービス拠点を展開しています。また、シンガポール、インドに試薬生産拠点を設置し、各国で市場に密着した活動を進めています。



SYSMEX ASIA PACIFIC PTE LTD.

会社概要・株式情報

シスメックス株式会社 (2006年3月31日現在)

設立 1968年2月20日

従業員数 3,333名(連結)
1,650名(単体)
(嘱託・パートタイマーを含む)

決算期日 3月31日

株式情報

会社が発行する株式の総数: 149,672,000株

発行済株式総数: 50,005,596株

資本金: 79億5,459万円

上場証券取引所: 東京証券取引所市場第一部
大阪証券取引所市場第一部

1995年11月: 大阪証券取引所市場第二部上場

1996年 7月: 東京証券取引所市場第二部上場

2000年 3月: 東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部昇格

証券コード: 6869

株主名簿管理人: 三菱UFJ信託銀行株式会社

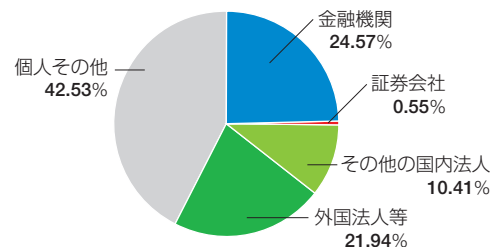
監査法人: 監査法人 トーマツ

格付け: A 格付投資情報センター (R&I)

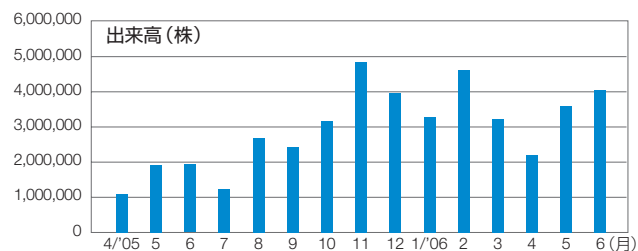
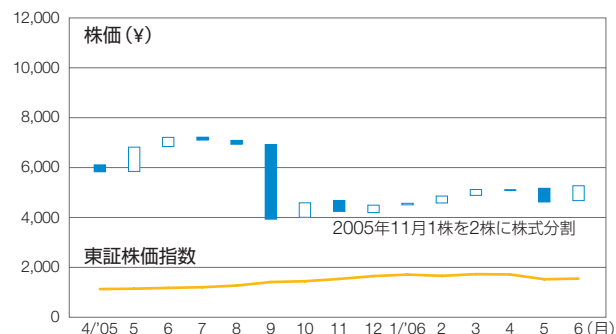
採用インデックス: Russell/Nomura 日本株インデックス
FTSE Japan インデックス



所有者別分布状況 (2006年3月31日現在)



株価・出来高の推移



事業所 (2006年6月30日現在)

本社 〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
TEL (078) 265-0500代表 FAX (078) 265-0524

ソリューションセンター 〒651-2241 兵庫県神戸市西区室谷1丁目3番地の2
TEL (078) 992-5860代表 FAX (078) 992-5868

テクノセンター 〒651-2271 兵庫県神戸市西区高塚台4丁目4番地の4
TEL (078) 991-1911代表 FAX (078) 991-1917

研究開発センター 〒651-2241 兵庫県神戸市西区室谷1丁目1番2号
TEL (078) 991-2212代表 FAX (078) 992-1082

加古川工場 〒675-0011 兵庫県加古川市野口町北野314番地の2
TEL (079) 424-1171代表 FAX (079) 424-6814

仙台支店 〒980-6024 宮城県仙台市青葉区中央4丁目6番1号
(住友生命仙台中央ビル)
TEL (022) 722-1710 FAX (022) 265-1661

北関東支店 〒330-0843 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4丁目261番地1
(キャピタルビル)
TEL (048) 600-3888 FAX (048) 601-2272

東京支店 〒113-0033 東京都文京区本郷1丁目24番1号(本郷MFビル)
TEL (03) 3814-5046 FAX (03) 3815-0936

名古屋支店 〒465-0025 愛知県名古屋市名東区上社1丁目603番
TEL (052) 775-8101 FAX (052) 775-5217

大阪支店 〒564-0053 大阪府吹田市江の木町17番1号(江坂全日空ビル)
TEL (06) 6337-8300 FAX (06) 6337-8200

広島支店 〒730-0036 広島県広島市中区袋町3番17号(シシンヨービル)
TEL (082) 248-9070 FAX (082) 248-9075

福岡支店 〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南4丁目9番24号
TEL (092) 411-4314 FAX (092) 474-3862

国内営業所 札幌、盛岡、長野、新潟、千葉、横浜、静岡、金沢、京都、神戸、高松、岡山、鹿児島

関係会社一覧

日本

シスメックス国際試薬株式会社

本社・西神工場
〒651-2271
兵庫県神戸市西区高塚台4丁目3番2号
TEL (078) 991-2211
FAX (078) 991-1311

小野工場

〒675-1322
兵庫県小野市匠台17番地
TEL (0794) 62-7001
FAX (0794) 62-7005

グループ出資比率：100%
設立：1969年12月

シスメックスメディカ株式会社

〒671-2121
兵庫県姫路市夢前町宮置323の3
TEL (079) 335-2080
FAX (079) 337-2806

グループ出資比率：100%
設立：1978年3月

トーアメディカル株式会社

〒651-2241
兵庫県神戸市西区室谷1丁目3番地の2
TEL (078) 992-5883
FAX (078) 992-5884

グループ出資比率：100%
設立：1992年7月

シスメックス物流株式会社

〒675-1322
兵庫県小野市匠台17番地
TEL (0794) 64-2326
FAX (0794) 64-2310

グループ出資比率：100%
設立：1997年12月

シスメックスRA株式会社

〒399-0702
長野県塩尻市大字広丘野村1850番地3
TEL (0263) 54-2251
FAX (0263) 54-2254

グループ出資比率：96.4%
設立：1978年3月

株式会社シーエヌエー

〒812-0011
福岡県福岡市博多区博多駅前2-3-7
(サンエフビル)
TEL (092) 476-1121
FAX (092) 476-1131

グループ出資比率：50.8%
設立：1996年2月

米州

SYSMEX AMERICA, INC.

1 Nelson C. White Parkway,
Mundelein, IL 60060, U.S.A.
Tel: (+1) 847-996-4500
Fax: (+1) 847-996-4505

グループ出資比率：100%
設立：2003年6月

SYSMEX REAGENTS AMERICA, INC.

10716 Reagan Street, Los Alamitos,
CA 90720, U.S.A.
Tel: (+1) 562-799-4001
Fax: (+1) 562-799-9702

グループ出資比率：100%
設立：1993年12月

SYSMEX DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.

Rua Joaquin Nabuco, 615 Sao Jose dos
Pinhais, Parana, CEP, 83040210, Brasil
Tel: (+55) 41-2104-1314
Fax: (+55) 41-2104-1300

グループ出資比率：100%
設立：1998年12月

欧州

SYSMEX EUROPE GMBH

Bornbarch 1, 22848 Norderstedt, Germany
Tel: (+49) 40-527260
Fax: (+49) 40-52726100

グループ出資比率：100%
設立：1980年10月

SYSMEX DEUTSCHLAND GMBH

Bornbarch 1, 22848 Norderstedt, Germany
Tel: (+49) 40-5341020
Fax: (+49) 40-5232302

グループ出資比率：100%
設立：1995年3月

WELLTEC GMBH

Rheingaustrasse 190-196, 65203 Wiesbaden,
Germany
Tel: (+49) 6119-628-823
Fax: (+49) 6119-628-824

グループ出資比率：75.2%
設立：2002年3月

SYSMEX UK LIMITED

Sysmex House, Garamonde Drive, Wymbush,
Milton Keynes, MK8 8DF, U.K.
Tel: (+44) (0) 870-902-9210
Fax: (+44) (0) 870-902-9211

グループ出資比率：100%
設立：1991年5月

SYSMEX LOGISTICS UK LTD.

Unit 4 IO Centre, Fingle Drive, Stonebridge,
Milton Keynes, MK13 0AT,
Buckinghamshire, U.K.
Tel: (+44) (0) 870-902-9230
Fax: (+44) (0) 870-902-9231

グループ出資比率：100%
設立：2003年12月

SYSMEX BELGIUM S.A.

Rue Pres Champs 25B, 4671 Barchon,
Belgium
Tel: (+32) 4-387-9393
Fax: (+32) 4-387-9394

グループ出資比率：100%
設立：1997年9月

SYSMEX FRANCE S.A.S.

Paris Nord II, 22, avenue des Nations, B.P.
50414 Villepinte, 95944 ROISSY-CDG Cedex,
France
Tel: (+33) 1-48-170190
Fax: (+33) 1-48-632350

グループ出資比率：100%
設立：2000年2月

SYSMEX BELGIUM IT SLOVAKIA, S.R.O.

Drobneho 27, 841-01 Bratislava, Slovakia
Tel: (+42) 126-453-3201
Fax: (+42) 126-428-1651

グループ出資比率：76%
設立：2001年3月

SYSMEX POLSKA S.P.Z O.O.

Kopernik Office Building, Al. Jerozolimskie 176,
02-486 Warszawa, Poland
Tel: (+48) 22-57284-00
Fax: (+48) 22-57284-10

グループ出資比率：100%
設立：2005年5月

SYSMEX SOUTH AFRICA (PTY) LTD.

Ferridge Office Park, Block 2; 5 Hunter Avenue;
Ferndale; Randburg 2194 RSA
Tel: (+27) 11-3299480
Fax: (+27) 11-7899276

グループ出資比率：100%
設立：2006年4月

中国

济南希森美康医用电子有限公司

7493 Airport Road, Yaoqiang Town,
Licheng District, Jinan City, Shandong Province,
China; PC:250107
Tel: (+86) 531-8873-4440
Fax: (+86) 531-8873-4442

グループ出資比率: 100%
設立: 1995年6月

希森美康香港有限公司

Rm. 1509, 15/F., Tower 1, Silvercord,
30 Canton Road, Tsimshatsui, Kowloon,
Hong Kong
Tel: (+852) 2543-5123
Fax: (+852) 2543-5181

グループ出資比率: 100%
設立: 1999年12月

希森美康医用电子(上海)有限公司

9th Floor, Azia Center, 1233 Lujiazui Ring Road,
Shanghai, 200120, China
Tel: (+86) 21-6888-2626
Fax: (+86) 21-6888-2625

グループ出資比率: 100%
設立: 2000年1月

希森美康电脑技术(上海)有限公司

9th Floor, Azia Center, 1233 Lujiazui Ring Road,
Shanghai, 200120, China
Tel: (+86) 21-6888-2606
Fax: (+86) 21-6888-2605

グループ出資比率: 100%
設立: 2000年7月

希森美康生物科技(无锡)有限公司

#8-9, No.93, Science Technology Stand-up Park,
Wuxi National Hi-Tech. District Development Zone,
Wuxi City, Jiangsu Province, 214028, China
Tel: (+86) 510-8534-5837
Fax: (+86) 510-8534-3896

グループ出資比率: 100%
設立: 2003年8月

アジア・パシフィック

SYSMEX ASIA PACIFIC PTE LTD.

2 Woodlands Sector 1,
#01-06 Woodlands Spectrum,
Singapore 738068
Tel: (+65) 6221-3629
Fax: (+65) 6221-3687

グループ出資比率: 100%
設立: 1998年2月

SYSMEX (MALAYSIA) SDN BHD

No.11A&15,Jalan PJS 7/21,
Bandar Sunway, 46150 Petaling Jaya,
Selangor, Malaysia
Tel: (+60) 3-56371688
Fax: (+60) 3-56371788

グループ出資比率: 100%
設立: 1998年4月

SYSMEX TRANSASIA BIO-MEDICALS PRIVATE LTD.

308, ASCOT Centre, 3rd Floor, Next to Hotel
Le Royal Meridian Sahar Airport Road, Andheri
(East) MUMBAI 400 099, India
Tel: (+91) 22-2822-4040
Fax: (+91) 22-2836-5068

グループ出資比率: 51%
設立: 1998年7月

SYSMEX (THAILAND) CO., LTD.

14 Soi Ramkamhaeng 43/1, Ramkamhaeng
Road, Wangthonglang, Bangkok 10310,
Thailand
Tel: (+66) (0)-2949-0899
Fax: (+66) (0)-2949-0808

グループ出資比率: 51%
設立: 1999年5月

MED-ONE CO., LTD.*

14 Soi Ramkamhaeng 43/1, Ramkamhaeng
Road, Wangthonglang, Bangkok 10310,
Thailand
Tel: (+66) (0)-2949-0899
Fax: (+66) (0)-2949-0808

グループ出資比率: 49%
設立: 1999年5月

SYSMEX SAN TUNG CO., LTD.

1ST Fl., 11, Lane 6, Sec. 1, Hangchow S. Rd.,
Taipei, Taiwan R.O.C.
Tel: (+886) 2-2341-9290
Fax: (+886) 2-2341-9275

グループ出資比率: 51%
設立: 2000年5月

SYSMEX NEW ZEALAND LIMITED

382-386 Manukau Road, Epsom,
Auckland 1030, New Zealand
Tel: (+64) 9-630-3554
Fax: (+64) 9-630-8135

グループ出資比率: 100%
設立: 2001年10月

PT. SYSMEX INDONESIA

Menara Hijau, Suite 1005 Jl. MT. Haryono Kav. 33,
South Jakarta, 12770 Indonesia
Tel: (+62) 21-7986005
Fax: (+62) 21-7986007

グループ出資比率: 100%
設立: 2002年3月

※持分法適用会社

(2006年7月31日現在)

Topics

- SYSMEX HOLDING BELGIUM S.A.
2005年8月、解散および清算。
- SYSMEX INTERNATIONAL REAGENTS
CO., LTD.
2006年4月、会社分割により診断薬生産
部門をシスメックス株式会社より承継。
- SYSMEX SOUTH AFRICA (PTY) LTD.
2006年4月、設立。



再生紙、大豆油インキを使用しています。

シスメックス株式会社

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号

URL: www.sysmex.co.jp

Printed in Japan